

平成27年度
高知県事業者防災対策アンケート調査
報告書

平成27年11月

高知県危機管理部南海トラフ地震対策課

目次

I	調査の概要	2
1.	調査目的	2
2.	調査対象	2
3.	調査内容	2
4.	調査方法	2
5.	調査実施期間	2
6.	回収状況	2
7.	注意事項	3
II	アンケート調査結果の概要	4
1.	事業者の概要について	4
2.	南海トラフ地震を対象とする事業継続計画（BCP）の策定について	5
3.	南海トラフ地震への防災・事業継続について（個別の取組状況について）	23
III	過去調査との経年比較	51
1.	事業者の概要について	52
2.	南海トラフ地震を対象とする事業継続計画（BCP）の策定について	55
3.	南海トラフ地震への防災・事業継続について（個別の取組状況について）	62
附	参考資料	76
1.	アンケート調査票	76
2.	アンケート調査結果集計表	84

I 調査の概要

1. 調査目的

南海トラフ地震から従業員や顧客の安全を守ることに加え、事業を早期に再開するために、事業者において、事前の防災対策や事業継続計画を策定することが重要となっているため、事業者へ防災アンケートを実施することにより、防災対策・事業継続計画の策定について状況を把握するとともに、今後の事業者防災を推進するための基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査対象

高知県内に本社または事業所を置く事業者より、以下の条件で 1,000 事業者を抽出した。

- ①高知県内の従業員 50 名以上のすべての事業者 664 事業者
- ②高知県内の従業員 30 名以上 49 名以下の一部の事業者 336 事業者

3. 調査内容

- 事業者の概要について
- 南海トラフ地震を対象とする事業継続計画（BCP）の策定について
- 南海トラフ地震への防災・事業継続について（個別の取組状況について）

4. 調査方法

郵送配布－郵送回収によるアンケート調査により実施。
調査票発送後、回収率を向上させるために電話による督促コールを行った。

5. 調査実施期間

平成 27 年 8 月 1 日～8 月 31 日

6. 回収状況

標本数	(A)	1,000 件
総回収数	(B)	502 件
	有効回収数	(C) 460 件
	無効回収数	42 件
回収率	(B/A)	50.2%
有効回収率	(C/A)	46.0%

(注) 有効回答は、問 2 で常用雇用者 30 人以上と回答した事業者とした。

なお、460 件のうち、常用雇用者 50 人以上と回答した事業者は 344 件である。

7. 注意事項

- 全体の集計対象は、問2で常用雇用者30人以上と回答した事業者、460件としている。
- 経年比較の集計対象は、問2で常用雇用者50人以上と回答した事業者、344件としている。
- 図の中の「n」(Number of case の略)は、設問に対する回答者の総数を示しており、回答者の構成比(%)を算出するための基数である。
- 図表中の構成比は、小数点第2位以下を四捨五入している。
- 複数回答の設問は、回答が2つ以上ありうるので、合計は100%を超えることもある。
- 各設問の集計は、不明・無回答を含めて集計している。
- 各設問の業種別クロス集計分析結果は、回答サンプル数が20以上の業種のみコメント付けしている。
- 複数回答設問の業種別グラフは、回答サンプル数が10以上の業種のみ掲載している。
- 集計表の上段の数字は回答者の件数、下段の数字は構成比(%)である。

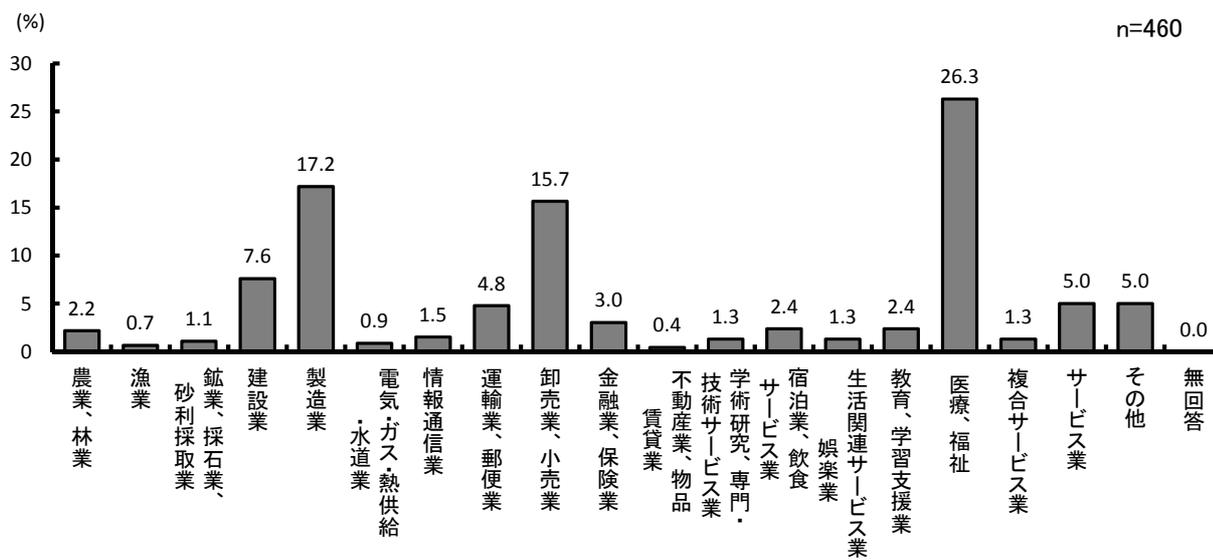
Ⅱ アンケート調査結果の概要

1. 事業者の概要について

(1) 主業種 【問 1】

問 1 貴事業者の最も主要な業種をお答えください。

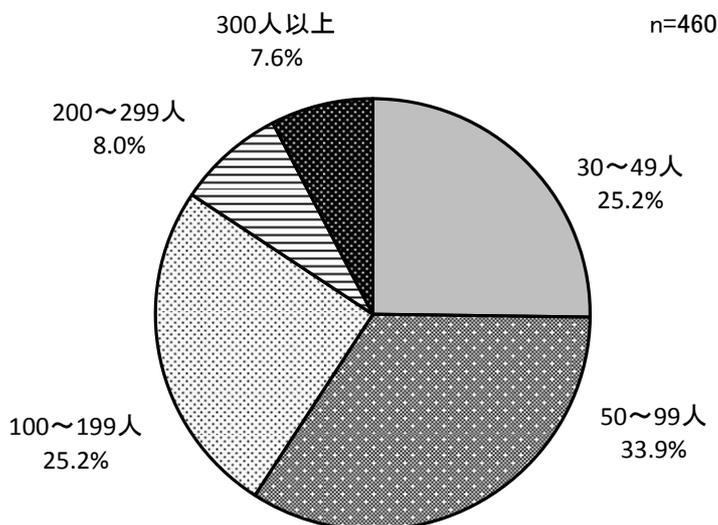
回答事業者の最も主要な業種は、「医療、福祉」が 26.3%と最も多く、次いで「製造業」が 17.2%、「卸売業、小売業」が 15.7%の順となっている。他の業種は全て 10%以下となっている



(2) 常用雇用者数 【問 2】

問 2 貴事業者の常用雇用者の数をお答えください。

回答事業者の常用雇用者数は、「50～99人」が 33.9%で最も多く、次いで「30～49人」「100～199人」が同率で 25.2%、「200～299人」が 8.0%となっている。



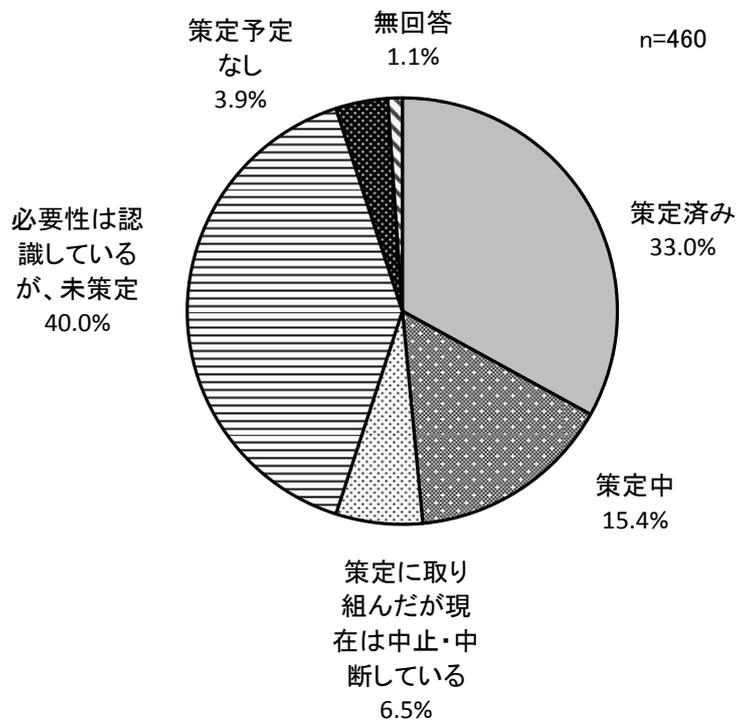
2. 南海トラフ地震を対象とする事業継続計画(BCP)の策定について

(1) 事業継続計画(BCP)の策定状況【問3】

問3【全員にお聞きます】

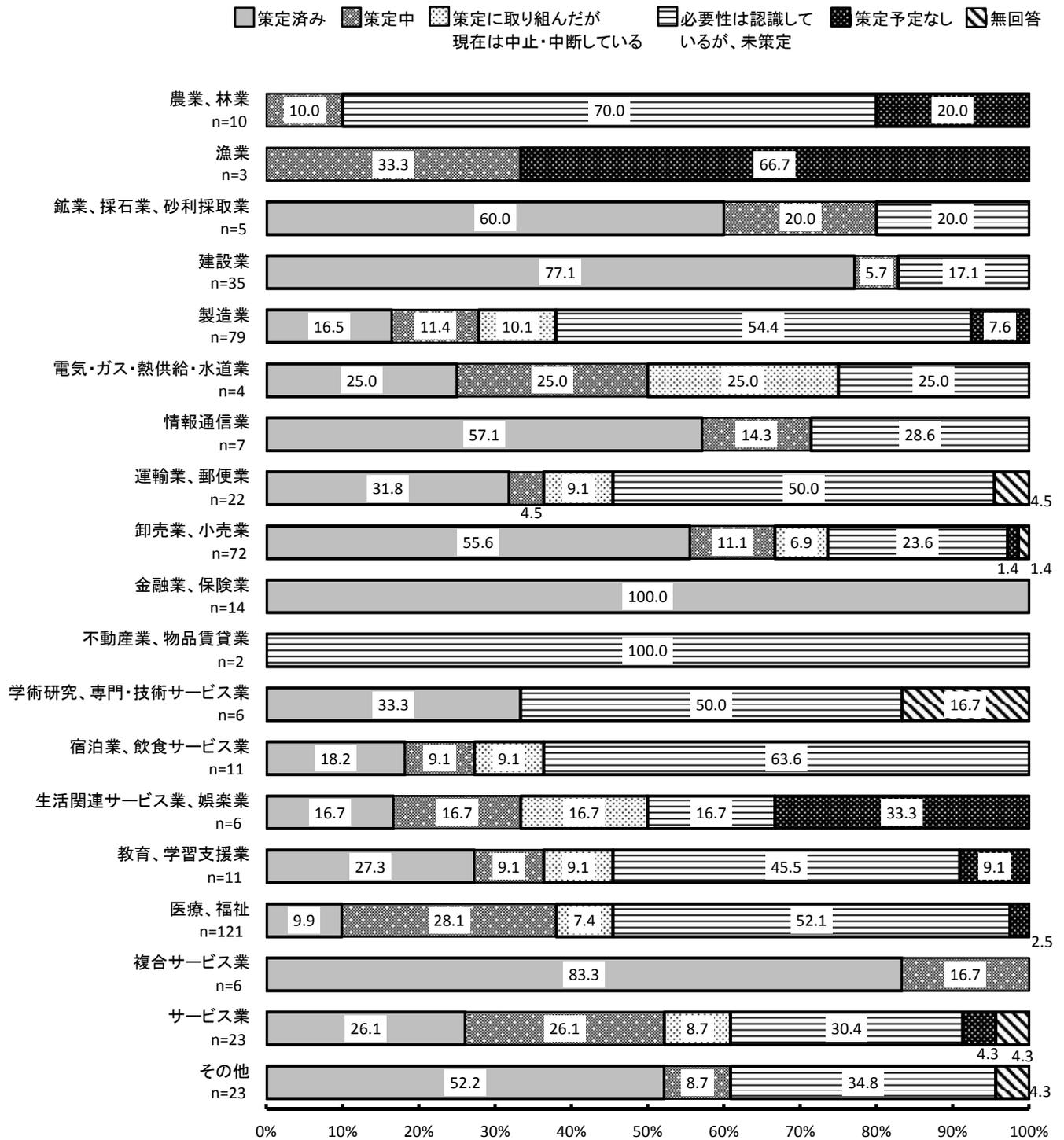
貴事業者の事業継続計画(BCP)の策定状況をお答えください。

回答事業者のBCPの策定状況については、「策定済み」が33.0%、「策定中」が15.4%となっている。「必要性は認識しているが、未策定」は40.0%と最も多く、「策定予定なし」の3.9%を含めると43.9%で4割以上を占めている。なお「策定に取り組んだが現在は中止・中断している」は6.5%となっている。



■業種別【問3】

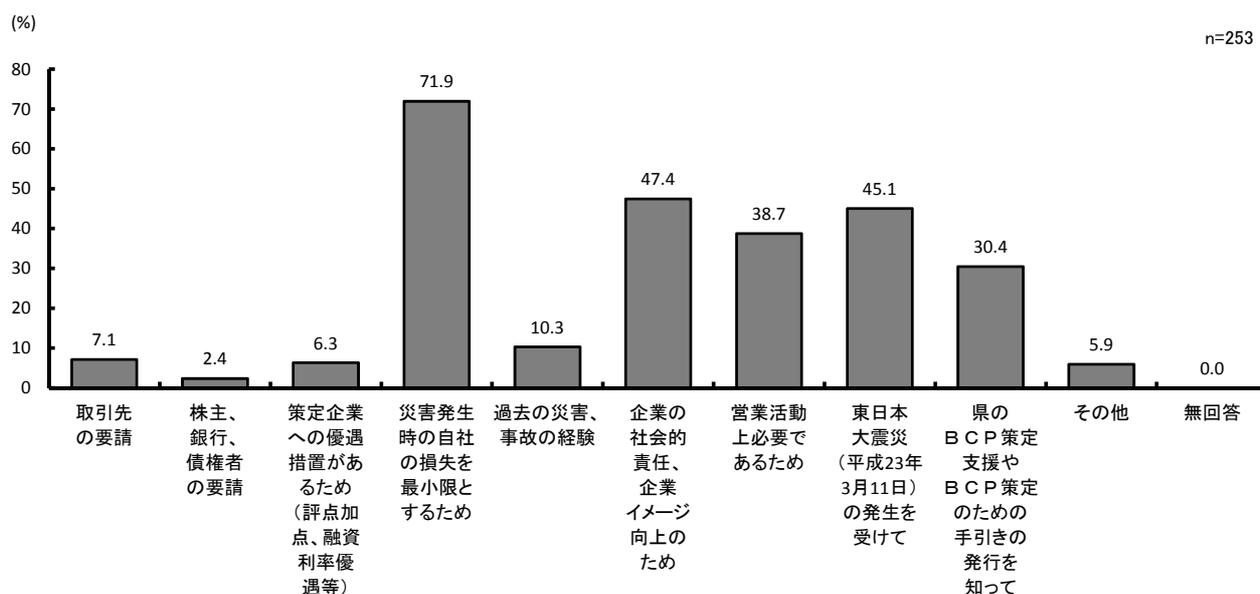
＜鉱業、採石業、砂利採取業＞＜建設業＞＜情報通信業＞＜卸売業、小売業＞＜金融業、保険業＞＜複合サービス業＞＜その他＞では「策定済み」が50%以上となっている。一方＜漁業＞では「策定予定なし」が50%以上となっている。



(2)事業継続計画(BCP)を策定するに至った理由【問4】

問4【問3の『BCPの策定状況』について、「1. 策定済み」、「2. 策定中」、「3. 策定に取り組んだが現在は中止・中断している」と回答された方にお聞きします】
 事業継続計画(BCP)を策定するに至った理由(きっかけ)をお答えください。(複数回答可)

問3で「策定済み」「策定中」「策定に取り組んだが現在は中止・中断している」と回答した事業者が策定するに至った理由(きっかけ)は、「災害発生時の自社の損失を最小限とするため」が71.9%と最も多く、次いで「企業の社会的責任、企業イメージ向上のため」が47.4%、「東日本大震災(平成23年3月11日)の発生を受けて」が45.1%となっている。



<その他の内容>

[問3で「1. 策定済み」と回答した方]

- ・親会社との関係性より。(製造業)
- ・中央防災会議で「事業継続ガイドライン(第一版)」が発表。(運輸業、郵便業)
- ・関連団体と足並みをそろえて策定したため。(金融業、保険業)
- ・法律・規制等の順守。(金融業、保険業)
- ・H21.6消防法の一部改正に対応するため。(宿泊業、飲食サービス業)
- ・中央会の指導による。(複合サービス業)
- ・親会社に準拠。(サービス業)
- ・民放として、災害時に県民に情報を伝える使命があるため。(その他)

[問3で「2. 策定中」と回答した方]

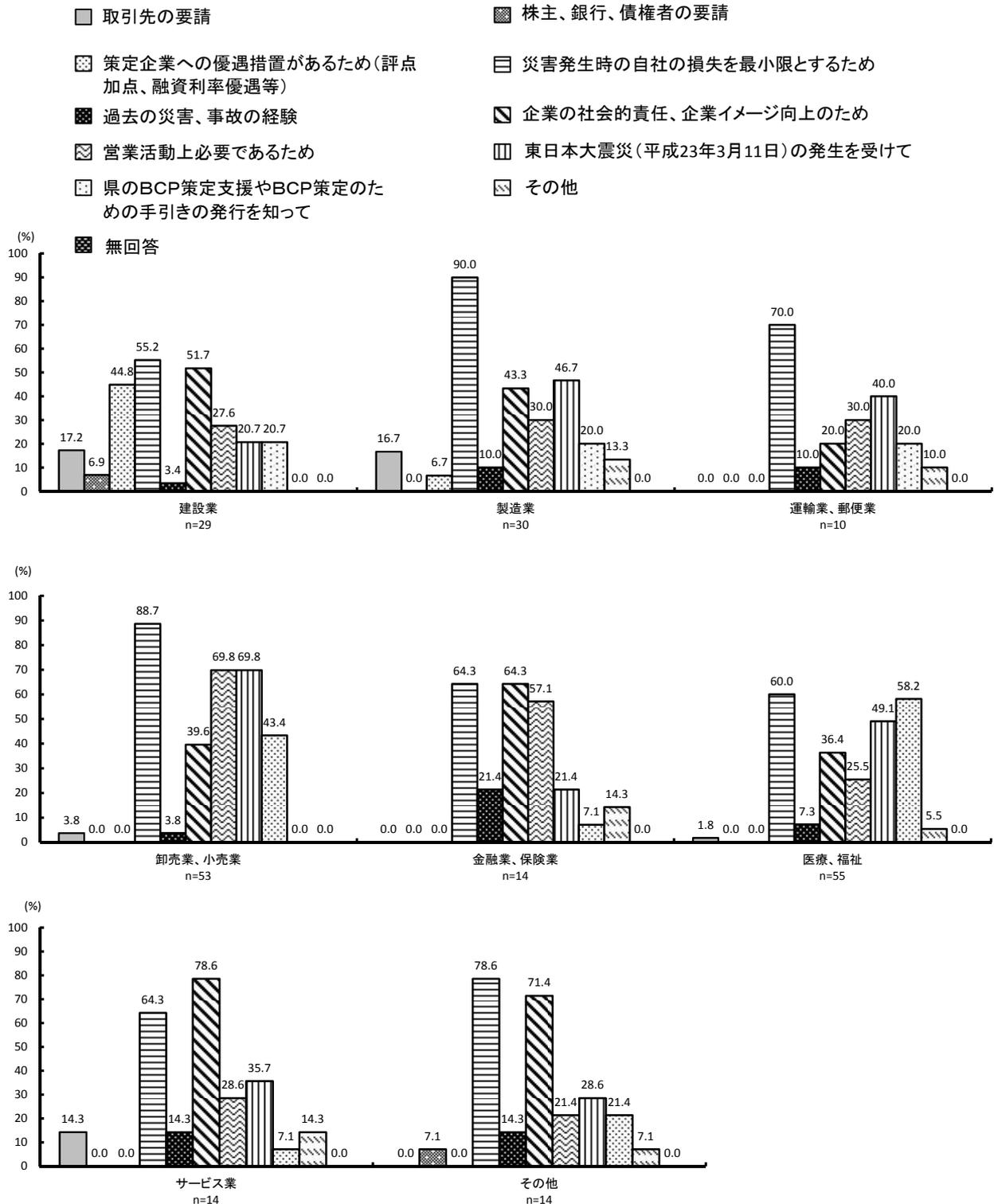
- ・従業員の安全と雇用を守るため。(製造業)
- ・利用者の方の生命を守っていくため。(医療、福祉)
- ・大規模災害発生時の初期対応マニュアル作成で対策を検討する。(医療、福祉)
- ・社会福祉法人としての使命(利用者、家族、地域住民、職員)。(医療、福祉)
- ・委託元会社との関係があるため。(サービス業)

[問3で「3. 策定に取り組んだが現在は中止・中断している」と回答した方]

- ・所属組合を挙げての取組み。(製造業)
- ・商工会議所の研修に参加したため。(製造業)

■業種別【問4】

全業種で「災害発生時の自社の損失を最小限とするため」が半数以上を占めているが、＜製造業＞が90.0%、＜卸売業、小売業＞が88.7%と、特に高くなっている。＜卸売業、小売業＞では、「営業活動上必要であるため」「東日本大震災（平成23年3月11日）の発生を受けて」が同率で69.8%、＜医療、福祉＞では、「県のBCP策定支援やBCP策定のための手引きの発行を知って」が58.2%と、僅差の第2位となっている。

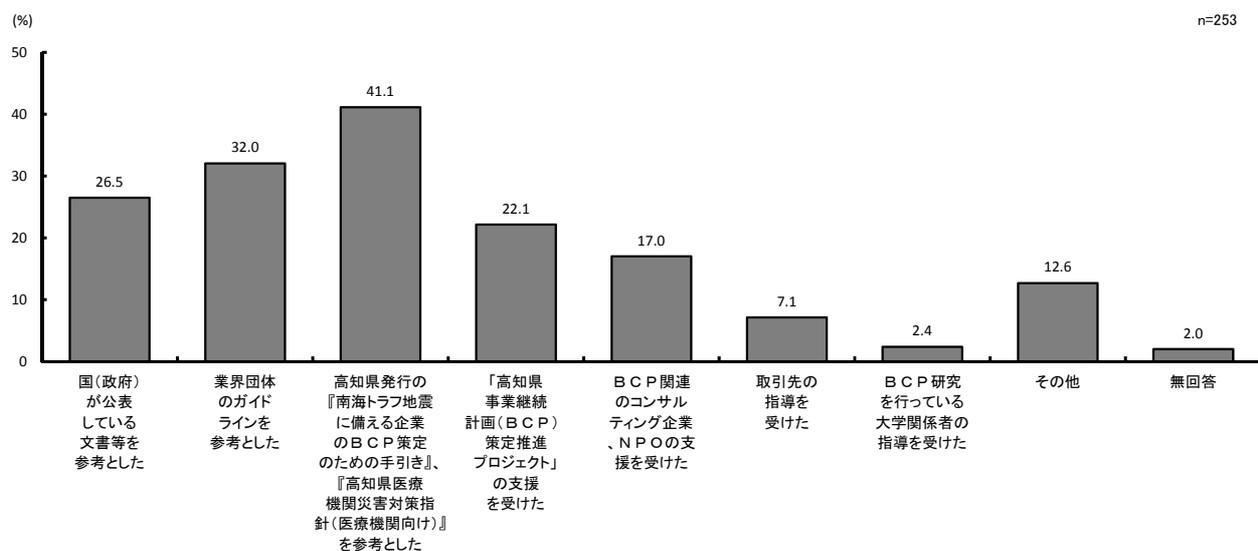


(注) 回答サンプル数が10以上の業種のみ掲載している。

(3)事業継続計画(BCP)の策定手法【問5】

問5【問3の『BCPの策定状況』について、「1. 策定済み」、「2. 策定中」、「3. 策定に取り組んだが現在は中止・中断している」と回答された方にお聞きします】
 事業継続計画(BCP)をどのようにして策定された(策定中を含む)かをお答えください。(複数回答可)

問3で「策定済み」「策定中」「策定に取り組んだが現在は中止・中断している」と回答した事業者の策定手法については、「高知県発行の『南海トラフ地震に備える企業のBCP策定のための手引き』、『高知県医療機関災害対策指針(医療機関向け)』を参考とした」が41.1%と最も多く、次いで「業界団体のガイドラインを参考とした」が32.0%、「国(政府)が公表している文書等を参考とした」が26.5%となっている。



<その他の内容>

[問3で「1.策定済み」と回答した方]

- ・グループ会社で策定。(鉱業、採石業、砂利採取業)
- ・独自に作成。参考にしたものはない。(鉱業、採石業、砂利採取業、情報通信業、医療、福祉)
- ・従来からの社内防災計画及び自主的な調査等に基き策定。(電気・ガス・熱供給・水道業)
- ・愛媛県防災局のBCPモデル、その他を参考にした。最終的には当社の実状に合わせて、独自のBCPを作成した。(情報通信業)
- ・県主催の研修会への参加。(不動産業、物品賃貸業)
- ・本社主導。(金融業、保険業)
- ・本部の指導。(金融業、保険業)
- ・海外本社の指示による海外・国内共通手順による。(金融業、保険業)
- ・当社内専門部署〈総務部・災害対策室〉。(金融業、保険業)
- ・本社よりひな形の提供。(宿泊業、飲食サービス業)
- ・グループとして、県下統一基準として。(複合サービス業)
- ・総本社による策定。(サービス業)
- ・親会社のマニュアルを参考。(サービス業)
- ・元々弊社にあった「災害対策規程」等に基いて策定した。(サービス業)
- ・系統組織からの指導を受けた。(その他)
- ・書籍。(その他)

[問3で「2.策定中」と回答した方]

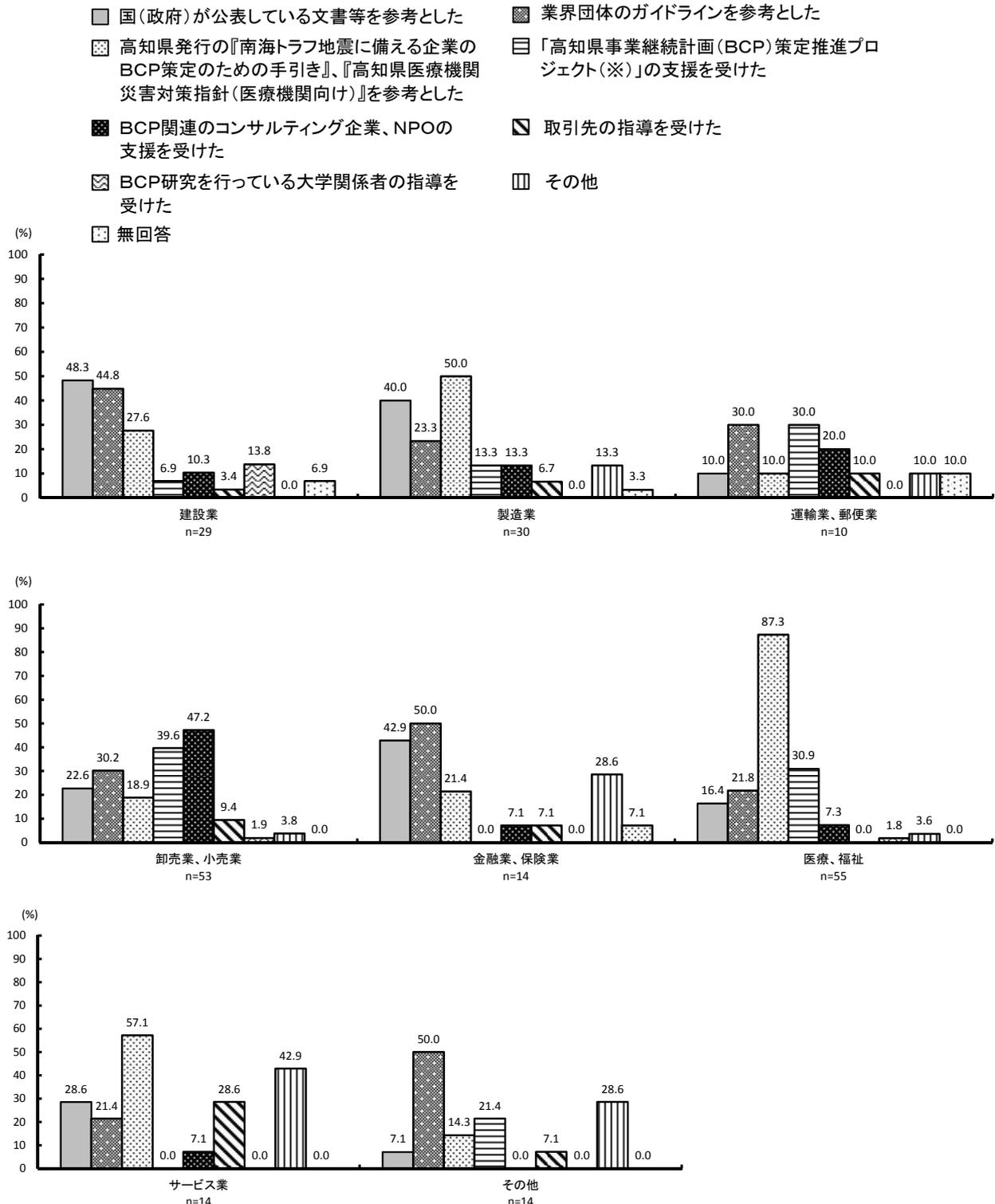
- ・インターネット上のBCP資料を参考とした。(製造業、運輸業、郵便業)
- ・他社の取組みを参考にした。(製造業)
- ・自社グループの研修を受けた。(電気・ガス・熱供給・水道業)
- ・本社で全国統一した内容で地域特性に合わせた内容を策定中。(不動産業、物品賃貸業)
- ・他法人の資料を参考に作成。(医療、福祉)
- ・BPCのセミナーへの参加。(サービス業)
- ・自社本部でのガイドラインを参考に策定。(サービス業)
- ・委託元会社の取組みを参考にしている。(サービス業)
- ・事業の許可権者である高知市と連携している。(その他)

[問3で「3.策定に取り組んだが現在は中止・中断している」と回答した方]

- ・該当者なし

■業種別【問5】

<製造業><医療、福祉>では、「高知県発行の『南海トラフ地震に備える企業のBCP策定のための手引き』、『高知県医療機関災害対策指針（医療機関向け）』を参考とした」が最も多くなっている（<製造業>50.0%、<医療、福祉>87.3%）。<建設業>では、「国（政府）が公表している文書等を参考とした」が48.3%と最も多く、<卸売業、小売業>では「BCP関連のコンサルティング企業、NPOの支援を受けた」が47.2%と最も多くなっている。

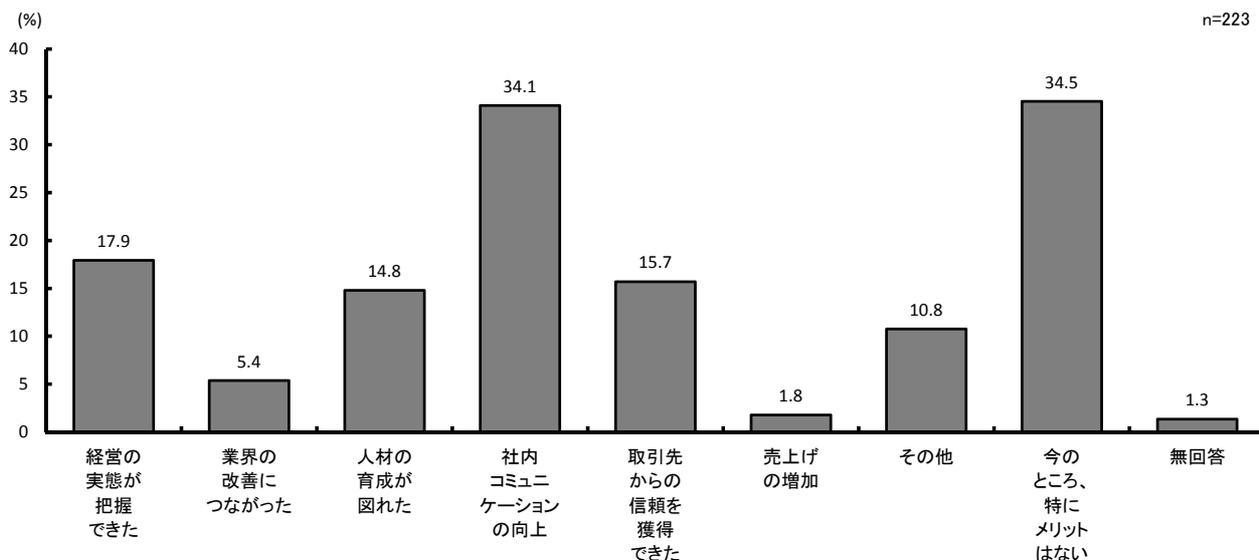


(注) 回答サンプル数が10以上の業種のみ掲載している。

(4)事業継続計画(BCP)のメリット【問6】

問6【問3の『BCPの策定状況』について、「1. 策定済み」、「2. 策定中」と回答された方にお聞きします】
 事業継続計画(BCP)の策定することによって、既に貴社でメリットとなっていることはありますか。(複数回答可)

問3で「策定済み」「策定中」と回答した事業者のBCPのメリットについては、「今のところ、特にメリットはない」が34.5%と最も多くなっているが、「社内コミュニケーションの向上」が34.1%と僅差で続き、「経営の実態が把握できた」が17.9%となっている。



<その他の内容>

[問3で「1. 策定済み」と回答した方]

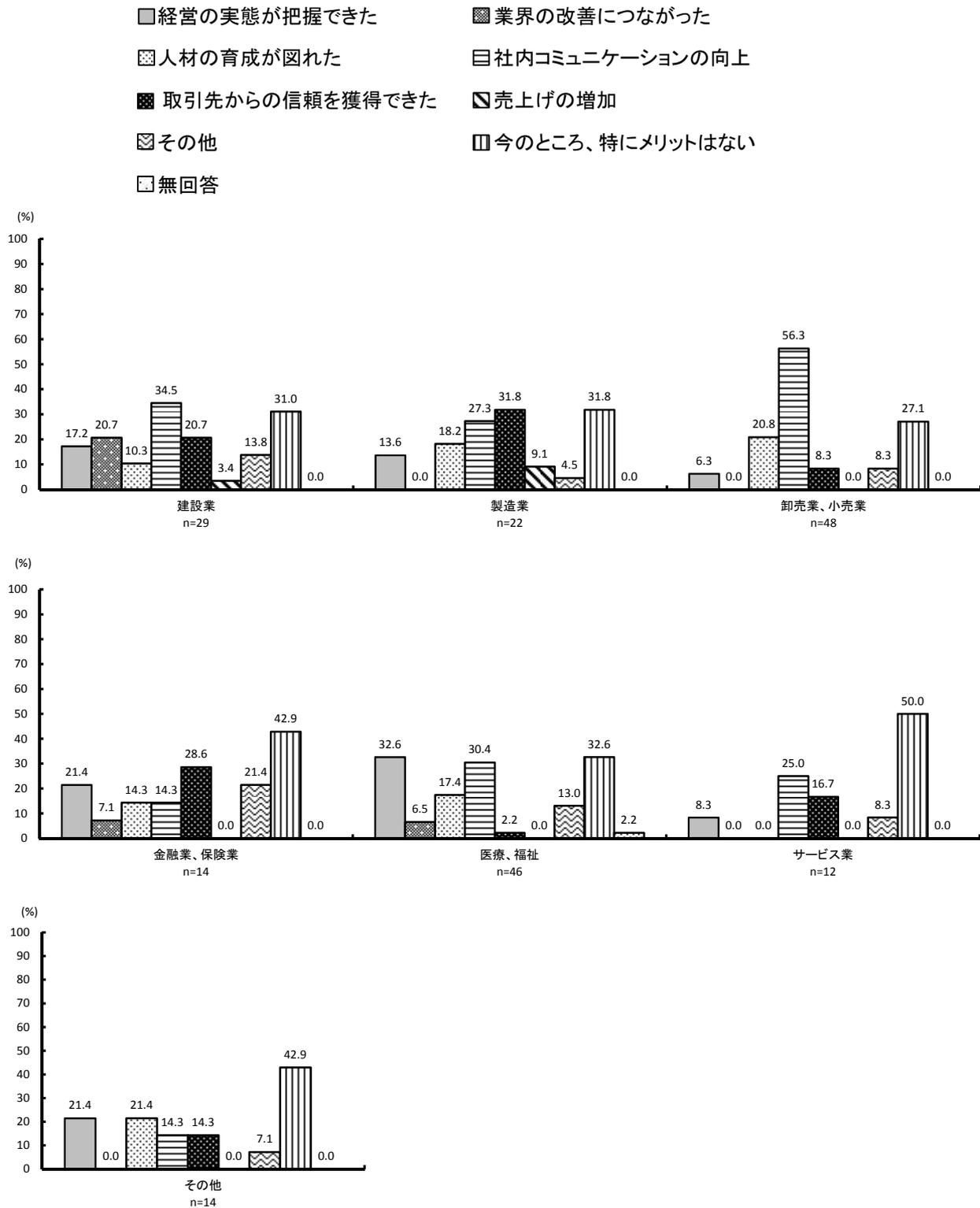
- ・ 評点加点などの恩恵。(建設業)
- ・ 職員の災害に対する意識づけが向上した。(建設業、情報通信業、医療、福祉)
- ・ 防災体制のより一層の構築。(運輸業、郵便業)
- ・ 災害時体制の整備ができた。(卸売業、小売業)
- ・ 災害発生時に「チェックリスト」を参考に行動できること。(金融業、保険業)
- ・ 災害リスクが顕在化し、特定された。(金融業、保険業)
- ・ 行内全体におけるBCP意識が向上し、態勢が強化されつつある。(金融業、保険業)
- ・ スタッフには、安心できる仕事場。(生活関連サービス業、娯楽業)
- ・ 災害時の対策がより具体的になった。(医療、福祉、サービス業)
- ・ グループ内の危機意識が高まった。(その他)

[問3で「2. 策定中」と回答した方]

- ・ 災害時備蓄品の確保。(鉱業、採石業、砂利採取業)
- ・ BCPへの意識向上。(製造業)
- ・ 安否確認システムの確立。(卸売業、小売業)
- ・ 職員が自部署の作業棚卸ができた。(医療、福祉)
- ・ 業務内容を見直すきっかけとなり、業務処理方法等を再確認することができた。(医療、福祉)

■業種別【問6】

<建設業><卸売業、小売業>では、「社内コミュニケーションの向上」が最も多くなっている（<建設業>34.5%、<卸売業、小売業>56.3%）。<医療、福祉>では、「経営の実態が把握できた」「今のところ、特にメリットはない」が同率で32.6%と最も多く、<製造業>では、「取引先からの信頼を獲得できた」と「今のところ、特にメリットはない」が同率で31.8%と最も多くなっている。

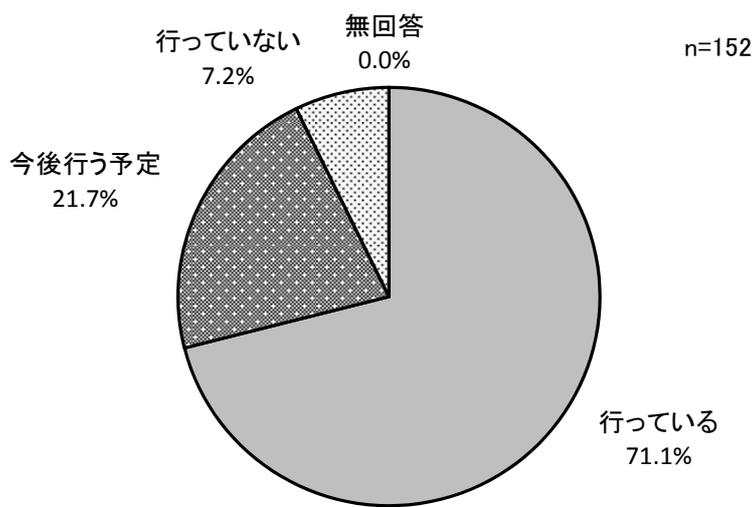


(注) 回答サンプル数が10以上の業種のみ掲載している。

(5) 事業継続計画(BCP)策定後の定期的な見直し、改善 【問 7】

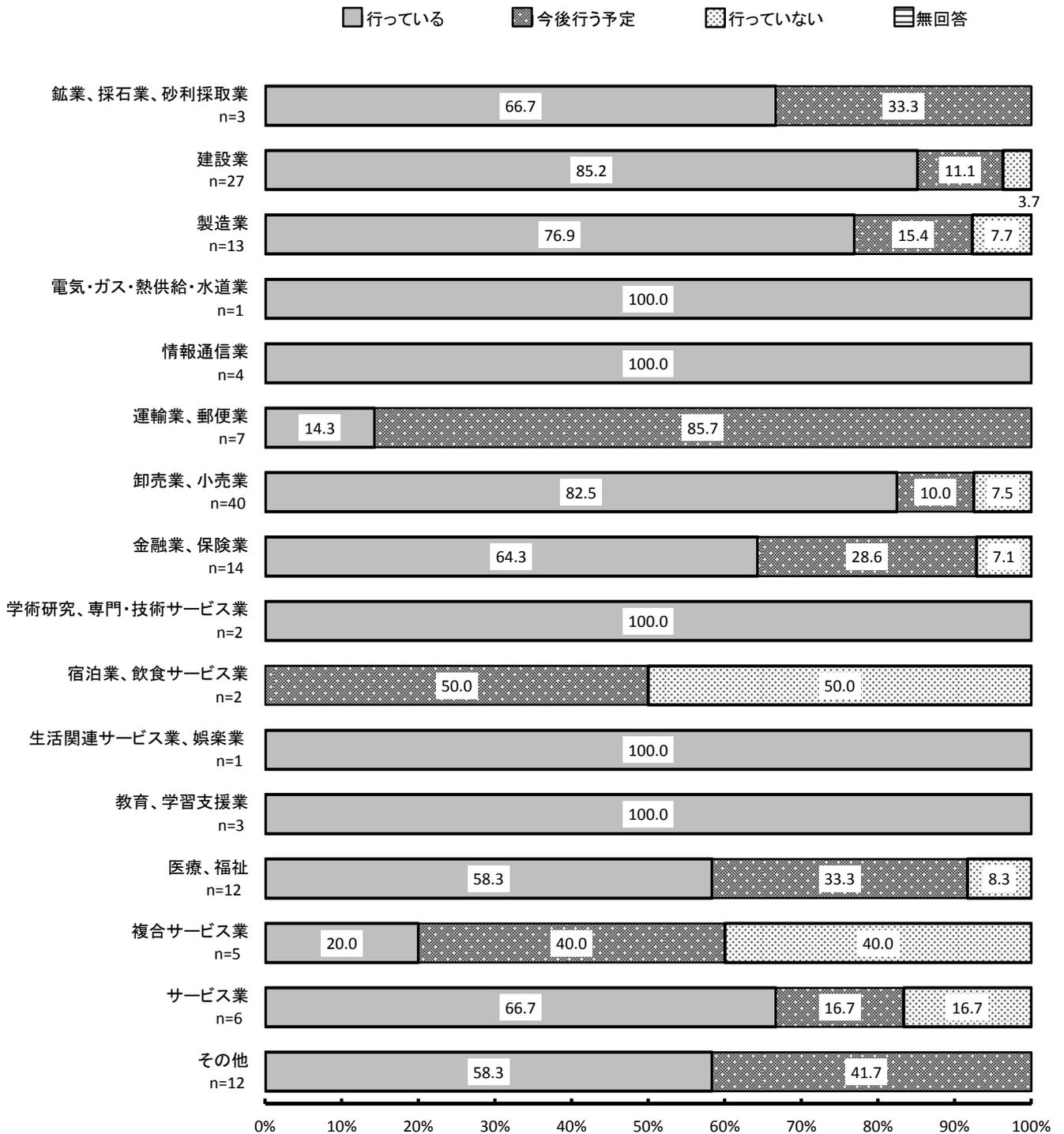
問 7 【問 3 の『BCPの策定状況』について、「1. 策定済み」と回答された方にお聞きします】
事業継続計画(BCP)を策定後に定期的な見直し、改善を行っていますか。

問 3 で「策定済み」と回答した事業者の策定後の定期的な見直し、改善については、「行っている」が 71.1%と 7 割以上を占め、他項目を大きく上回っている。次いで「今後行う予定」が 21.7%となっている。一方、「行っていない」は 7.2%となっている。



■業種別【問7】

ほとんどの業種で「行っている」もしくは「今後行う予定」となっている。

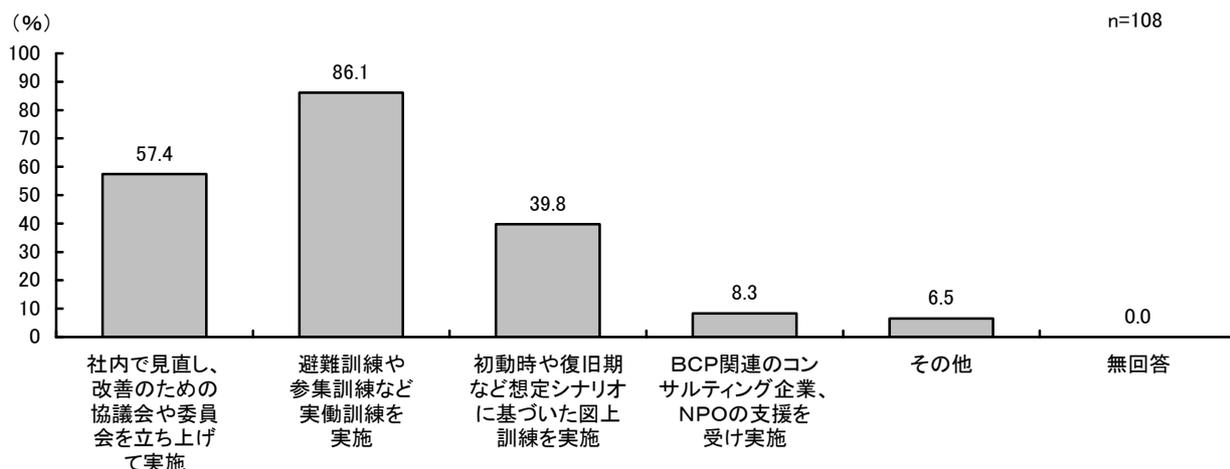


(注) 回答サンプル数がゼロの業種は除いている。

(6)事業継続計画(BCP)の見直し、改善の方法【問8】

問8【問7で「1.行っている」と回答された方にお聞きます】
どのような方法で、事業継続計画(BCP)の見直し、改善を行っていますか。(複数回答可)

問7で「行っている」と回答した事業者のBCPの見直し、改善の方法については、「避難訓練や参集訓練など実働訓練を実施」が86.1%と最も多く、次いで「社内で見直し、改善のための協議会や委員会を立ち上げて実施」が57.4%、「初動時や復旧期など想定シナリオに基づいた図上訓練を実施」が39.8%となっている。



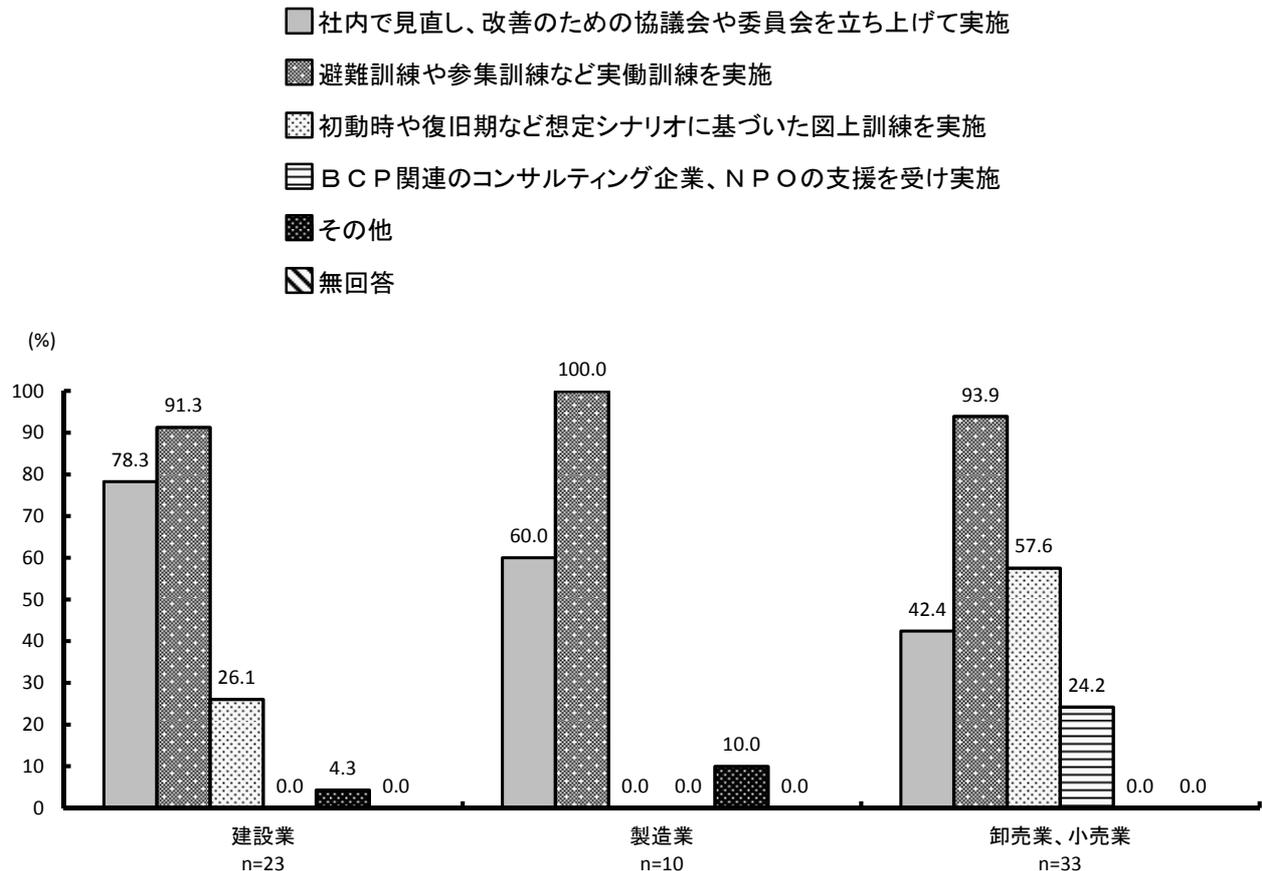
<その他の内容>

- ・BCP継続審査時の指示事項等を基に実施。(建設業)
- ・安否確認システムを導入済み。(製造業)
- ・大規模災害の発生、関連法令及び社内手続きの改正の都度。(運輸業、郵便業)
- ・社内で見直し手順を定め、年1回以上の計画見直し実施。(金融業、保険業)
- ・実務者の外部専門研修への参加(講義、訓練、同業者からの情報収集)。(金融業、保険業)
- ・定期人事異動や新年度の業務計画策定時に見直す。(金融業、保険業)

■業種別【問8】

<建設業>では、「避難訓練や参集訓練など実働訓練を実施」が 91.3%と最も多く、次いで「社内で見直し、改善のための協議会や委員会を立ち上げて実施」が 78.3%となっている。

<卸売業、小売業>では「避難訓練や参集訓練など実働訓練を実施」が 93.9%と突出して最も多く、次いで「初動時や復旧期など想定シナリオに基づいた図上訓練を実施」が 57.6%、「社内で見直し、改善のための協議会や委員会を立ち上げて実施」が 42.4%となっている。



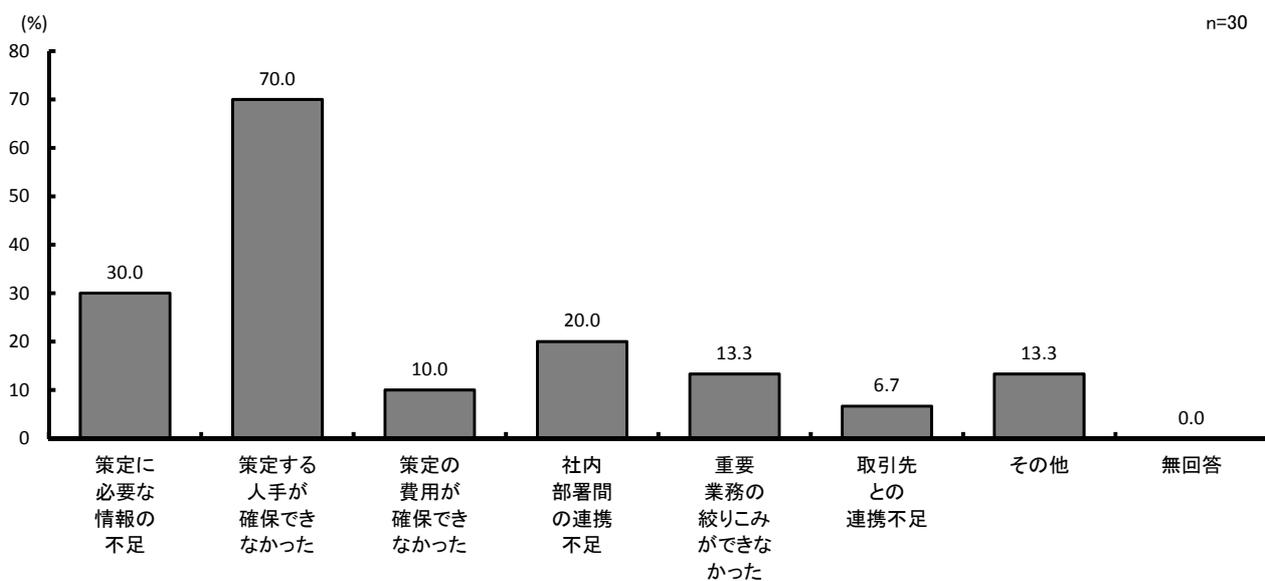
(注) 回答サンプル数が 10 以上の業種のみ掲載している。

(7) 事業継続計画(BCP)が中止・中断されている理由【問9】

問9【問3の『BCPの策定状況』について、「3. 策定に取り組んだが現在は中止・中断している」と回答された方にお聞
します】

事業継続計画(BCP)の策定が中止・中断されている理由をお答えください。(複数回答可)

問3で「策定に取り組んだが現在は中止・中断している」と回答した事業者のBCPが中止・中断されている理由については、「策定する人手が確保できなかった」が70.0%と最も多く、他の項目を大きく上回っている。次いで「策定に必要な情報の不足」が30.0%、「社内部署間の連携不足」が20.0%となっている。



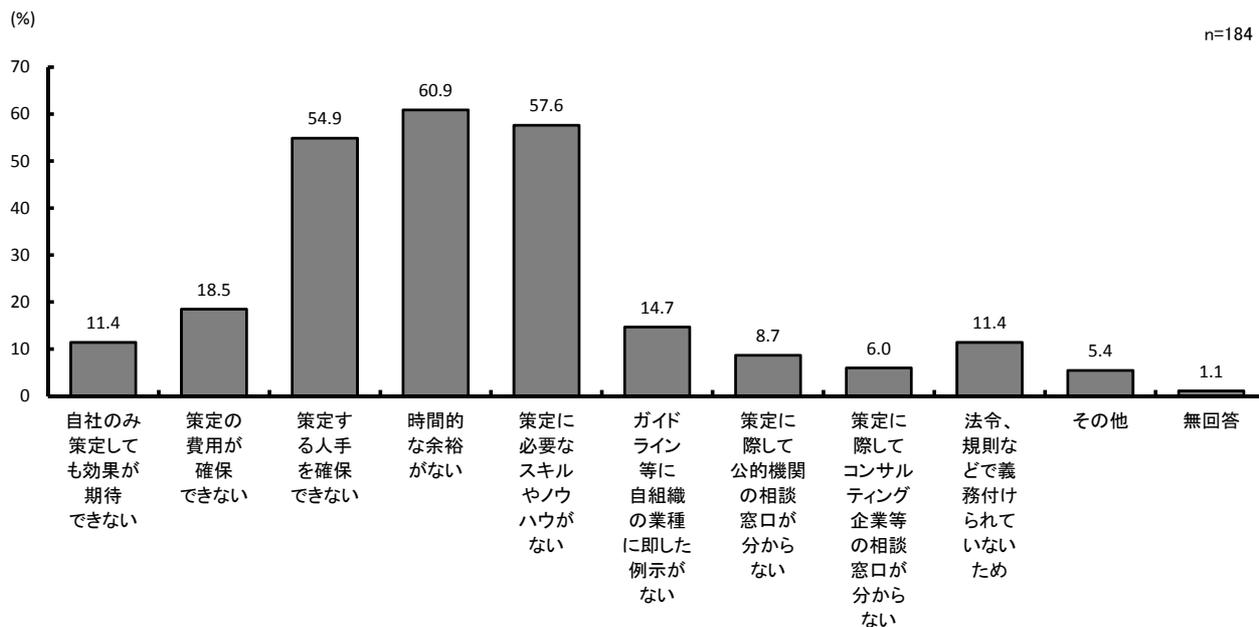
<その他の内容>

- ・繁忙の為。(製造業)
- ・本社は東京にあり、各工場とも原材料・資材は一括して本社発注となっている為、各工場での資材調達はなし。本社にて全体をまとめたBCP作成が必要。(製造業)
- ・ほとんど出来ているのでそれ以上は必要ないと思った。(運輸業、郵便業)
- ・連絡網に思案中。(宿泊業、飲食サービス業)

(8)事業継続計画(BCP)を策定するに至っていない理由【問10】

問10【問3の『BCPの策定状況』について、「4. 必要性は認識しているが、未策定」と回答された方にお聞きます】
事業継続計画(BCP)を策定に至っていない理由をお答えください。(複数回答可)

問3で「必要性は認識しているが、未策定」と回答した事業者がBCPを策定するに至っていない理由については、「時間的な余裕がない」が60.9%と最も多く、次いで「策定に必要なスキルやノウハウがない」が57.6%、「策定する人手を確保できない」が54.9%となり、上位3項目が半数以上を占め、他項目を大きく上回っている。

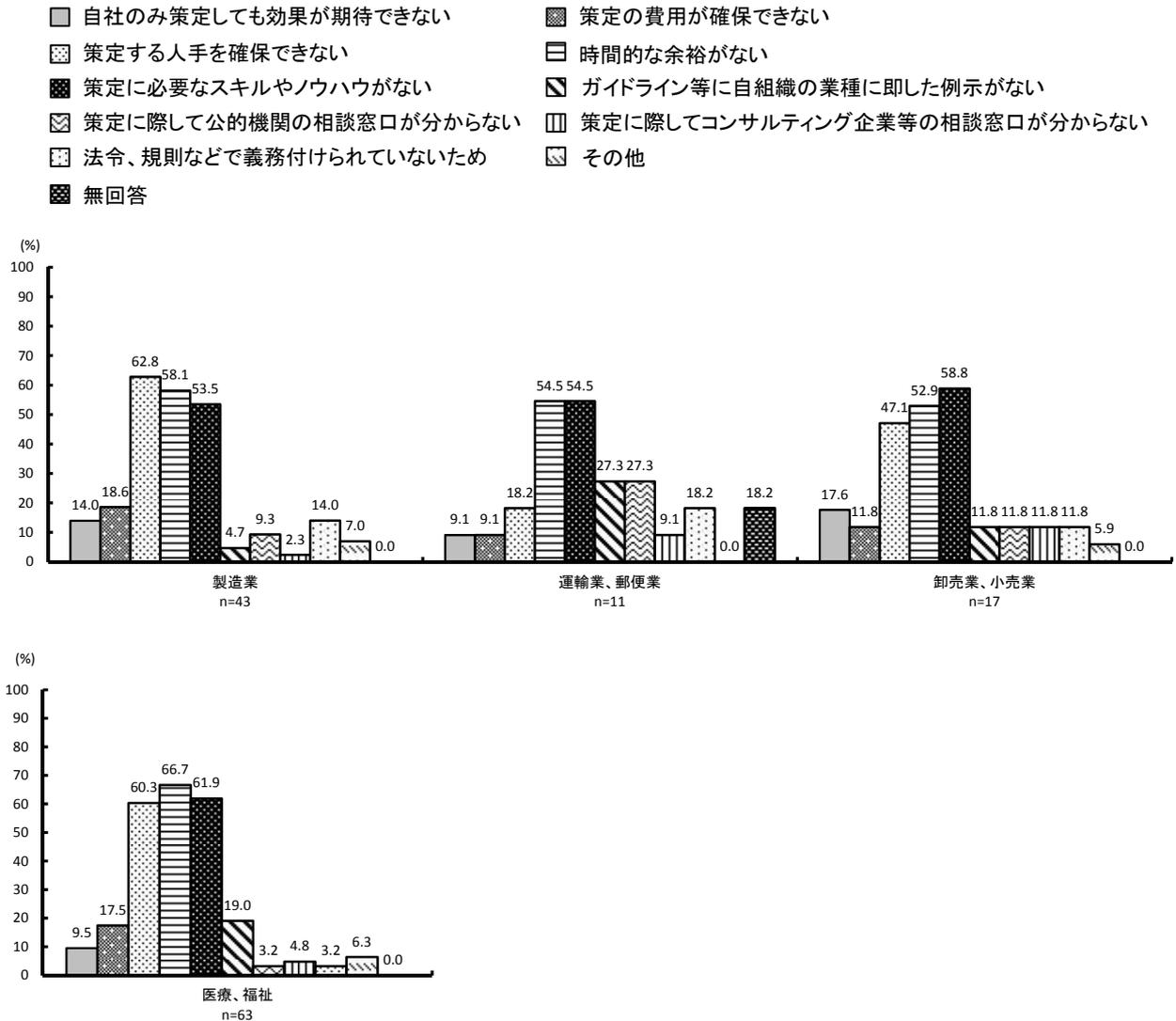


<その他の内容>

- ・今年度中に着手予定。(建設業)
- ・策定準備をすすめているが、時間等の調整中。(製造業)
- ・この一年間に策定を考えている。(卸売業、小売業)
- ・緊急性を感じていないため。(医療、福祉)
- ・当院は災害対応マニュアルと地震防災規定を作成しているため、これで対応できる。何回か修正し、また訓練も実施した。今後も訓練を実施し、被害を最小になるように努力する。(医療、福祉)
- ・関連会社が四国に4社有るので、協力してもらえ。(その他)

■業種別【問 10】

＜製造業＞＜医療、福祉＞＜卸売業、小売業＞ともに、「策定する人手を確保できない」「時間的な余裕がない」「策定に必要なスキルやノウハウがない」が上位3項目を占めている。＜運輸業、郵便業＞では「時間的な余裕がない」「策定に必要なスキルやノウハウがない」は同じであるが「ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない」「策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない」と続いている。



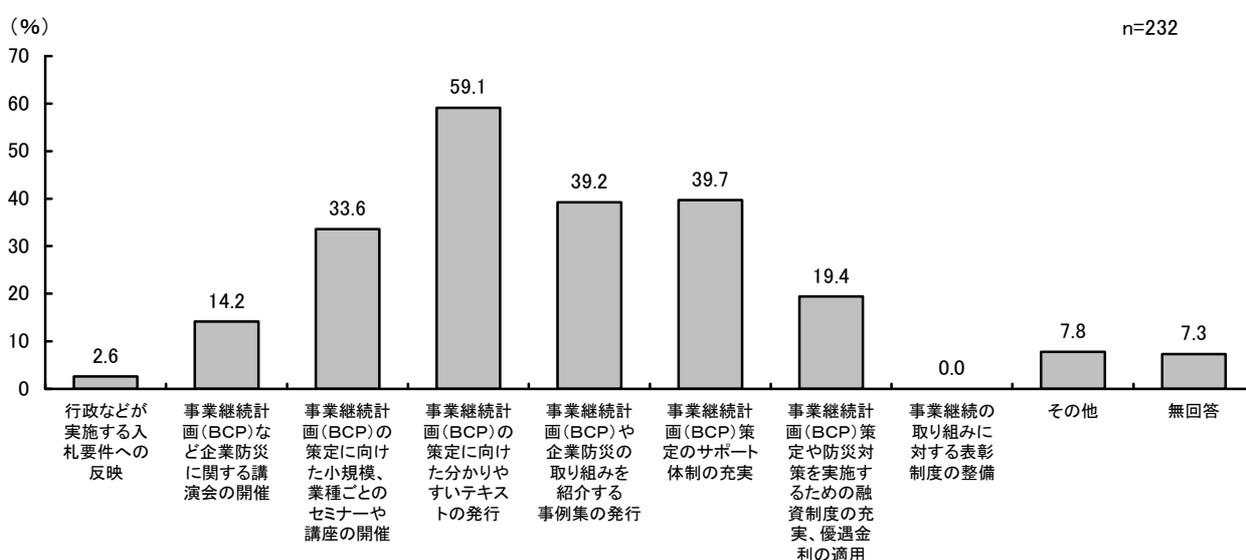
(注) 回答サンプル数が10以上の業種のみ掲載している。

(9)事業継続計画(BCP)の策定検討するために必要な仕組み、手段【問11】

問11 【問3の『BCPの策定状況』について、「3. 策定に取り組んだが現在は中止・中断している」、「4. 必要性は認識しているが、未策定」、「5. 策定予定なし」と回答された方にお聞きします】
事業継続計画(BCP)について、どのような仕組みや手段があれば策定を検討されますか。(複数回答可)

問3で「策定に取り組んだが現在は中止・中断している」「必要性は認識しているが、未策定」「策定予定なし」と回答した事業者がBCPの策定を検討するために必要な仕組みや手段については、「事業継続計画(BCP)の策定に向けた分かりやすいテキストの発行」が59.1%と最も多く、6割を占めている。次いで「事業継続計画(BCP)策定のサポート体制の充実」が39.7%、「事業継続計画(BCP)や企業防災の取り組みを紹介する事例集の発行」が39.2%、「事業継続計画(BCP)の策定に向けた小規模、業種ごとのセミナーや講座の開催」が33.6%となっている。

なお「事業継続の取り組みに対する表彰制度の整備」と回答した事業者はみられない。



<その他の内容>

[問3で「3. 策定に取り組んだが現在は中止・中断している」と回答した方]

- ・耐震対策まで計画が進むと、どうしても移転することがクローズアップしてしまう点。(製造業)
- ・高知市市場課の策定に準ずる。(卸売業、小売業)
- ・連絡網の参考となるもの。(宿泊業、飲食サービス業)

[問3で「4. 必要性は認識しているが、未策定」と回答した方]

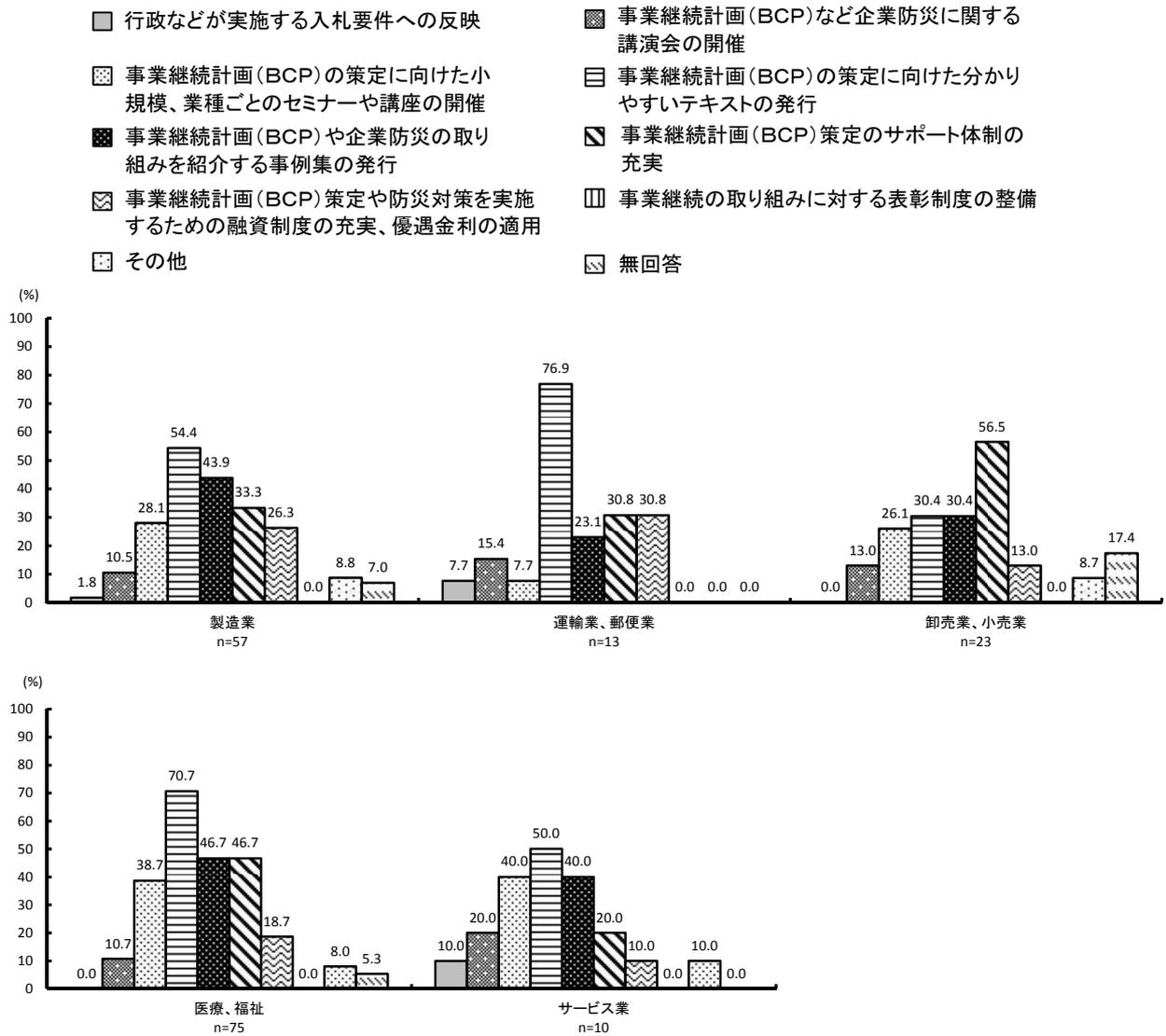
- ・今のところ全く分からない。優先順位が低い。(製造業)
- ・理解はしている。(卸売業、小売業)
- ・自社の適任者の人選。(不動産業、物品賃貸業)
- ・補助金の申請。(宿泊業、飲食サービス業)
- ・経営者向け必要性説明等。(医療、福祉)
- ・同じ医療関係の策定されたものをご紹介希望。(医療、福祉)
- ・標準的な継続計画の見本を示してもらえたらありがたい。(医療、福祉)

[問3で「5. 策定予定なし」と回答した方]

- ・将来は策定に取り組むことを考えているが、当面は予定なし。(製造業)

■業種別【問 11】

＜製造業＞＜運輸業、郵便業＞＜医療、福祉＞＜サービス業＞では「事業継続計画（BCP）の策定に向けた分かりやすいテキストの発行」が他の項目を大きく上回っている。＜卸売業、小売業＞では、「事業継続計画（BCP）策定のサポート体制の充実」が最も多くなっている。



(注) 回答サンプル数が 10 以上の業種のみ掲載している。

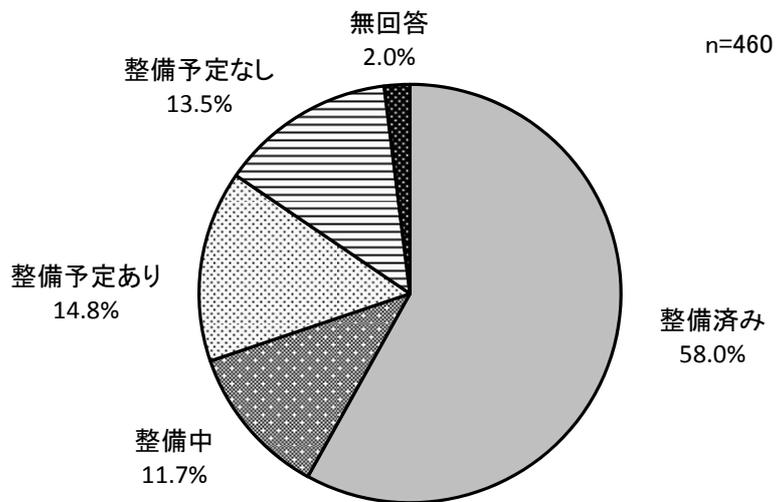
3. 南海トラフ地震への防災・事業継続について(個別の取り組み状況について)

(1) 被災時の人的対応体制の整備 【問 12】

問 12 【全員にお聞きします】

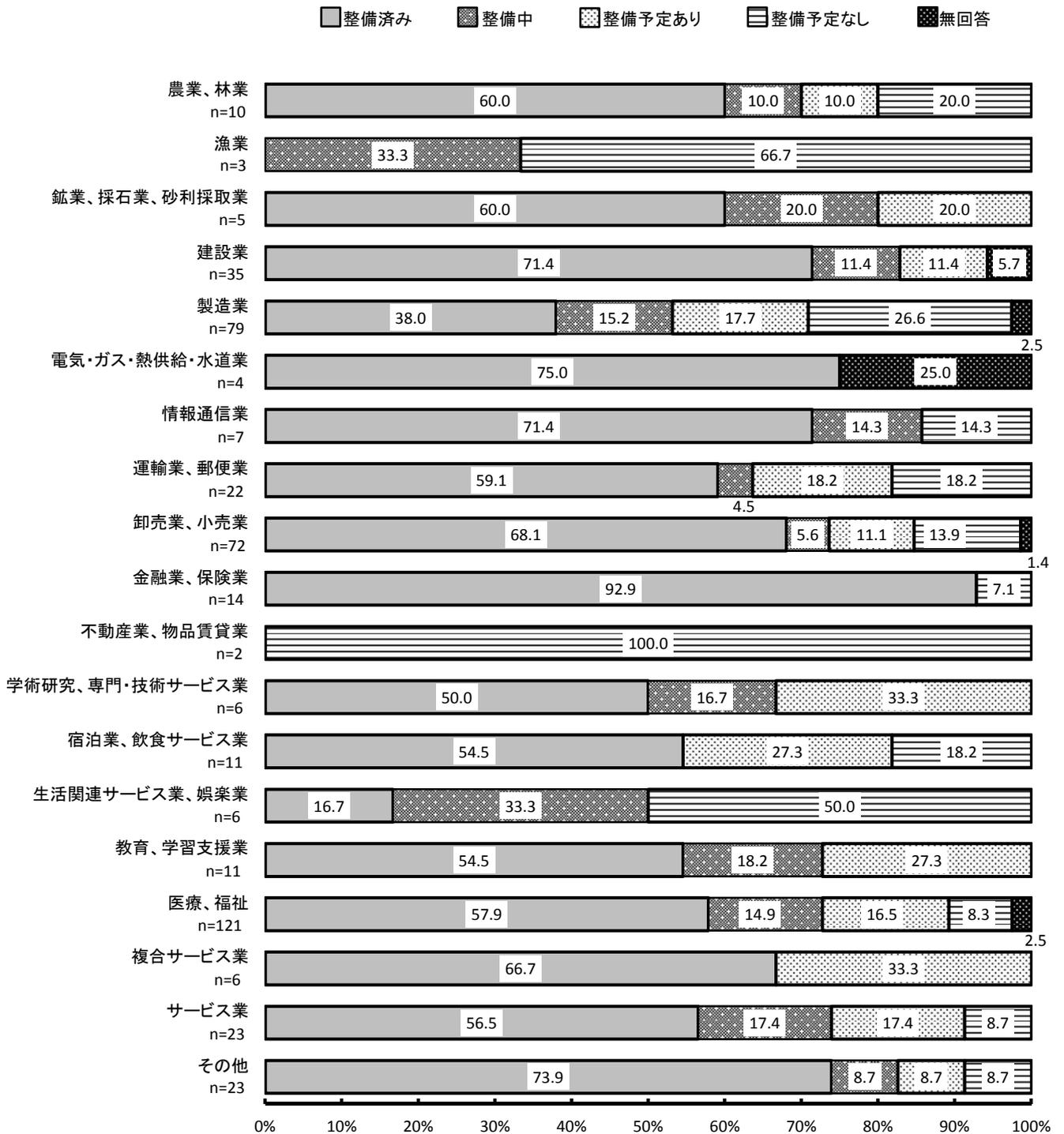
被災時の人的対応体制(社長が被災した場合の代行者の決定など)は整備されていますか。

被災時の人的対応体制(社長が被災した場合の代行者の決定など)の整備については、「整備済み」が58.0%と半数以上を占め、「整備中」が11.7%、「整備予定あり」が14.8%となっている。一方、「整備予定なし」は13.5%となっている。



■業種別【問 12】

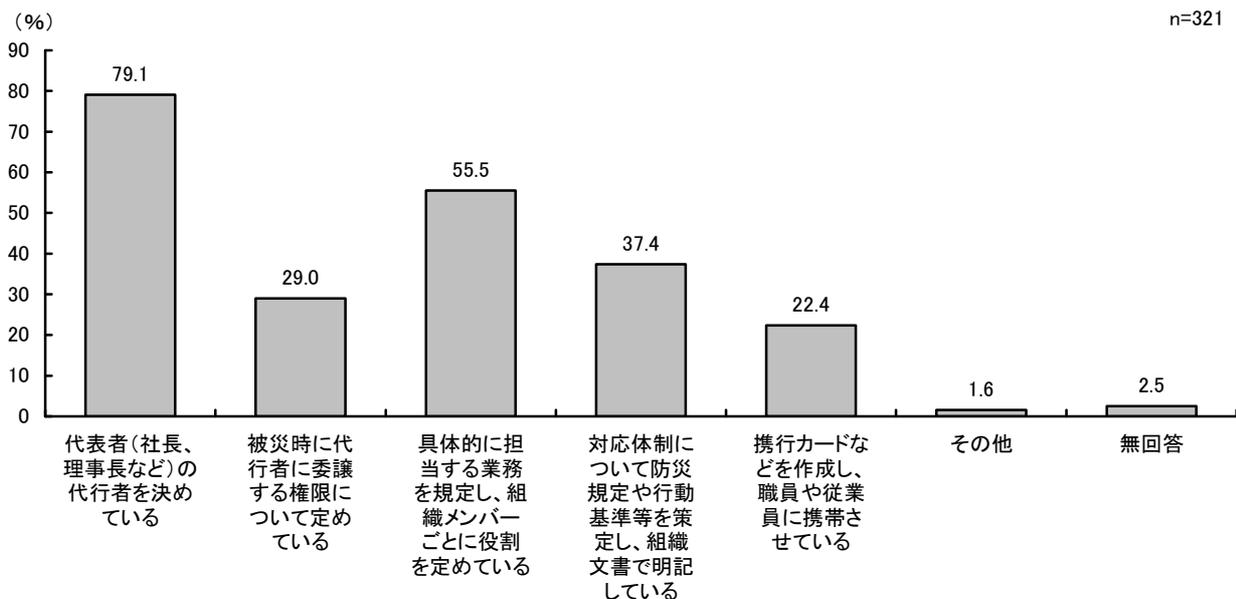
ほとんどの業種で、「整備済み」が最多となっている。一方<漁業><不動産業、物品賃貸業><生活関連サービス業、娯楽業>では「整備予定なし」が半数を占めている。



(2)被災時の人的対応体制の整備内容【問13】

問13【問12で「1. 整備済み」、「2. 整備中」と回答された方にお聞きます】
被災時の人的対応体制の整備内容をお答えください。(複数回答可)

問12で「整備済み」「整備中」と回答した事業者の被災時の人的対応体制の整備内容については、「代表者(社長、理事長など)の代行者を決めている」が79.1%と最も多く、次いで「具体的に担当する業務を規定し、組織メンバーごとに役割を定めている」が55.5%、「対応体制について防災規定や行動基準等を策定し、組織文書で明記している」が37.4%となっている。



<その他の内容>

[問12で「1. 整備済み」と回答した方]

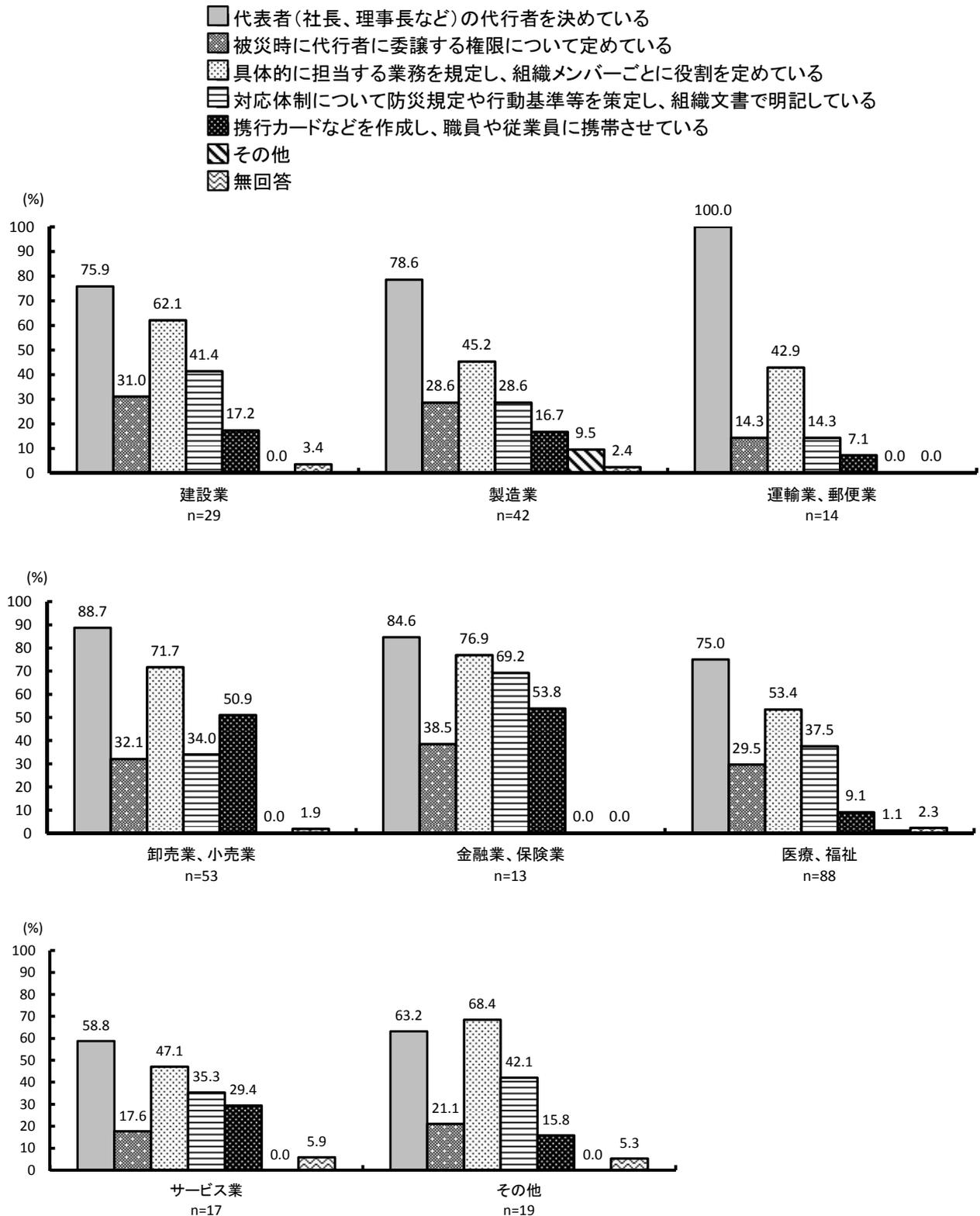
- ・ 自宅のPC光環境の整備など。(製造業)
- ・ エマージェンシーコールの導入。(製造業)

[問12で「2. 整備中」と回答した方]

- ・ 警備会社の安否確認サービスの実施。(医療、福祉)

■業種別【問 13】

ほとんどの業種で「代表者（社長、理事長など）の代行者を決めている」「具体的に担当する業務を規定し、組織メンバーごとに役割を定めている」が上位を占めており、＜卸売業、小売業＞＜金融業、保険業＞では「携行カードなどを作成し、職員や従業員に携帯させている」が半数以上を占めている。

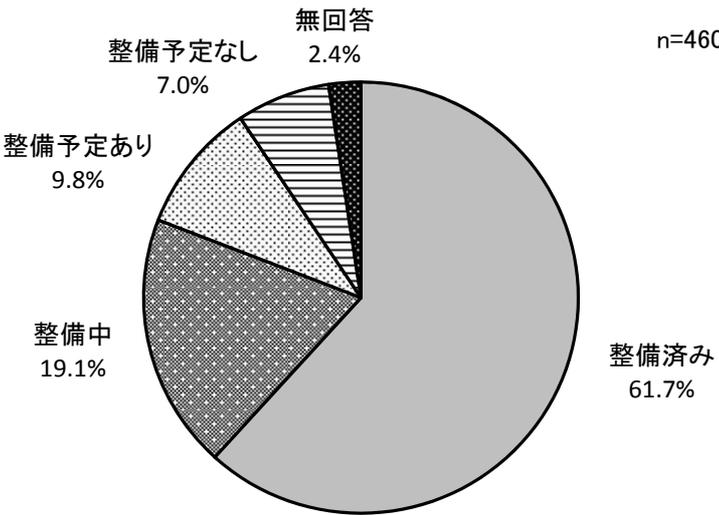


(注) 回答サンプル数が10以上の業種のみ掲載している。

(3)被災時などに活用できる緊急連絡先リストの整備【問 14】

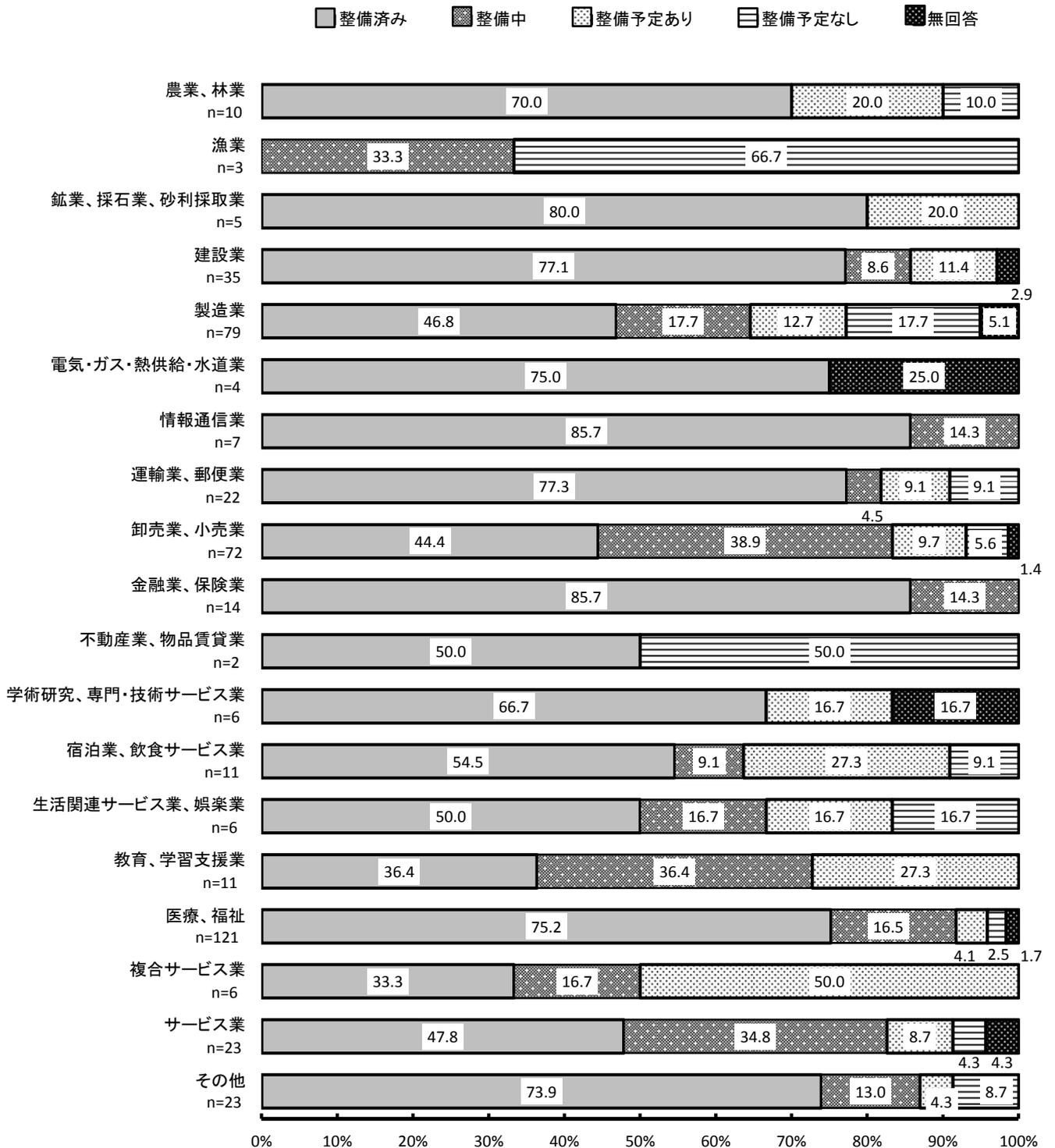
問 14 【全員にお聞きます】
被災時などに活用できる緊急連絡先リストは整備されていますか。

被災時などに活用できる緊急連絡先リストの整備については、「整備済み」が 61.7%と最も多く 6 割以上を占め、「整備中」が 19.1%、「整備予定あり」が 9.8%となっている。一方、「整備予定なし」は 7.0%となっている。



■業種別【問 14】

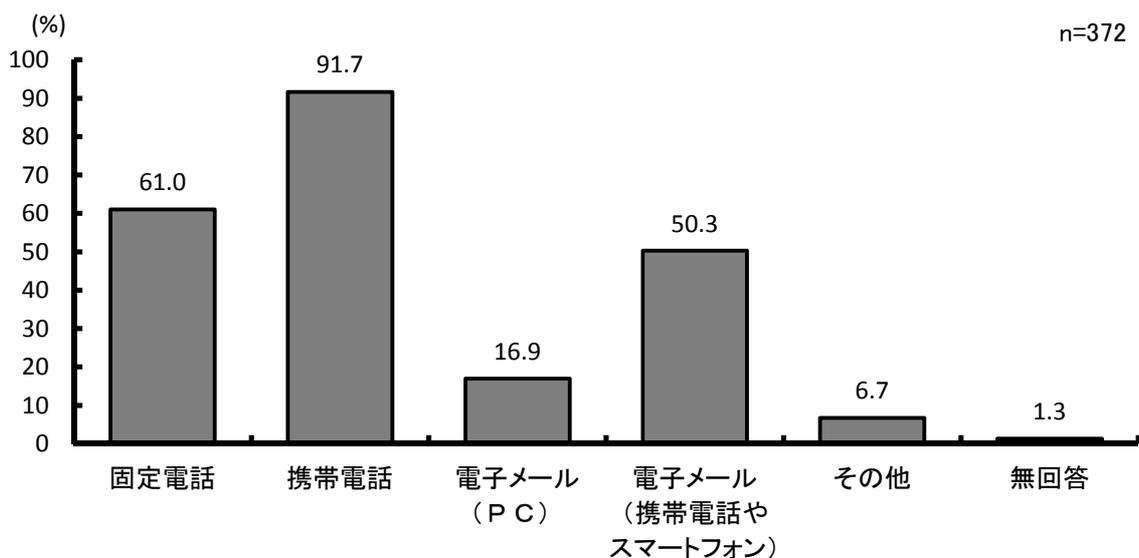
ほとんどの業種で「整備済み」が最も多く「整備中」を含めると<漁業>を除き半数を占めている。



(4) 緊急連絡先リストでリストとしてまとめている連絡手段【問 15】

問 15 【問 14 で「1. 整備済み」、「2. 整備中」と回答された方にお聞きます】
緊急連絡先リストでリストとしてまとめている連絡手段をお答えください。(複数回答可)

問 14 で「整備済み」「整備中」と回答した事業者が緊急連絡先リストでリストとしてまとめている連絡手段については、「携帯電話」が 91.7%と最も多く、次いで「固定電話」が 61.0%、「電子メール(携帯電話やスマートフォン)」が 50.3%の順となっている。



<その他の内容>

[問 14 で「1. 整備済み」と回答した方]

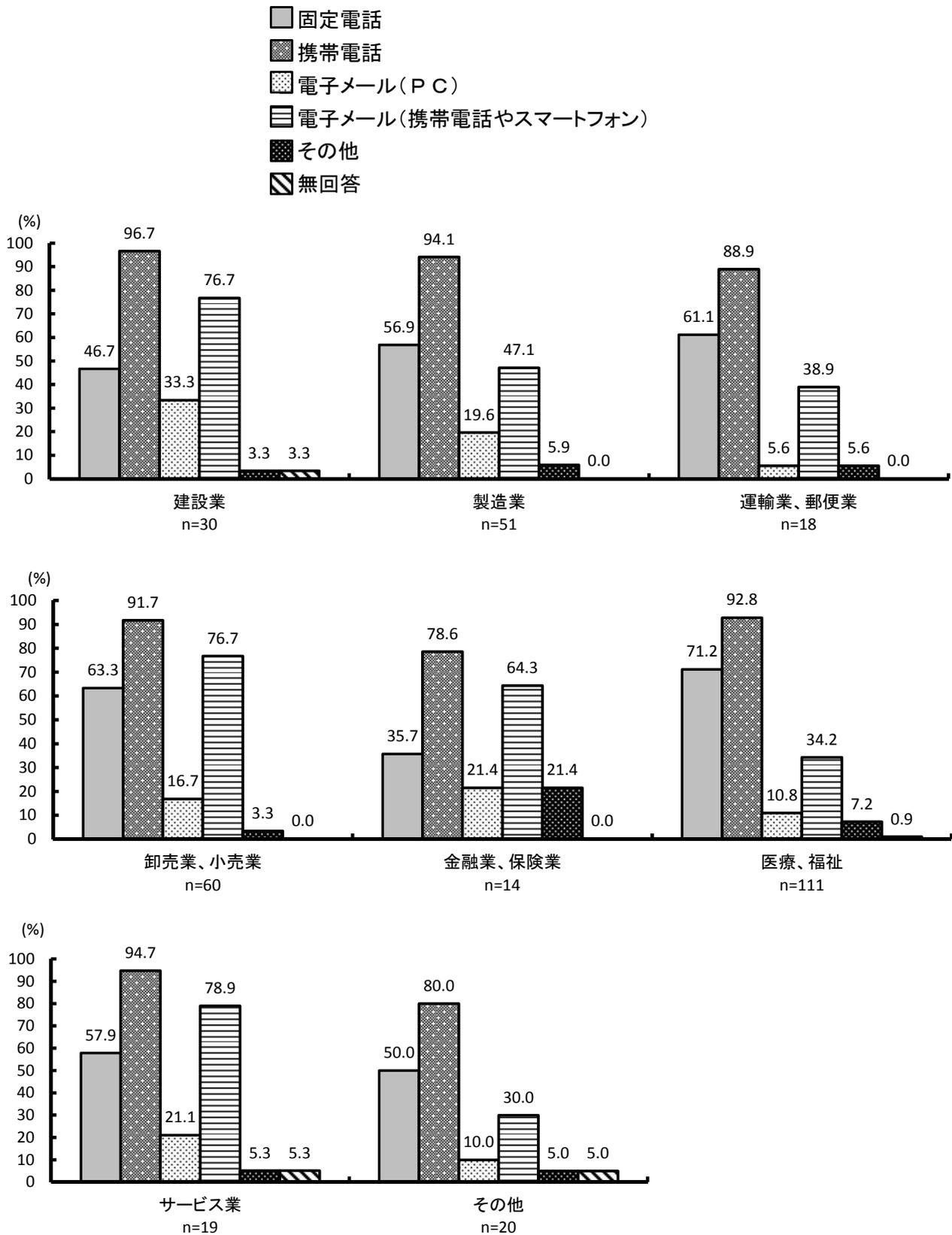
- ・災害用伝言ダイヤル。(建設業)
- ・安否確認システムの活用による連絡。(製造業)
- ・衛星電話。(製造業、卸売業、小売業、金融業、保険業、医療、福祉、サービス業、その他)
- ・警備会社の連絡メール。(電気・ガス・熱供給・水道業)
- ・業務無線。(運輸業、郵便業)
- ・メール送信システム導入。(医療、福祉)
- ・緊急確認システムと連動。(医療、福祉)

[問 14 で「2. 整備中」と回答した方]

- ・1W無線。(漁業)
- ・Line。(生活関連サービス業、娯楽業)

■業種別【問 15】

全業種で、「携帯電話」が最も多く「固定電話」「電子メール（携帯電話やスマートフォン）」が次いで2位3位となっている。

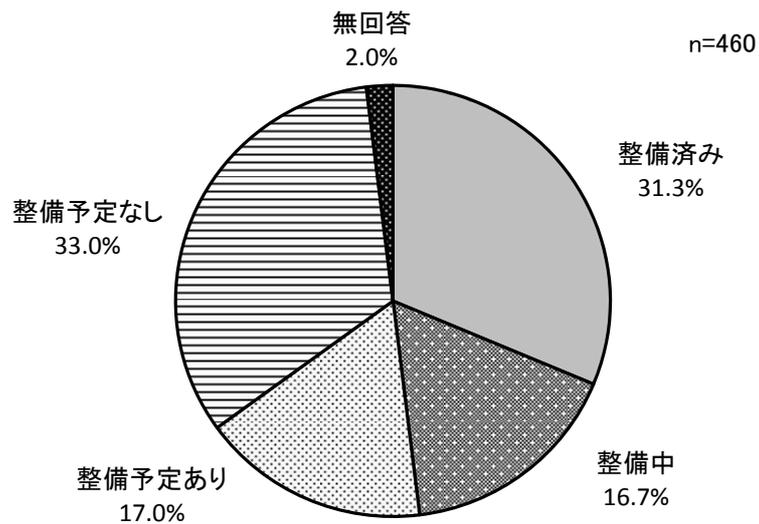


(注) 回答サンプル数が10以上の業種のみ掲載している。

(5)被災時のオフィス機能の整備 【問 16】

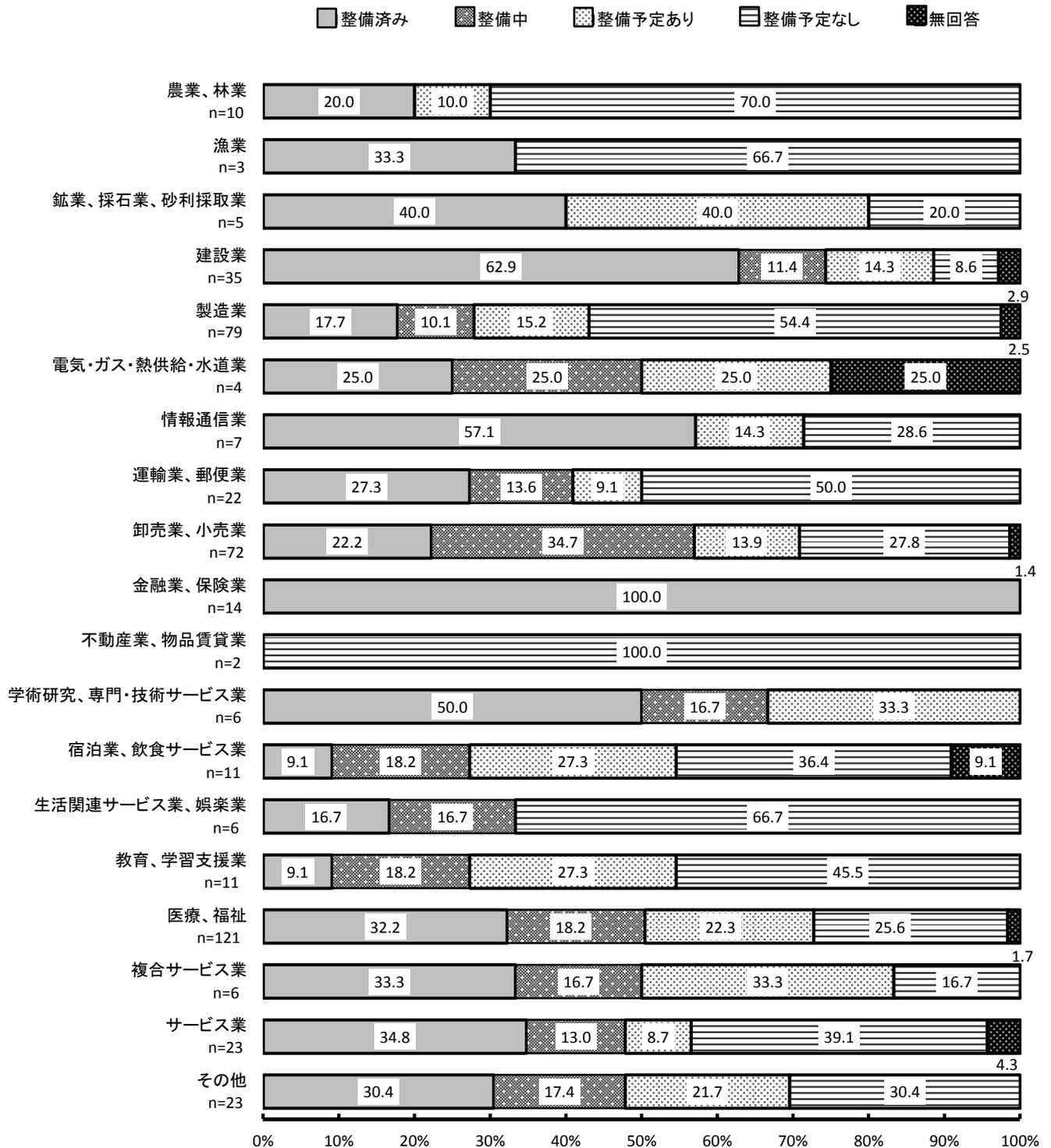
問 16 【全員にお聞きします】
被災時に、災害対応(初動、復旧など)を行うためのスペース(会議室など)を選定し、通信機器や事務機器などのオフィス機能を整備されていますか。

被災時のオフィス機能の整備については、「整備済み」が31.3%、「整備中」が16.7%、「整備予定あり」が17.0%となっている。一方、「整備予定なし」が最も多く33.0%を占めている。



■業種別【問 16】

＜建設業＞＜電気・ガス・熱供給・水道業＞＜情報通信業＞＜卸売業、小売業＞＜金融業、保険業＞＜学術研究、専門・技術サービス業＞＜医療、福祉＞＜複合サービス業＞では、「整備済み」「整備中」を合わせると50%以上となっている。一方 ＜農業、林業＞＜漁業＞＜製造業＞＜運輸業、郵便業＞＜不動産業、物品賃貸業＞＜生活関連サービス業、娯楽業＞では、「整備予定なし」が50.0%以上となっている。

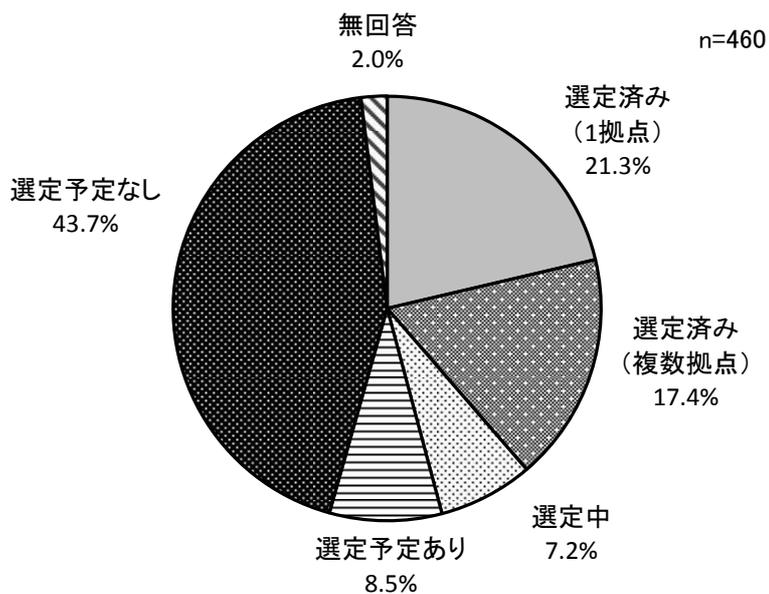


(6)被災時の代替拠点の選定【問 17】

問 17【全員にお聞きします】

被災により、現在メイン拠点としている事業所(本社など)が使えなくなる場合に備えて、代替拠点を選定されていますか。

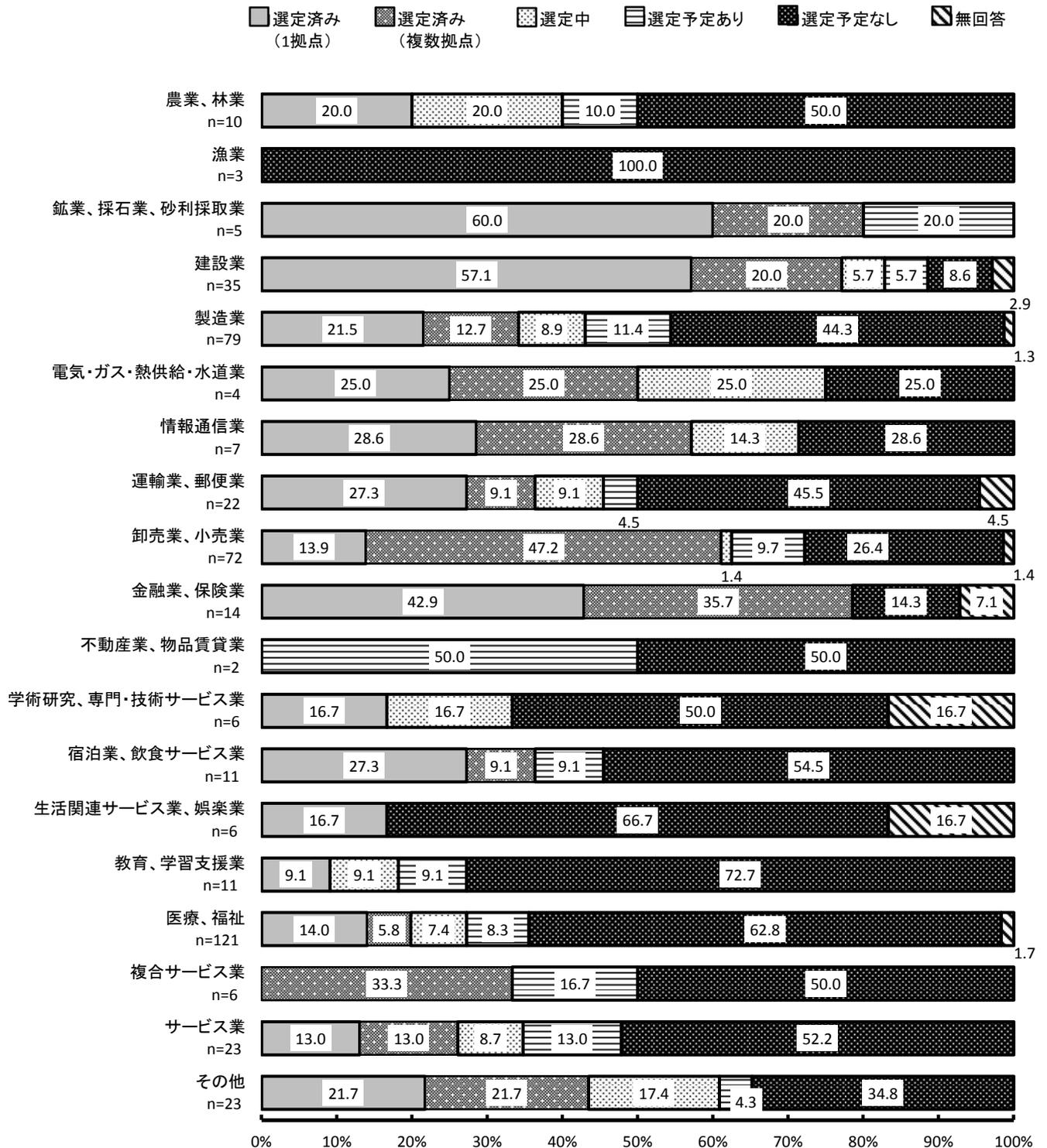
被災により、現在メイン拠点としている事業所(本社など)が使えなくなる場合に備えて、代替拠点を選定しているかについては、「選定済み(1拠点)」が21.3%、「選定済み(複数拠点)」が17.4%、「選定中」が7.2%となっている。一方、「選定予定なし」が43.7%と最も多くを占めている。



■業種別【問 17】

＜鉱業、採石業、砂利採取業＞＜建設業＞＜電気・ガス・熱供給・水道業＞＜情報通信業＞＜卸売業、小売業＞＜金融業、保険業＞では、「選定済み（1 拠点）」「選定済み（複数拠点）」を合わせると 50%以上がすでに代替拠点を選定している。

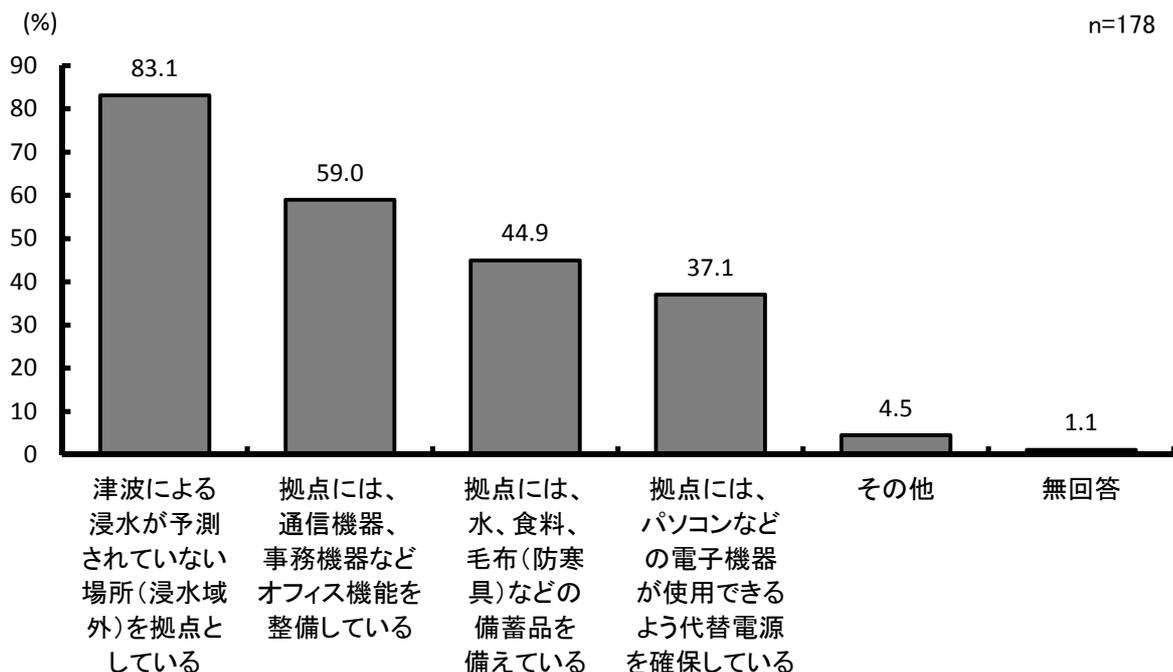
＜農業、林業＞＜漁業＞＜不動産業、物品賃貸業＞＜学術研究、専門・技術サービス業＞＜宿泊業、飲食サービス業＞＜生活関連サービス業、娯楽業＞＜教育、学習支援業＞＜医療、福祉＞＜複合サービス業＞＜サービス業＞では、いずれも「選定予定なし」が 50%以上を占めている。



(7)代替拠点の状況【問 18】

問 18 【問 17 で「1. 選定済み(1 拠点)」、「2. 選定済み(複数拠点)」と回答された方にお聞きます】
代替拠点の状況についてお答えください。(複数回答可)

問 17 で「選定済み (1 拠点)」「選定済み (複数拠点)」と回答した事業者の代替拠点の状況については、「津波による浸水が予測されていない場所(浸水域外)を拠点としている」が 83.1%と最も多く、次いで「拠点には、通信機器、事務機器などオフィス機能を整備している」が 59.0%、「拠点には、水、食料、毛布(防寒具)などの備蓄品を備えている」が 44.9%となっている。



<その他の内容>

[問 17 で「1. 選定済み (1 拠点)」と回答した方]

- ・通信機器等で能力的に十分でないものがある。(建設業)
- ・同時被災しない他県。(製造業)
- ・耐震補強の工事は行った。(卸売業、小売業)

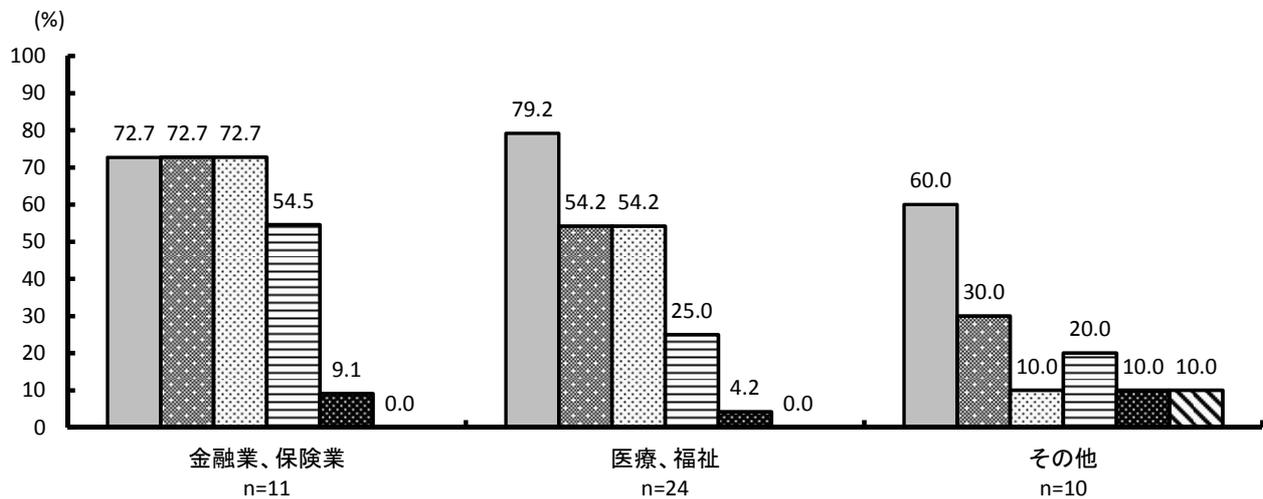
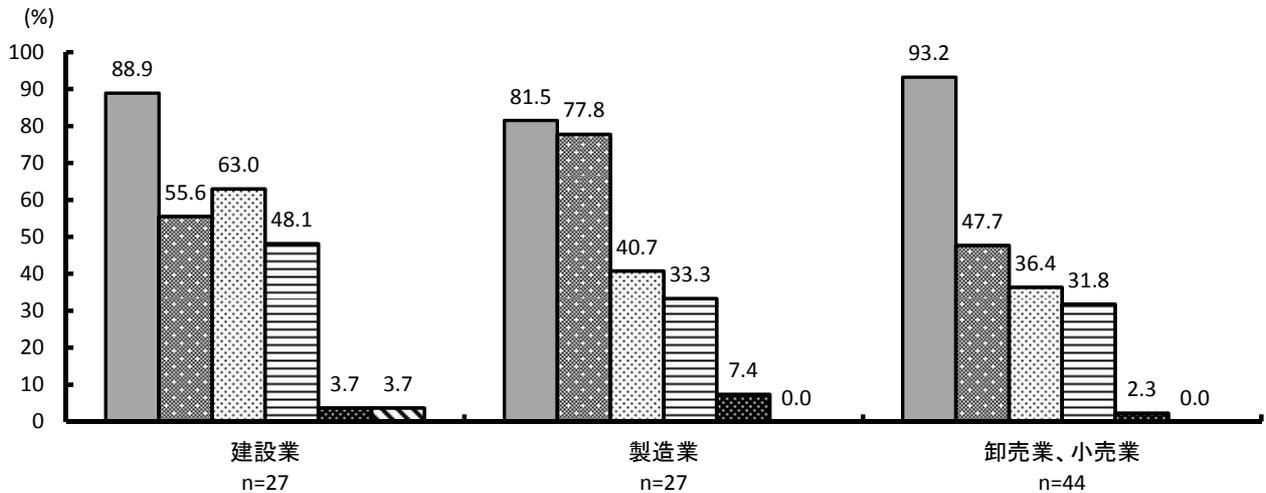
[問 17 で「2. 選定済み (複数拠点)」と回答した方]

- ・サーバーの二重化 (1 拠点)。(製造業)
- ・免震・耐震性が高い。(金融業、保険業)
- ・関連会社。(その他)

■業種別【問 18】

全業種で、「津波による浸水が予測されていない場所（浸水域外）を拠点としている」が最も高くなっている。中でも＜建設業＞＜金融業、保険業＞ではその他を除く全ての項目で4割以上となっている。

- 津波による浸水が予測されていない場所（浸水域外）を拠点としている
- 拠点には、通信機器、事務機器などオフィス機能を整備している
- 拠点には、水、食料、毛布（防寒具）などの備蓄品を備えている
- 拠点には、パソコンなどの電子機器が使用できるよう代替電源を確保している
- その他
- 無回答



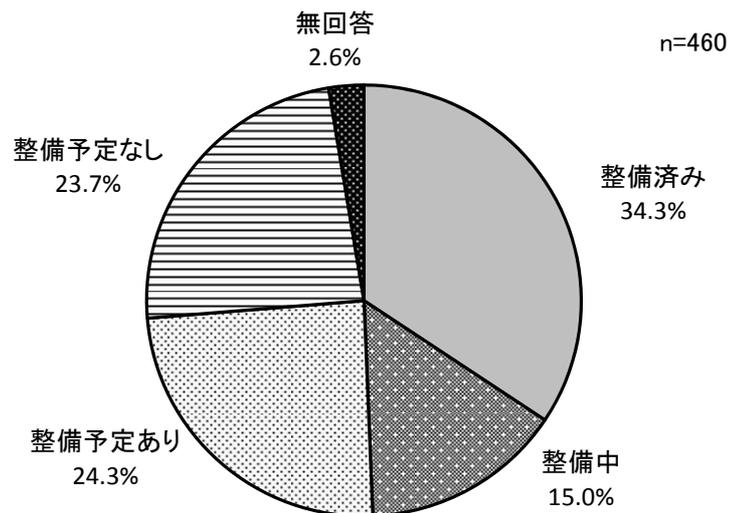
(注) 回答サンプル数が10以上の業種のみ掲載している。

(8)被災時の優先業務の選定【問 19】

問 19【全員にお聞きます】

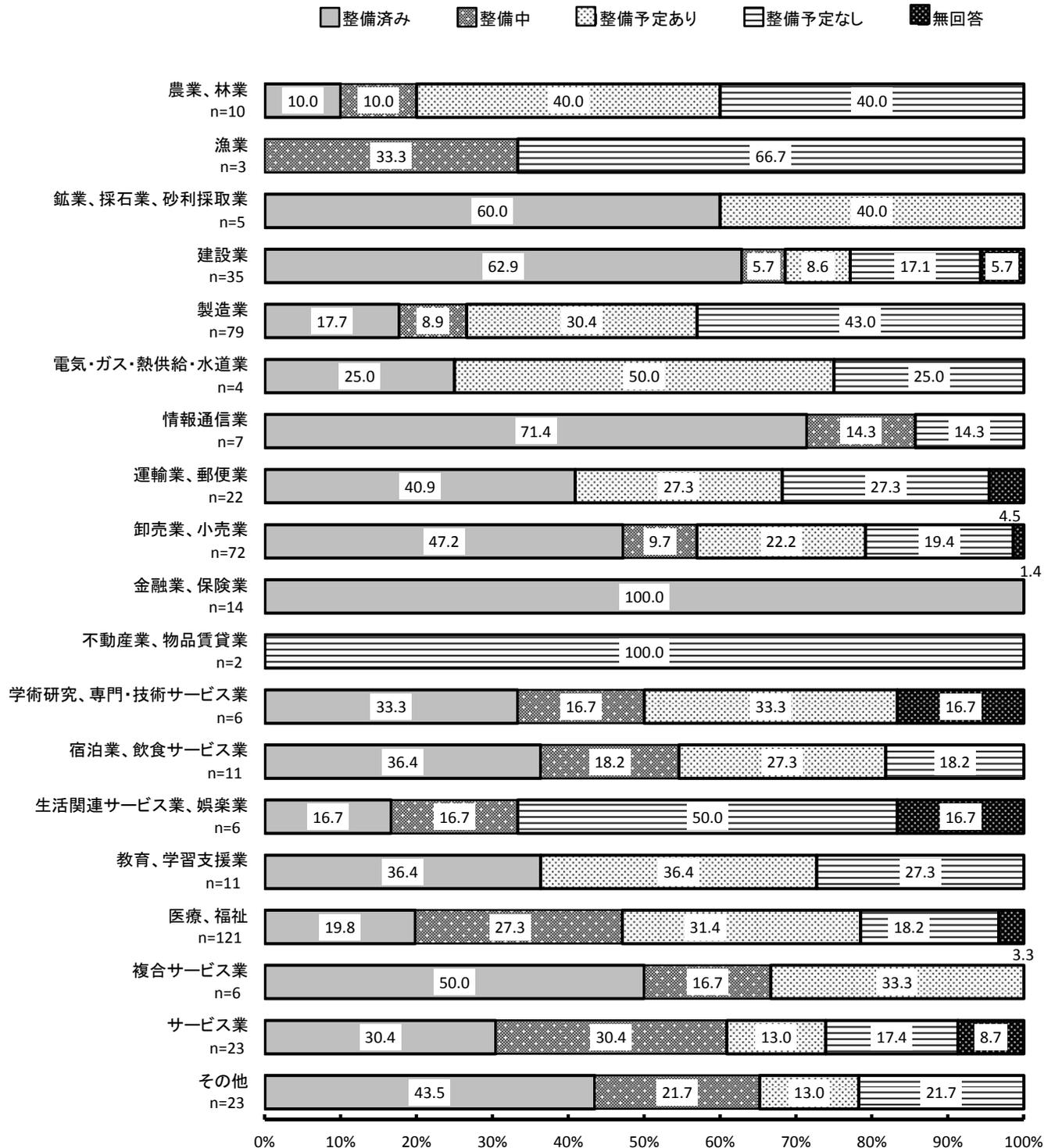
被災時に事業を継続(円滑に復旧させる)するために優先業務の選定を行っていますか。

被災時に事業を継続(円滑に復旧させる)するために優先業務の選定を行っているかについては、「整備済み」が34.3%と最も多くなっている。「整備中」が15.0%、「整備予定あり」が24.3%と、合わせた39.4%が整備に向けて行動している。一方、「整備予定なし」は23.7%となっている。



■業種別【問 19】

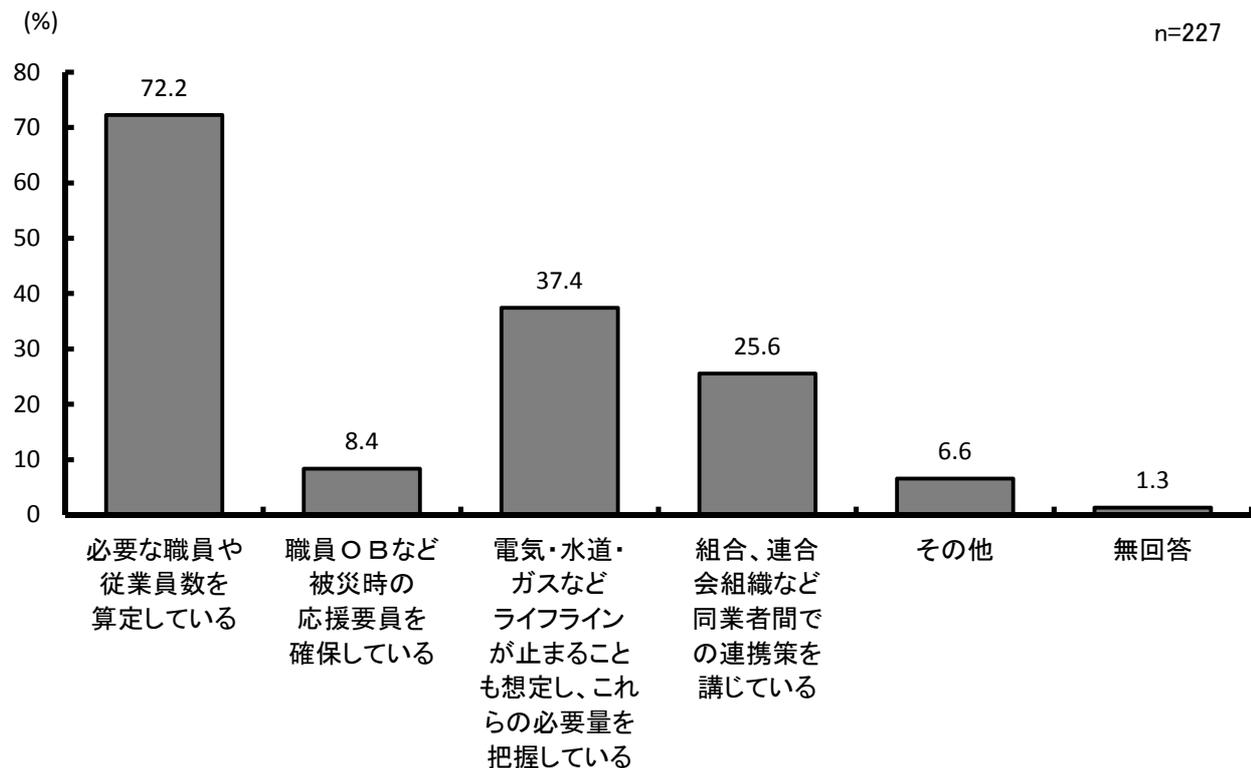
＜鉱業、採石業、砂利採取業＞＜建設業＞＜情報通信業＞＜金融業、保険業＞＜複合サービス業＞では「整備済み」が50%以上となっている。一方＜漁業＞＜不動産業、物品賃貸業＞＜生活関連サービス業、娯楽業＞では「整備予定なし」が50%以上となっている。



(9) 優先業務を行うために検討している内容【問 20】

問 20 【問 19 で「1. 整備済み」、「2. 整備中」と回答された方にお聞きます】
優先業務を行うために検討している内容をお答えください。(複数回答可)

問 19 で「整備済み」「整備中」と回答した事業者が優先業務を行うために検討している内容については、「必要な職員や従業員数を算定している」が 72.2%と最も多く、次いで「電気・水道・ガスなどライフラインが止まることも想定し、これらの必要量を把握している」が37.4%、「組合、連合会組織など同業者間での連携策を講じている」が 25.6%となっている。



<その他の内容>

[問 19 で「1. 整備済み」と回答した方]

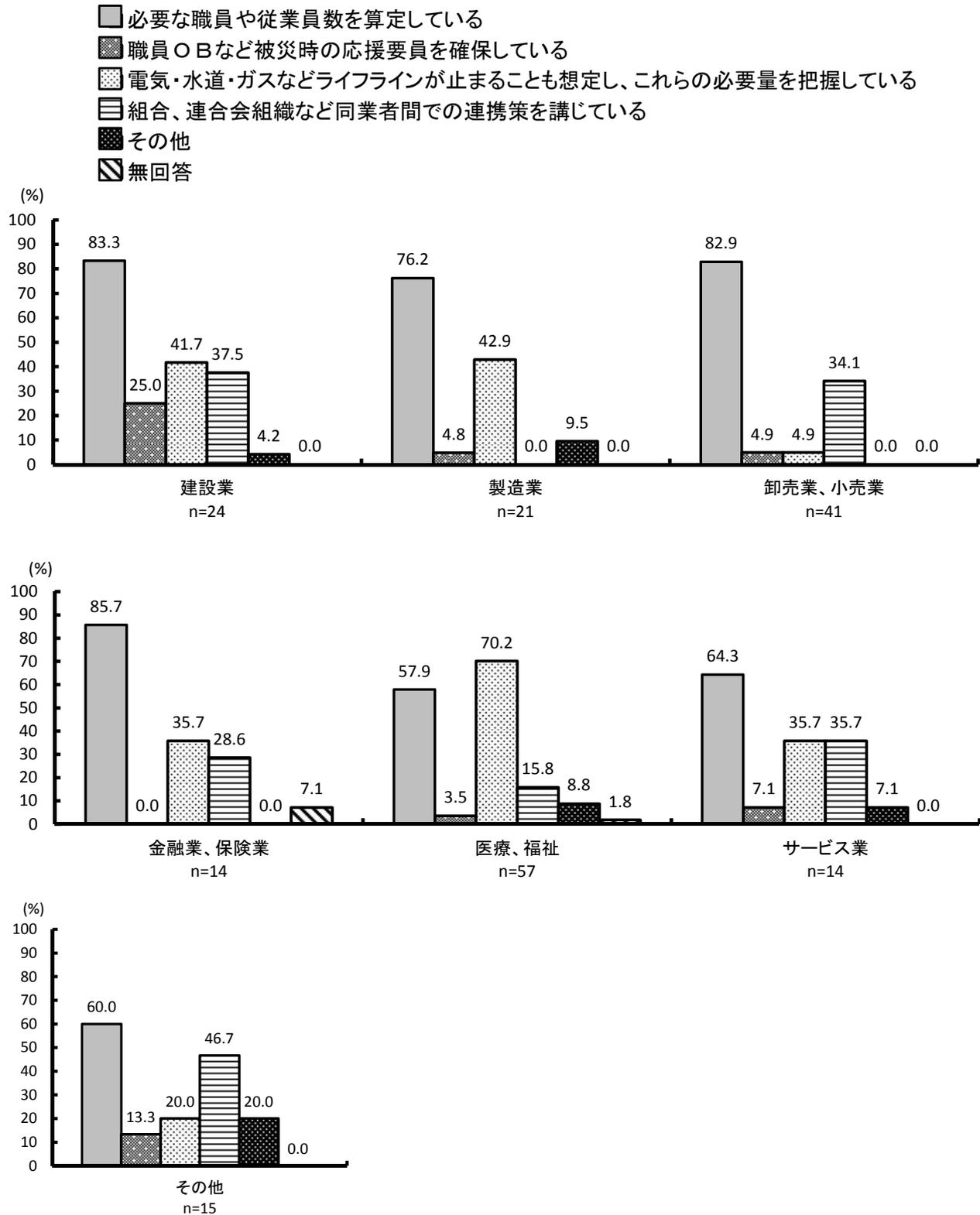
- ・水道水は地下水を利用できるようにしている。(建設業)
- ・復旧までの確認事項、手順を定めている。(製造業)
- ・必要機材等の入手先リストを作成している。(学術研究、専門・技術サービス業)
- ・ライフライン設備機器の点検。(宿泊業、飲食サービス業)
- ・診療報酬の概算請求、支払額データを平常時に作成するシステムの構築。(医療、福祉)
- ・親会社との連携策を取っている。(その他)

[問 19 で「2. 整備中」と回答した方]

- ・患者応急処置を最優先とし、物資の備蓄を計画している。(医療、福祉)
- ・車両の燃料を常に半分以上とする。車両を敷地内の高い場所に停める。(その他)

■業種別【問 20】

全業種で、「必要な職員や従業員数を算定している」が 50%以上となっているが、＜医療、福祉＞では、「電気・水道・ガスなどライフラインが止まることも想定し、これらの必要量を把握している」が最も多くなっている。

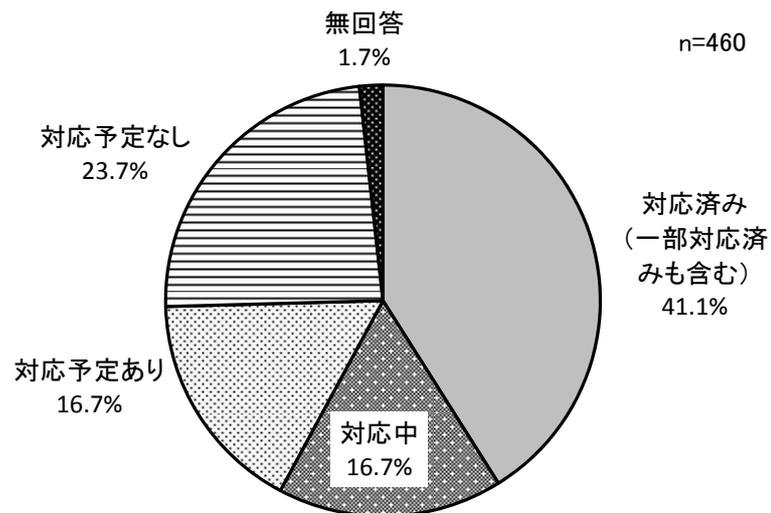


(注) 回答サンプル数が 10 以上の業種のみ掲載している。

(10) 建物、設備・什器に対しての地震対応策【問 21】

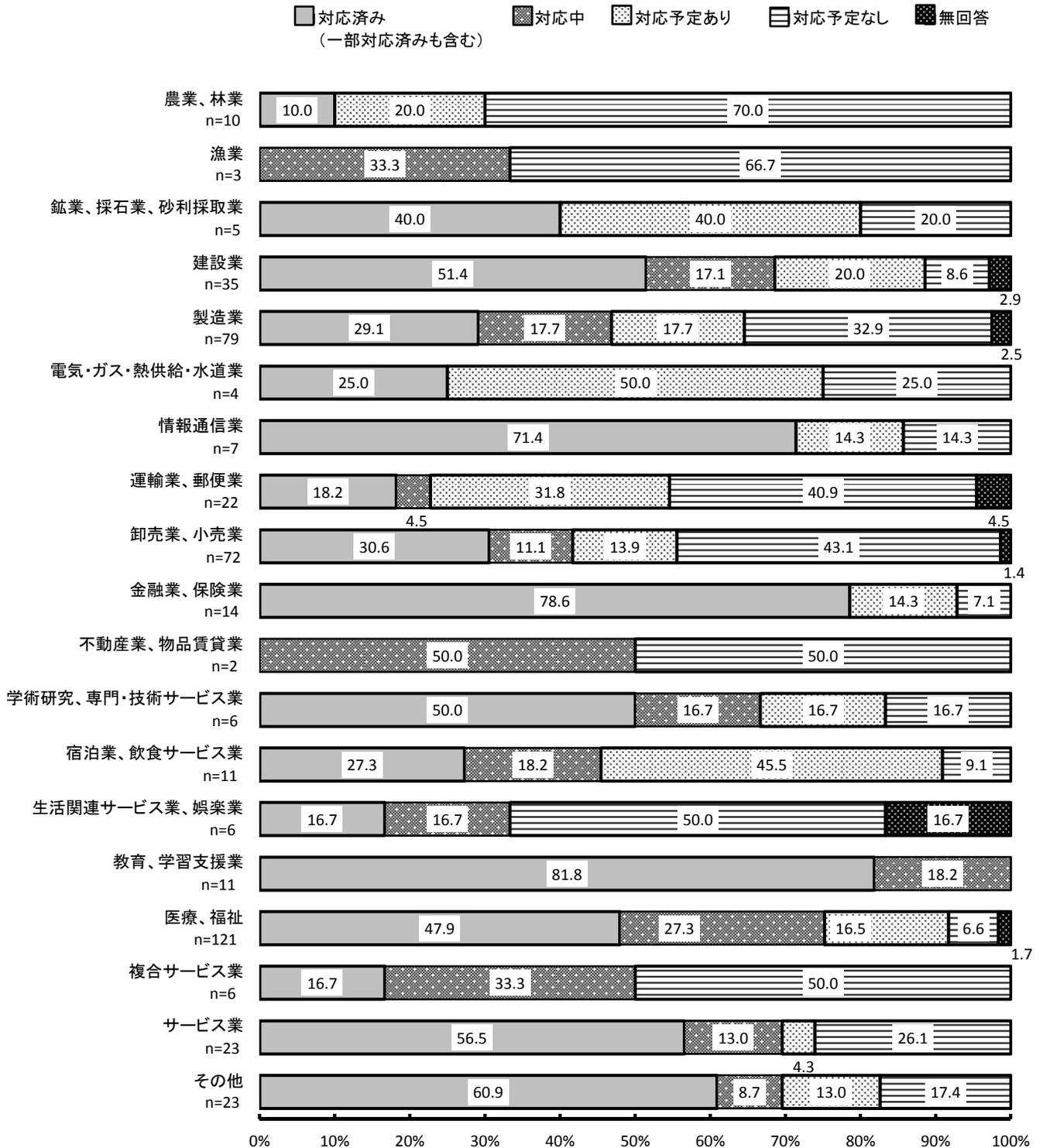
問 21 【全員にお聞きします】
建物、設備・什器に対してなんらかの地震(揺れ・津波)対応策を講じていますか。

建物、設備・什器に対してなんらかの地震(揺れ・津波)対応策を講じているかについては、「対応済み(一部対応済みも含む)」が41.1%と最も多くを占め、「対応中」「対応予定あり」が同率で16.7%となっている。一方、「対応予定なし」は23.7%となっている。



■業種別【問 21】

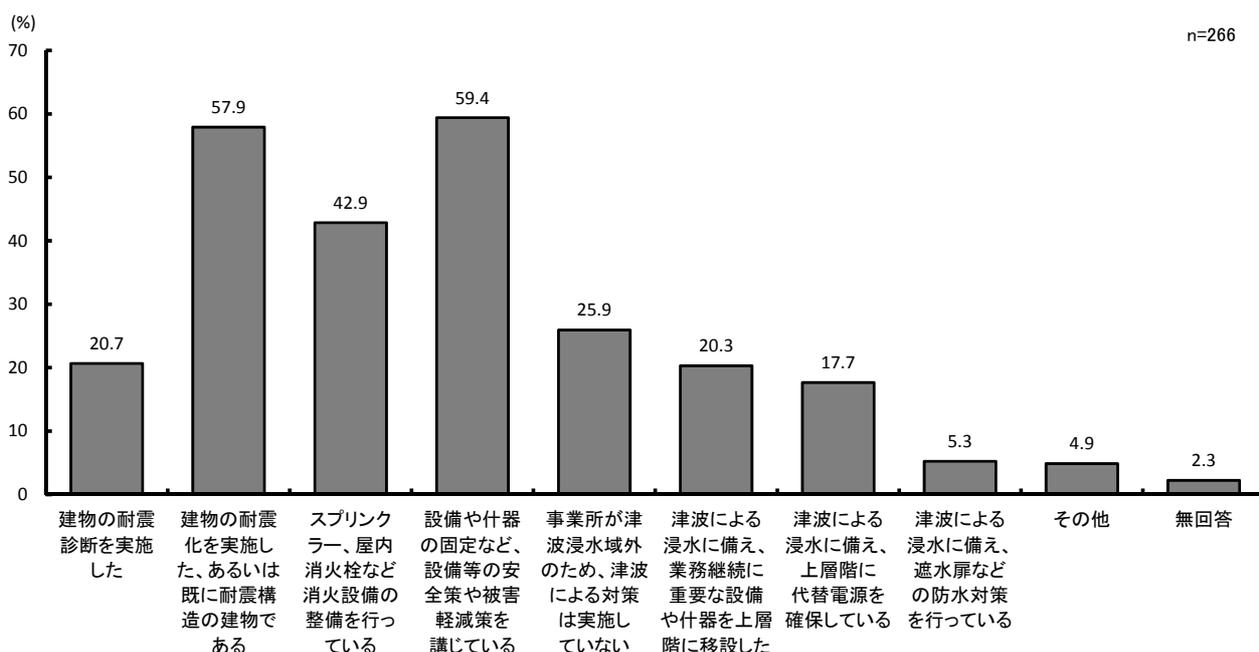
＜建設業＞＜情報通信業＞＜金融業、保険業＞＜学術研究、専門・技術サービス業＞＜教育、学習支援業＞＜サービス業＞＜その他＞では、「対応済み（一部対応済みも含む）」が50%以上となっている。一方＜農業、林業＞＜漁業＞＜不動産、物品賃貸業＞＜生活関連サービス業、娯楽業＞＜複合サービス業＞では「対応予定なし」が50%以上となっている。



(11)地震対応策の内容【問 22】

問 22 【問 21 で「1. 対応済み(一部対応済みも含む)」、「2. 対応中」と回答された方にお聞きます】
地震対応策の内容をお答えください。(複数回答可)

問 21 で「対応済み(一部対応済みも含む)」「対応中」と回答した事業者の地震対応策の内容については、「設備や什器の固定など、設備等の安全策や被害軽減策を講じている」が 59.4%と最も多く、次いで「建物の耐震化を実施した、あるいは既に耐震構造の建物である」が 57.9%、「スプリンクラー、屋内消火栓など消火設備の整備を行っている」が 42.9%となっている。一方、「事業所が津波浸水域外のため、津波による対策は実施していない」は、25.9%となっている。



<その他の内容>

[問 21 で「1. 対応済み(一部対応済みも含む)」と回答した方]

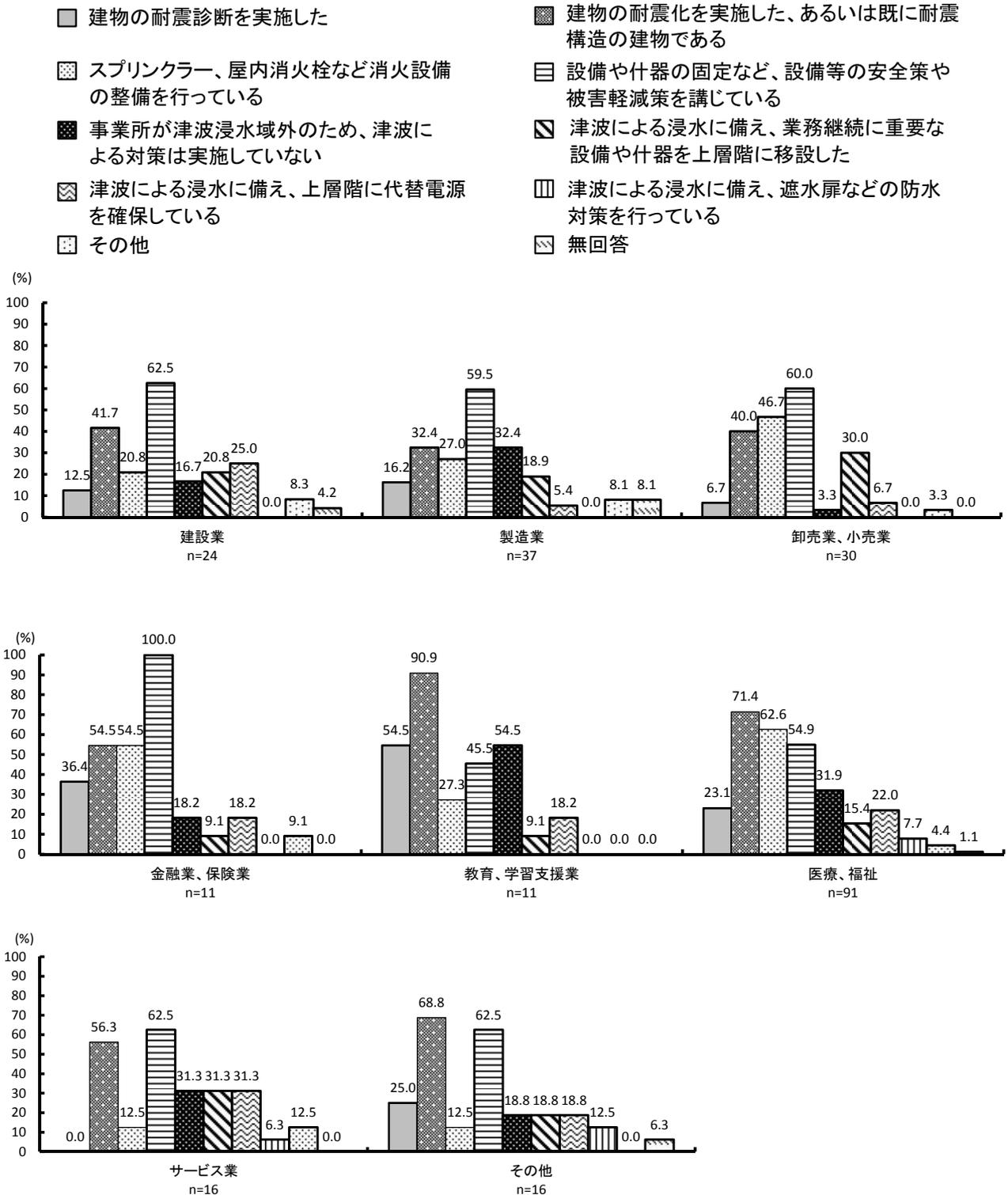
- ・ 移転予定。(建設業)
- ・ 津波浸水域外の代替拠点には重要な設備や什器を準備している。(製造業)
- ・ 工場を高台へ移転する。(製造業)
- ・ 当社専用の地震速報システムの導入。(製造業)
- ・ 事務所の移転を計画している。(卸売業、小売業)
- ・ 高台にある事務センターへの重要業務への移転。(金融業、保険業)
- ・ 電灯のLED化、窓ガラスのフィルム。(医療、福祉)
- ・ 非常用発電設備有。(医療、福祉)
- ・ 自家発電、2週間分可能、造水器2台。(医療、福祉)

[問 21 で「2. 対応中」と回答した方]

- ・ 該当者なし

■業種別【問 22】

全体として「建物の耐震化を実施した、あるいは既に耐震構造の建物である」「設備や什器の固定など、設備等の安全策や被害軽減策を講じている」が高い傾向にあるが、＜建設業＞＜製造業＞＜卸売業、小売業＞で「建物の耐震化を実施した、あるいは既に耐震構造の建物である」が相対的に低い状況にある。



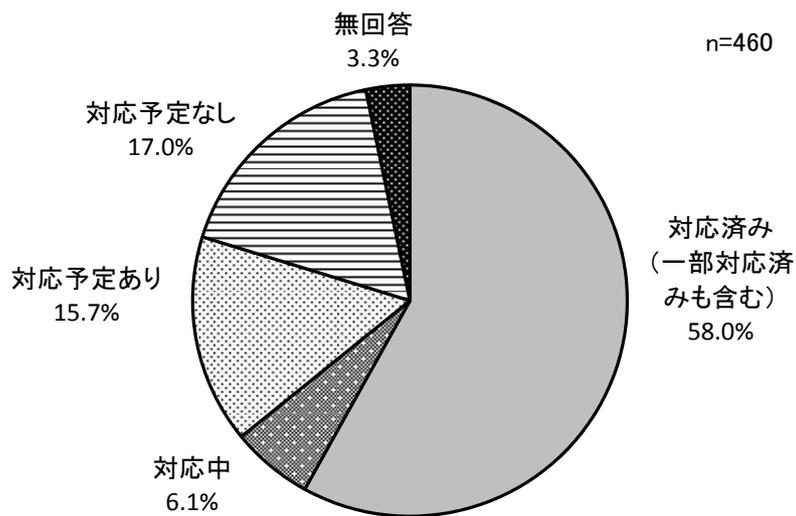
(注) 回答サンプル数が 10 以上の業種のみ掲載している。

(12) 備蓄品の保管 【問 23】

問 23 【全員にお聞きます】

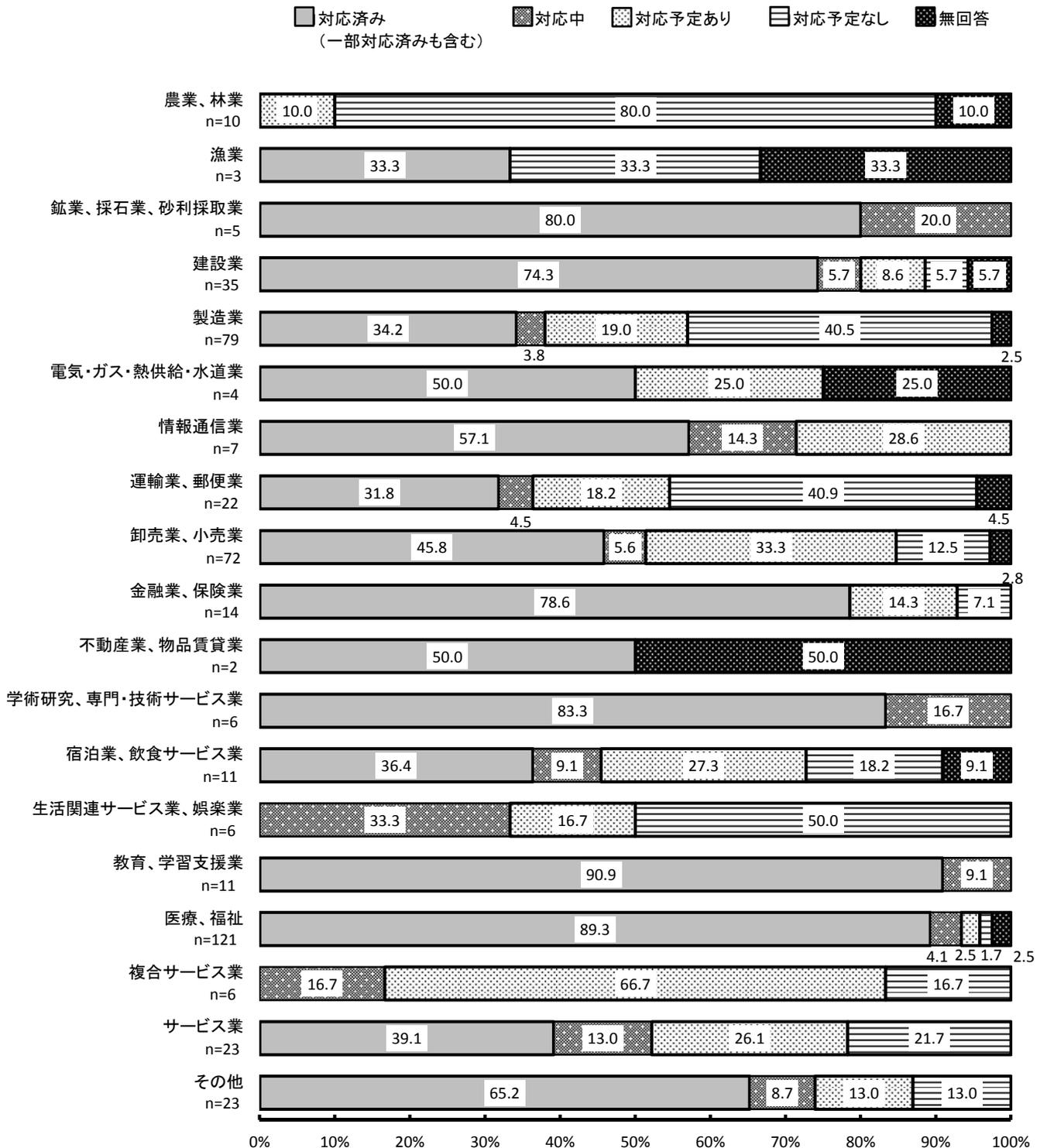
備蓄品〔水、食料、毛布(防寒具)、燃料など〕の保管を行っていますか。

備蓄品（水、食料、毛布（防寒具）、燃料など）の保管については、「対応済み（一部対応済みも含む）」が 58.0%と最も多く半数以上を占め、「対応中」が 6.1%、「対応予定あり」が 15.7%となっている。一方、「対応予定なし」は 17.0%となっている。



■業種別【問 23】

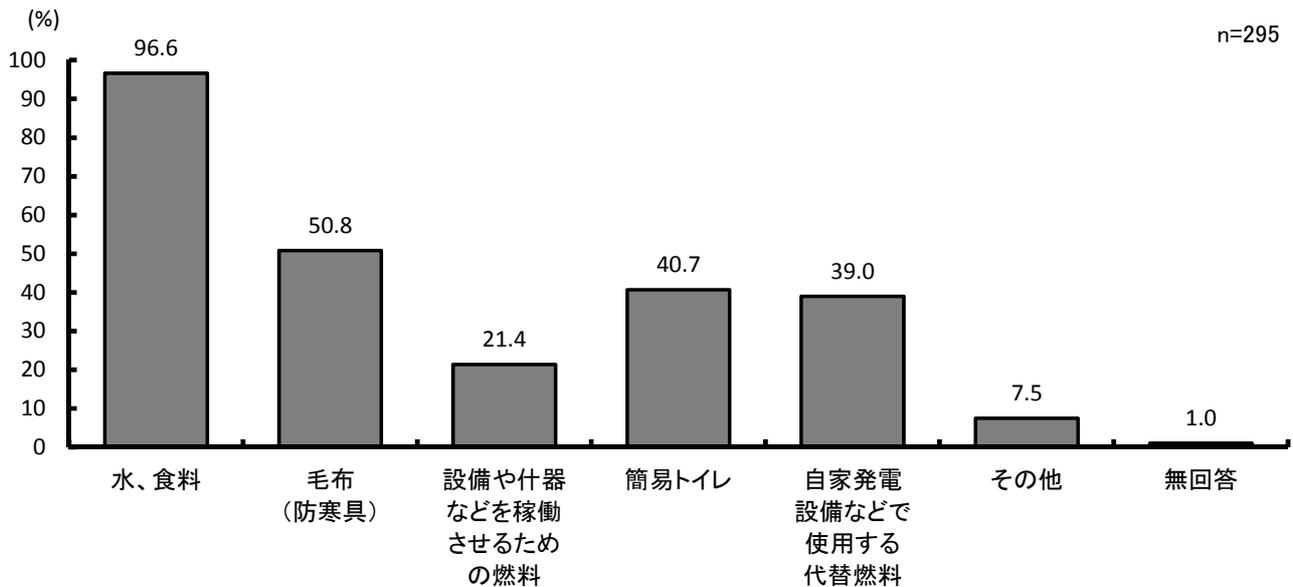
ほとんどの業種で、「対応済み（一部対応済みも含む）」もしくは「対応中」であるが、＜農業、林業＞＜漁業＞＜製造業＞＜運輸業、郵便業＞＜生活関連サービス業、娯楽業＞では「対応予定なし」が最も多くなっている。



(13) 備蓄品の保管内容【問 24】

問 24 【問 23 で「1. 対応済み（一部対応済みも含む）」、「2. 対応中」と回答された方にお聞きます】
 どのような備蓄品を備えていますか。（複数回答可）

問 23 で「対応済み（一部対応済みも含む）」「対応中」と回答した事業者の備蓄品の保管内容については、「水、食料」が 96.6%と突出して最も多く、次いで「毛布（防寒具）」が 50.8%、「簡易トイレ」が 40.7%、「自家発電設備などで使用する代替燃料」が 39.0%となっている。



<その他の内容>

[問 23 で「1. 対応済み（一部対応済みも含む）」と回答した方]

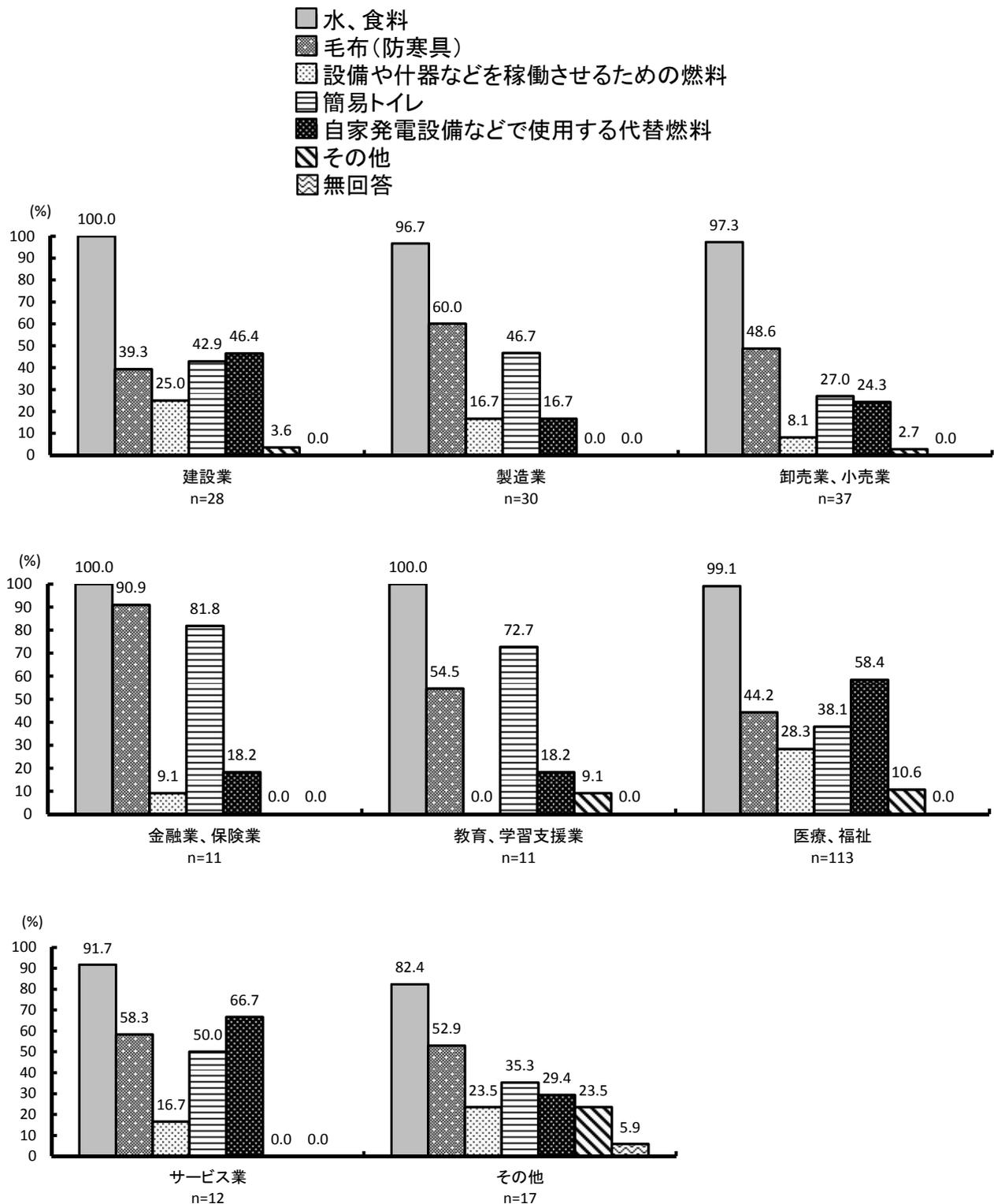
- ・作業服、マット。（電気・ガス・熱供給・水道業）
- ・トイレが井戸水使用、自家発電設備有り。（卸売業、小売業）
- ・救命用資材：バール、のこぎり、スコップ、ハンマーロープなど。（学術研究、専門・技術サービス業、その他）
- ・非常用持ち出し資材：ラジオ、懐中電灯、ヘルメットなど。（教育、学習支援業、医療、福祉、その他）

[問 23 で「2. 対応中」と回答した方]

- ・医薬品、医療材料等。（医療、福祉）

■業種別【問 24】

備蓄に取り組んでいるほとんどの業種において、「水、食料」の対応は進んでいるが、その他の物については業種ごとのばらつきがある。



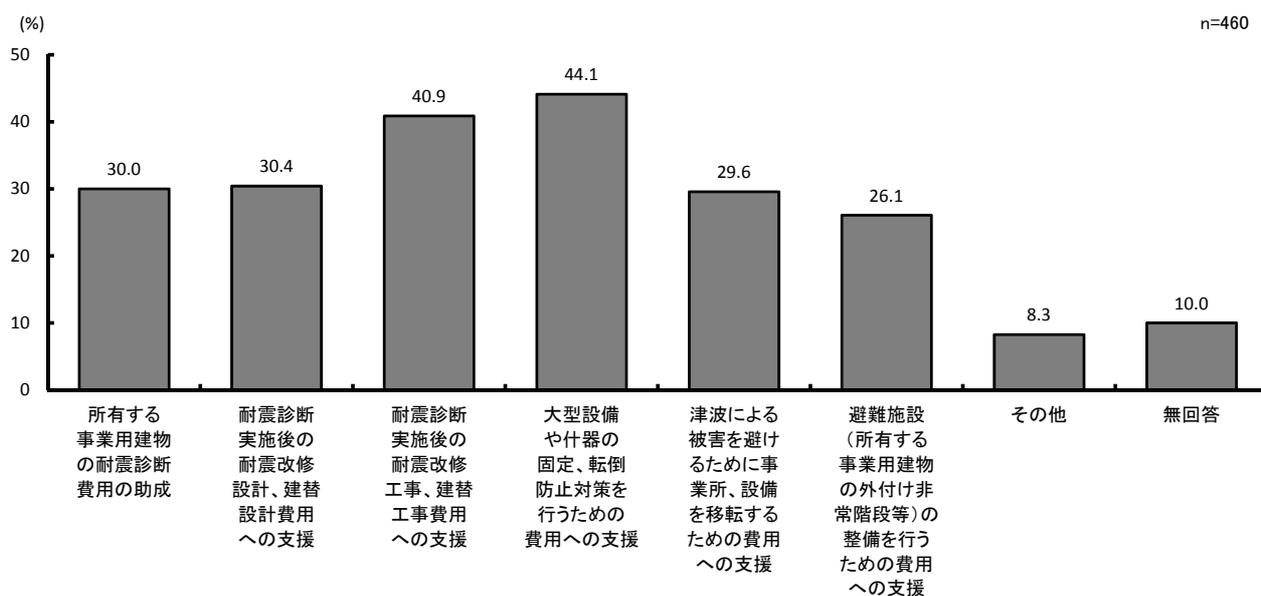
(注) 回答サンプル数が 10 以上の業種のみ掲載している。

(14) 今後、防災対策を考える上で行政に対して要望する支援策【問 25】

問 25 【全員にお聞きします】

今後、貴事業者の防災対策を考える上で、所有の建物、設備等に対して行政(国、県、市町村)からどのような支援策があればよいとお考えですか。(複数回答可)

今後、防災対策を考える上で行政に対して要望する支援策については、「大型設備や什器の固定、転倒防止対策を行うための費用への支援」が 44.1%と最も多く、次いで「耐震診断実施後の耐震改修工事、建替工事費用への支援」が 40.9%、「耐震診断実施後の耐震改修設計、建替設計費用への支援」が 30.4%、「所有する事業用建物の耐震診断費用の助成」が 30.0%となっている。

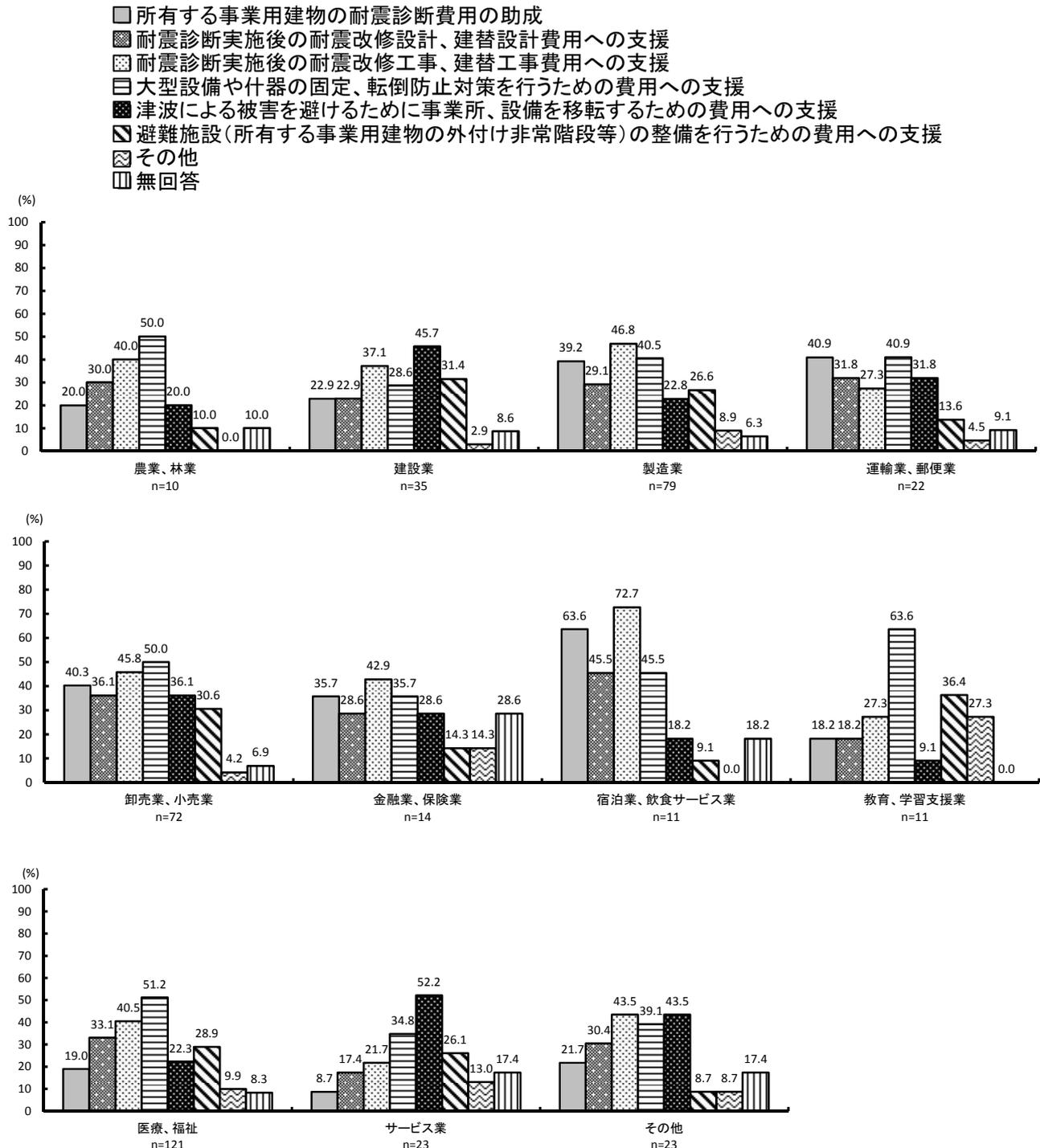


<その他の内容>

- ・重機類の燃料の支援。(建設業)
- ・地震対策や避難場所設置にかかる固定資産税の免除など。(製造業)
- ・自家発電設備(ソーラー含む)への支援。(製造業)
- ・避難道。(金融業、保険業)
- ・地震保険加入促進のための支援。(不動産業、物品賃貸業)
- ・スプリンクラー整備への支援。(医療、福祉)
- ・飲料水搬送用ポリタンク、浄化槽のマンホールに改造できる囲い付き簡易トイレの助成。(医療、福祉)
- ・災害時必要だと考えられる小さな器具・備品への補助支援。(医療、福祉)
- ・的確に情報収集ができる設備。(医療、福祉)
- ・備蓄品への支援。(製造業、教育、学習支援業、医療、福祉、サービス業)
- ・職員召集(一斉メール等)システム構築費用の助成。(医療、福祉)
- ・本社倒壊時における別事務所準備に対する費用の支援。(サービス業)
- ・学内に発災後でも稼働可能な厨房施設の建築。(その他)

■業種別【問 25】

＜宿泊業、飲食サービス業＞では「所有する事業用建物の耐震診断費用の助成」と「耐震診断実施後の耐震改修工事、建替工事費用への支援」が半数以上を占めている。＜農業、林業＞＜卸売業、小売業＞＜教育、学習支援業＞＜医療、福祉＞では「大型設備や什器の固定、転倒防止対策を行うための費用への支援」が50%以上となっており、＜サービス業＞では「津波による被害を避けるために事業所、設備を移転するための費用への支援」が50%以上となっている。



(注) 回答サンプル数が10以上の業種のみ掲載している。

Ⅲ 過去調査との経年比較

高知県が平成23年度・平成25年度に実施した「事業者の防災対策についてのアンケート調査」と、今回の調査での同一設問について、経年比較分析を行った。

なお、平成23年度調査の集計が常用雇用者50人以上と回答した事業者を対象にしていたため、平成25年度調査および今回調査も常用雇用者50人以上と回答した事業者を対象に再集計して、経年比較分析を行った。

■設問別経年比較対応表

大項目	項目	比較	平成27年	平成25年	平成23年	備考
1. 事業者の概要について	(1) 主業種	○	問1	問1	問1	選択肢内容を一部変更。
	(2) 常用雇用者数	○	問2	問2	問2	
2. 南海トラフ地震を対象とする事業継続計画(BCP)の策定について	(1) 事業継続計画(BCP)の策定状況	○	問3	問3	問15	選択肢を一部追加。
	(2) 事業継続計画(BCP)を策定するに至った理由	○	問4	問4	問16	回答対象者及び選択肢を一部追加。
	(3) 事業継続計画(BCP)の策定手法	○	問5	問5	問17	回答対象者及び選択肢を一部追加。
	- 事業継続計画(BCP)のメリット	-	問6	-	-	
	(4) 事業継続計画(BCP)策定後の定期的な見直し、改善	○	問7	問6	-	
	(5) 事業継続計画(BCP)の見直し、改善の方法	○	問8	問7	-	
	- 事業継続計画(BCP)が中止・中断されている理由	-	問9	-	-	
3. 南海トラフ地震への防災・事業継続について(個別の取組状況について)	(6) 事業継続計画(BCP)を策定するに至っていない理由	○	問10	問8	問18	選択肢を一部追加。
	(7) 事業継続計画(BCP)の策定検討するために必要な仕組み、手段	○	問11	問9	問19	回答対象者を一部追加。
	(1) 被災時の人的対応体制の整備	○	問12	問10	問3	
	(2) 被災時の人的対応体制の整備内容	○	問13	問11	問4	
	(3) 被災時などに活用できる緊急連絡先リストの整備	○	問14	問12	問5	
	(4) 緊急連絡先リストでリストとしてまとめている連絡手段	○	問15	問13	問6	
	(5) 被災時のオフィス機能の整備	○	問16	問14	-	
	(6) 被災時の代替拠点の選定	○	問17	問15	-	
	(7) 代替拠点の状況	○	問18	問16	-	
	(8) 被災時の優先業務の選定	○	問19	問17	問9	
	(9) 優先業務を行うために検討している内容	○	問20	問18	問10	
	(10) 建物、設備・什器に対する地震対応策	○	問21	問19	問11	
	(11) 地震対応策の内容	○	問22	問20	問12	選択肢を一部追加。
	(12) 備蓄品の保管	○	問23	問21	問13	
(13) 備蓄品の保管内容	○	問24	問22	問14	選択肢を一部追加。	
(14) 今後、防災対策を考える上で行政に対して要望する支援策	○	問25	問23	問20	選択肢を一部追加。	

(注)「○」が過去比較あり、「-」は過去比較なし設問。

1. 事業者の概要について

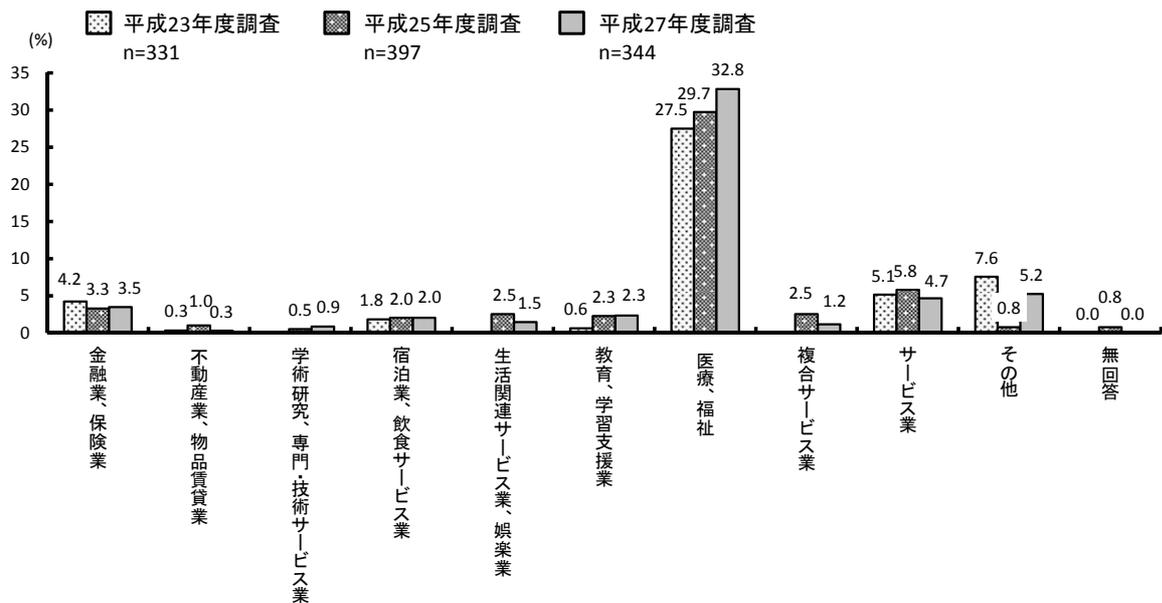
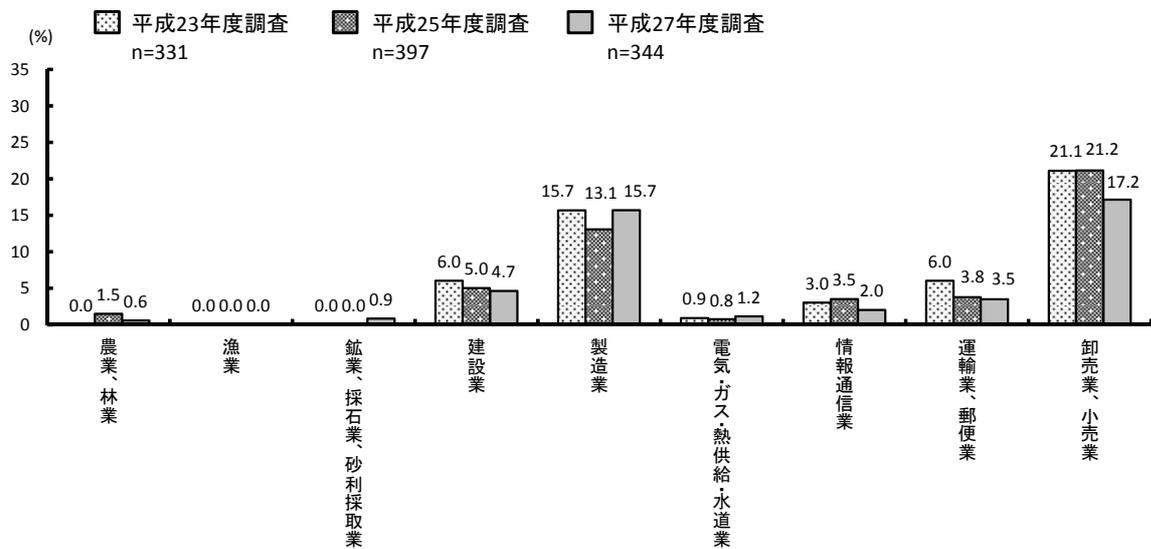
(1) 主業種

[単一回答]

平成 23 年度調査、平成 25 年度調査と比べて 3 ポイント以上変動があったのは、「卸売業、小売業」「医療、福祉」「その他」となっている。

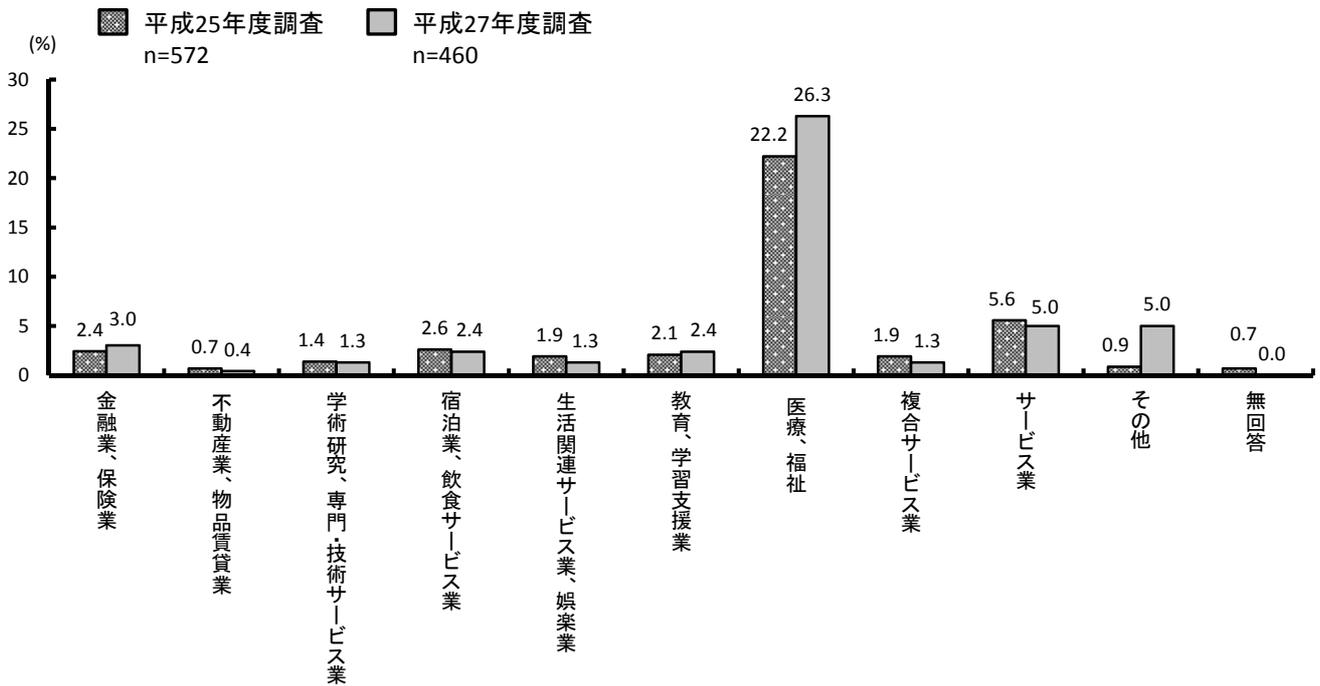
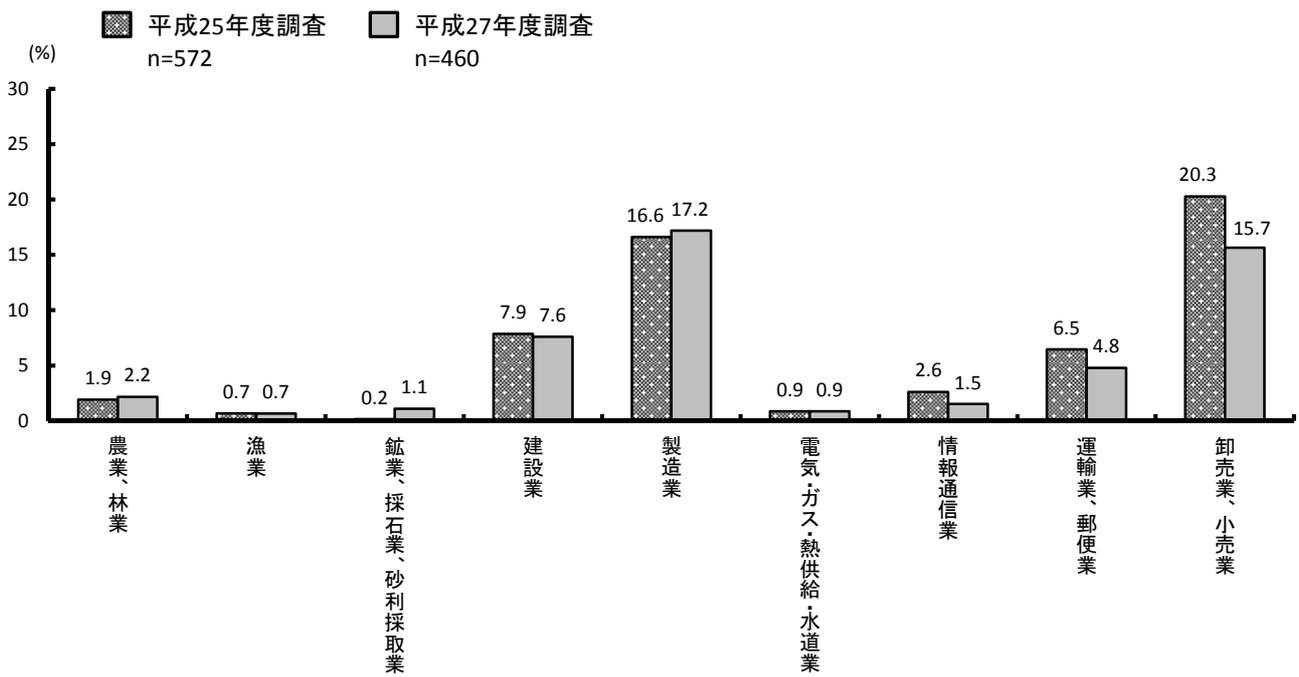
「医療、福祉」は<50 人以上>で、平成 25 年度調査 29.7%に対し、今回調査は 32.8%と 3.1 ポイント上昇し、「卸売業、小売業」は、平成 25 年度調査 21.2%に対し、今回調査は 17.2%と 4.0 ポイント下降している。

<50 人以上>



(注) 平成 23 年度調査は「サービス業」に「学術研究、専門・技術サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「複合サービス業」が含まれている。

< 30 人以上 >



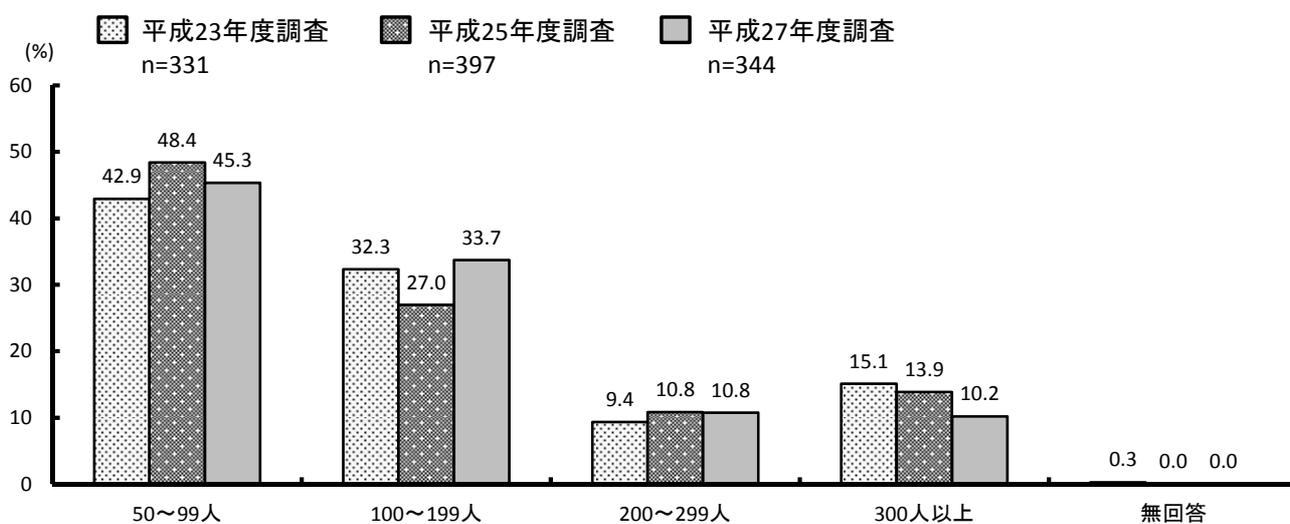
(2) 常用雇用者数

[単一回答]

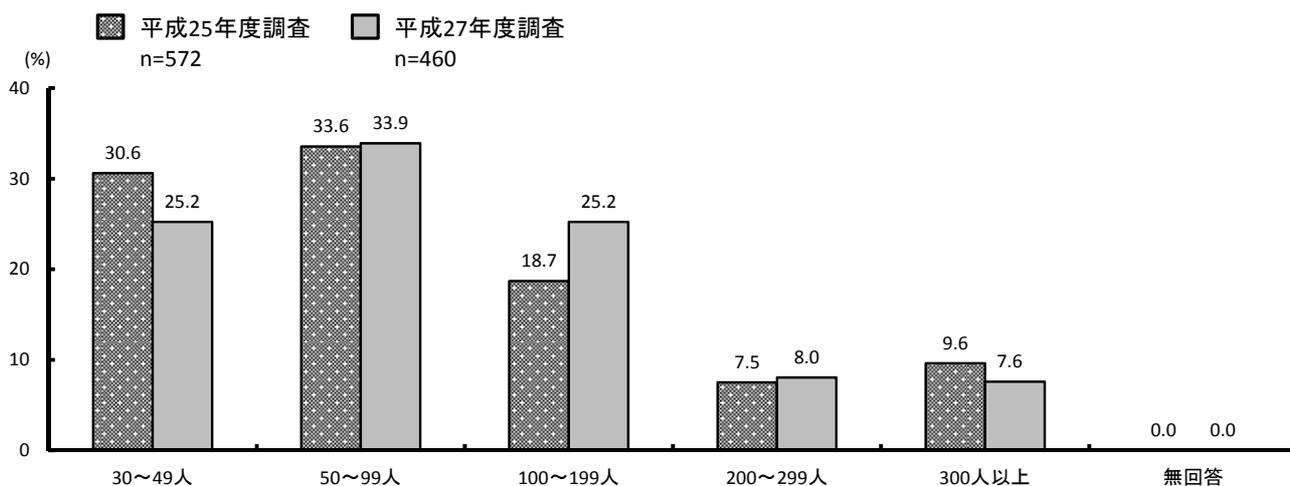
「100～199人」は、<50人以上>で平成25年度調査27.0%に対し、今回調査は33.7%と6.7ポイント上昇しているが、「300人以上」は年々下降傾向がみられ、平成25年度調査13.9%に対し、今回調査は10.2%と若干下降している。

また、「30～49人」は、<30人以上>で平成25年度調査30.6%に対し、今回調査は25.2%と5.4ポイント下降している。

<50人以上>



<30人以上>



2. 南海トラフ地震を対象とする事業継続計画(BCP)の策定について

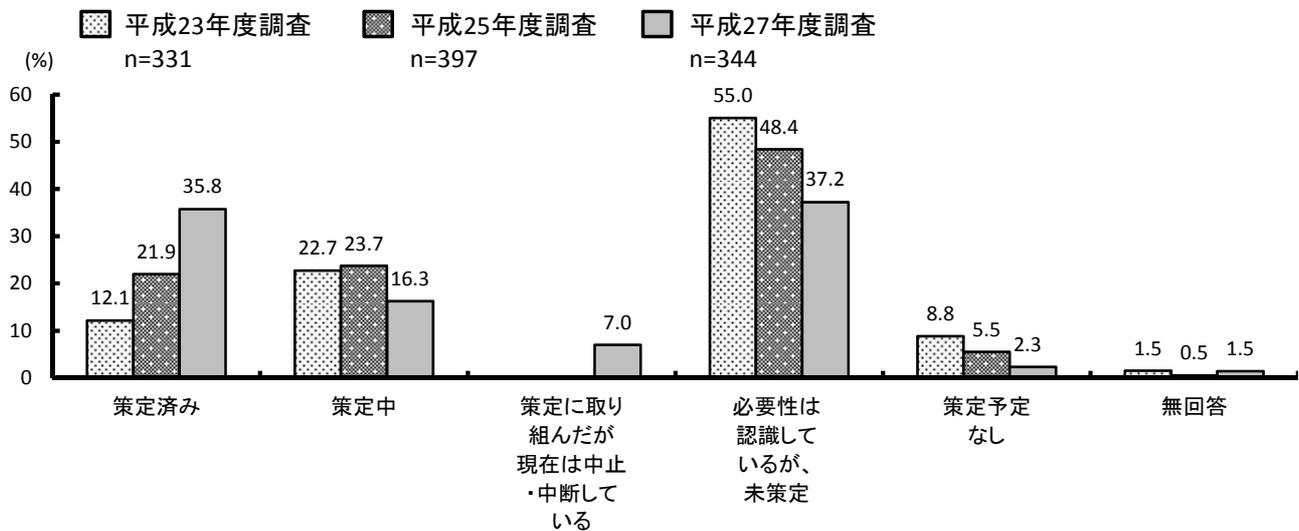
(1) 事業継続計画(BCP)の策定状況

[単一回答]

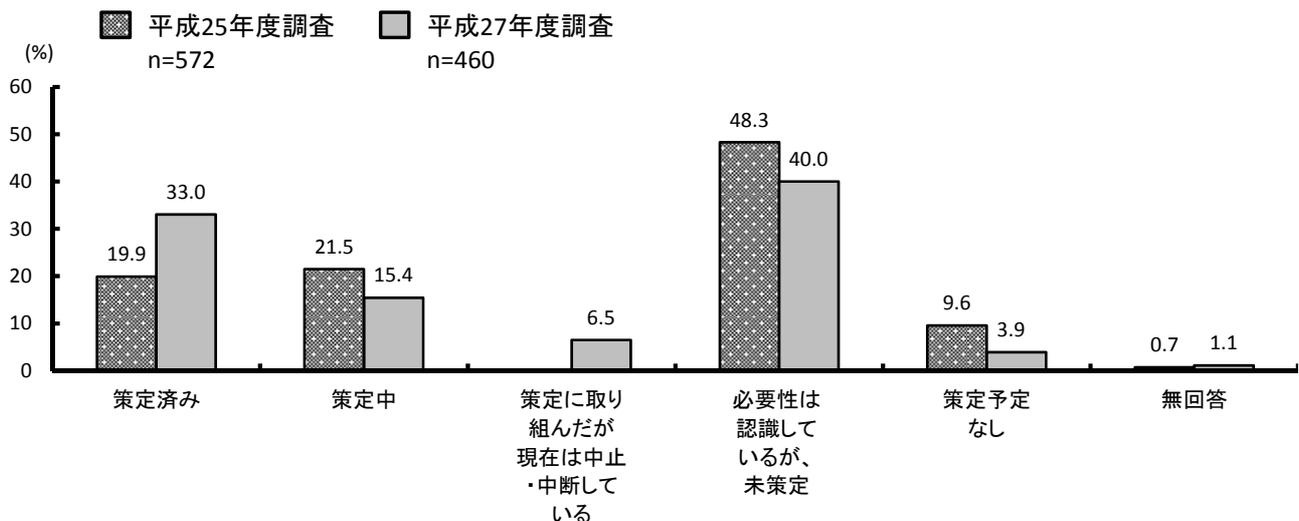
「策定済み」は年々上昇傾向がみられ、＜50人以上＞で平成25年度調査21.9%に対し、今回調査は35.8%で13.9ポイントと大きく上昇している。

一方「必要性は認識しているが、未策定」は、＜50人以上＞で平成25年度調査48.4%に対し、今回調査は37.2%と11.2ポイント下降している。

＜50人以上＞



＜30人以上＞



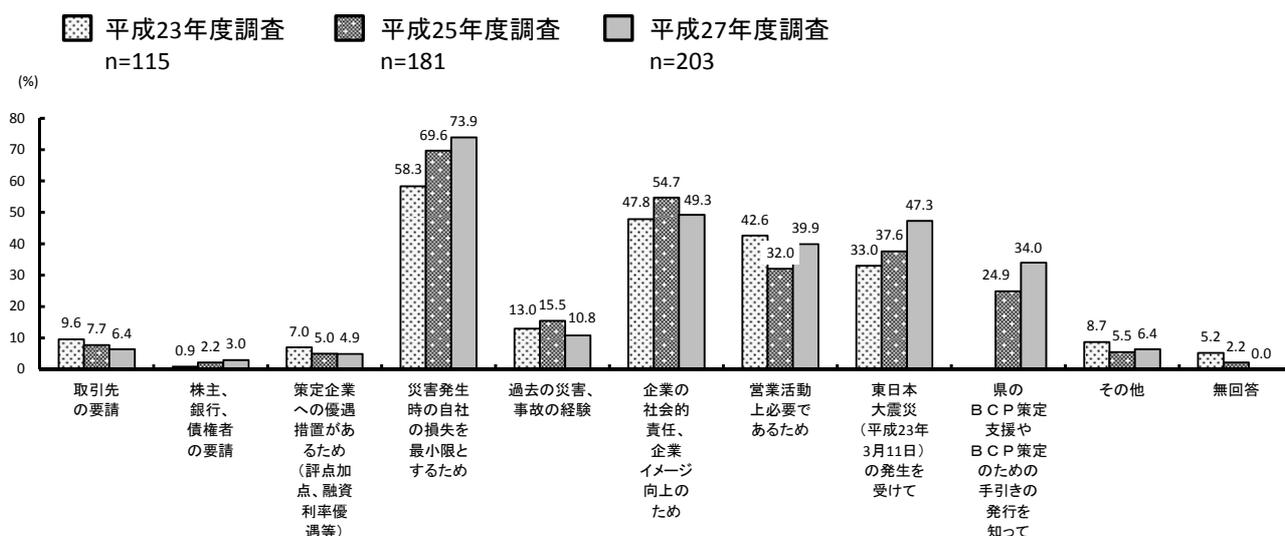
(注) 平成27年度より「策定に取り組んだが現在は中止・中断している」を選択肢に追加している。

(2) 事業継続計画(BCP)を策定するに至った理由

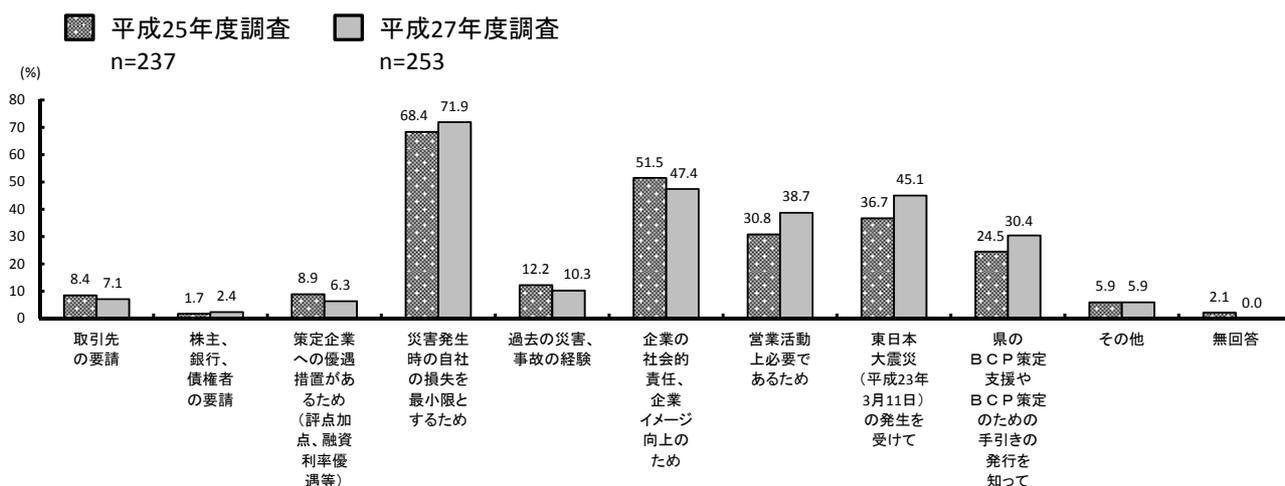
[複数回答]

「災害発生時の自社の損失を最小限とするため」は、平成23年度調査、平成25年度調査、今回調査のいずれも最も多いが、<50人以上>で平成25年度調査69.6%に対し、今回調査は73.9%と4.3ポイント上昇し、他項目を大きく上回っている。また、「東日本大震災(平成23年3月11日)の発生を受けて」は、<50人以上>で平成25年度調査37.6%に対し、今回調査は47.3%と9.7ポイント上昇し、「県のBCP策定支援やBCP策定のための手引きの発行を知って」は、<50人以上>で平成25年度調査24.9%に対し、今回調査は34.0%と9.1ポイント上昇している。

<50人以上>



<30人以上>



(注) 平成25年度より「県のBCP策定支援やBCP策定のための手引きの発行を知って」を選択肢に追加し、平成27年度は回答者に「策定に取り組んだが現在は中止・中断している」と回答された方を追加している。

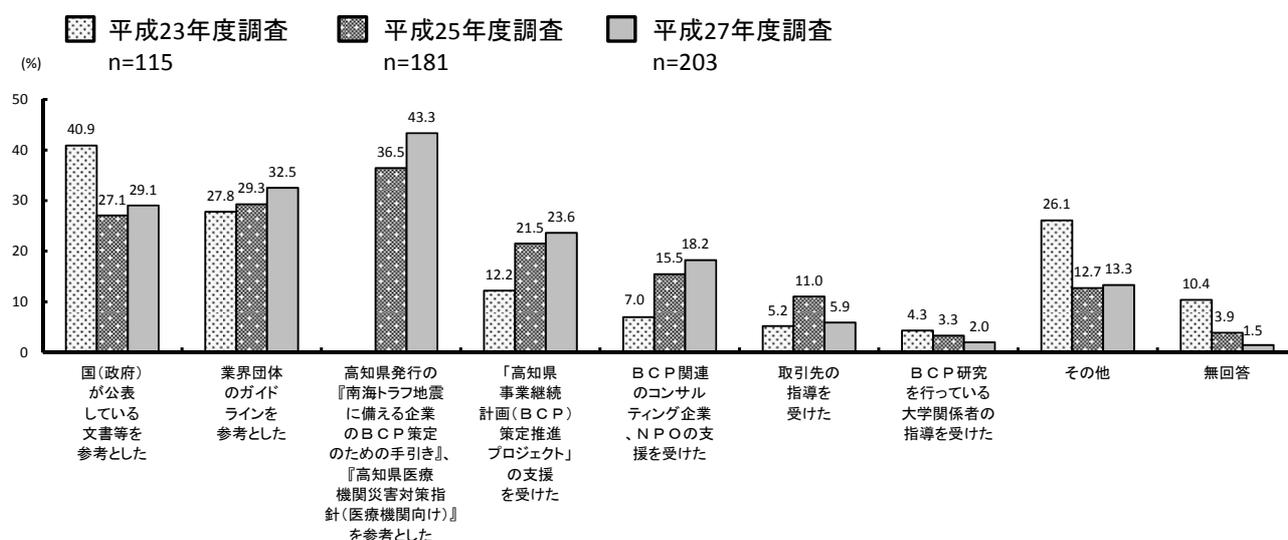
(3)事業継続計画(BCP)の策定手法

[複数回答]

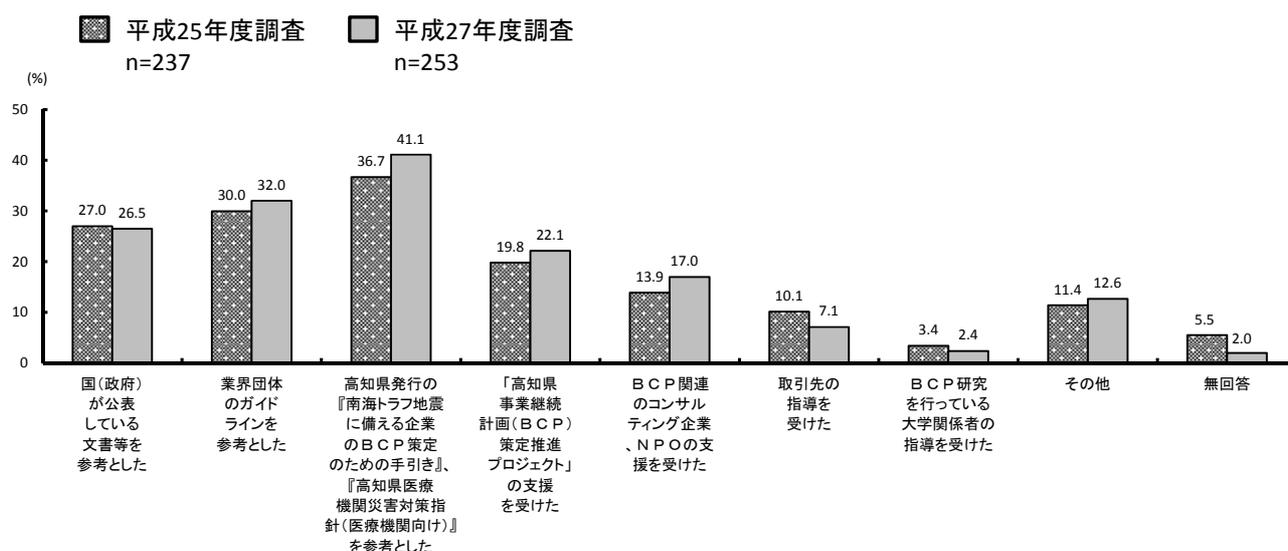
「業界団体のガイドラインを参考とした」「高知県発行の『南海トラフ地震に備える企業のBCP策定のための手引き』、『高知県医療機関災害対策指針(医療機関向け)』を参考とした」「高知県事業継続計画(BCP)策定推進プロジェクト」の支援を受けた」「BCP関連のコンサルティング企業、NPOの支援を受けた」は年々上昇傾向がみられる。

一方、「BCP研究を行っている大学関係者の指導を受けた」は、若干ではあるが下降傾向がみられる。

<50人以上>



<30人以上>



(注) 平成 25 年度より「高知県発行の『南海トラフ地震に備える企業のBCP策定のための手引き』、『高知県医療機関災害対策指針(医療機関向け)』を参考とした」を選択肢に追加し、平成 27 年度は回答者に「策定に取り組んだが現在は中止・中断している」と回答された方を追加している。

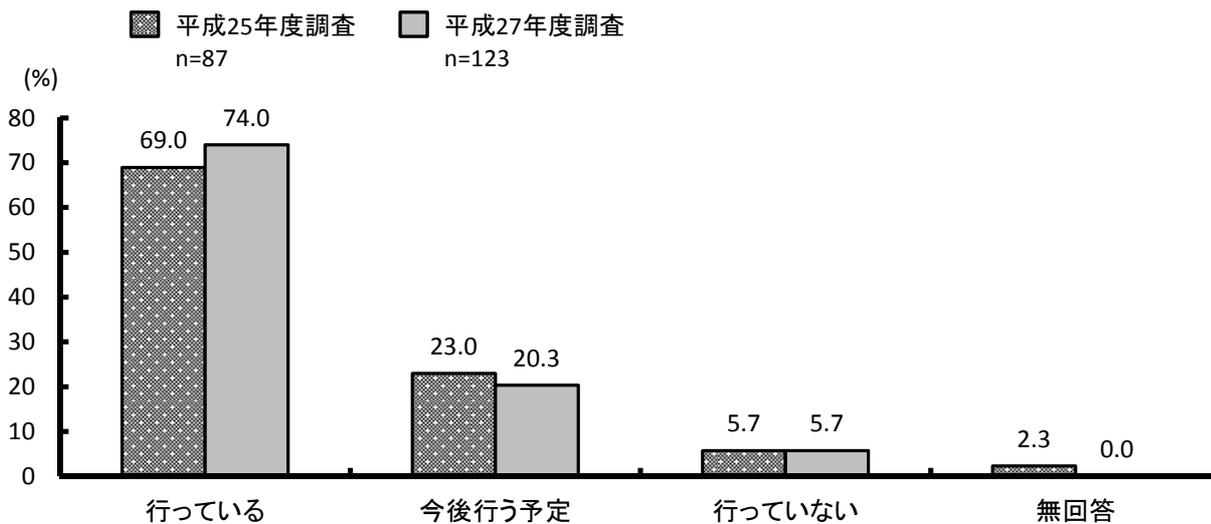
(4) 事業継続計画(BCP)策定後の定期的な見直し、改善

[単一回答]

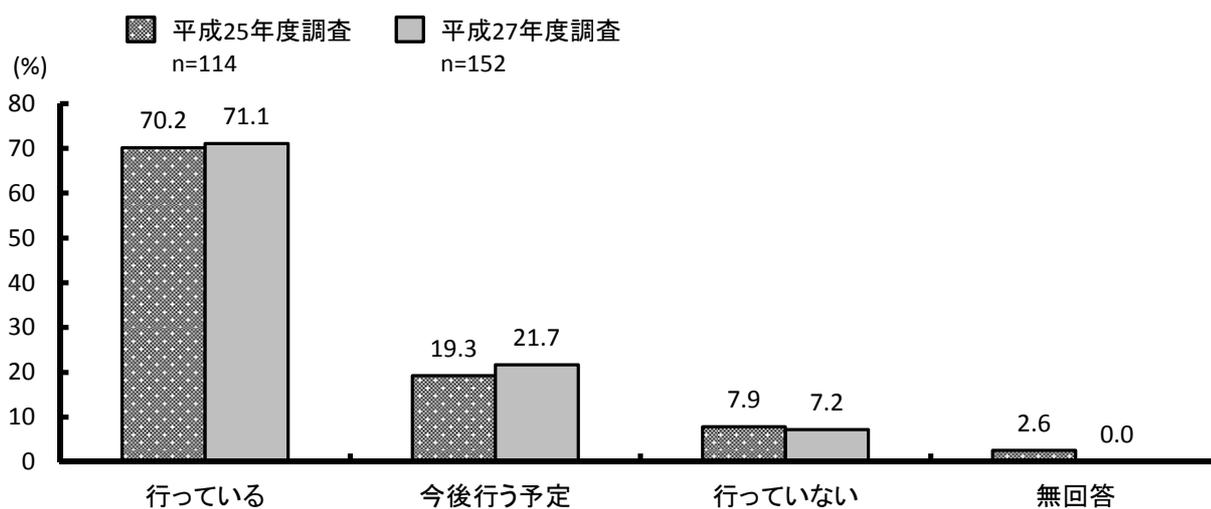
平成25年度調査、今回調査ともに「行っている」が最も多く、<50人以上>で、平成25年度調査69.0%に対し、今回調査74.0%と5.0ポイント上昇している。

一方「今後行う予定」「行っていない」ともに平成25年度調査と顕著な違いはみられなかった。

<50人以上>



<30人以上>



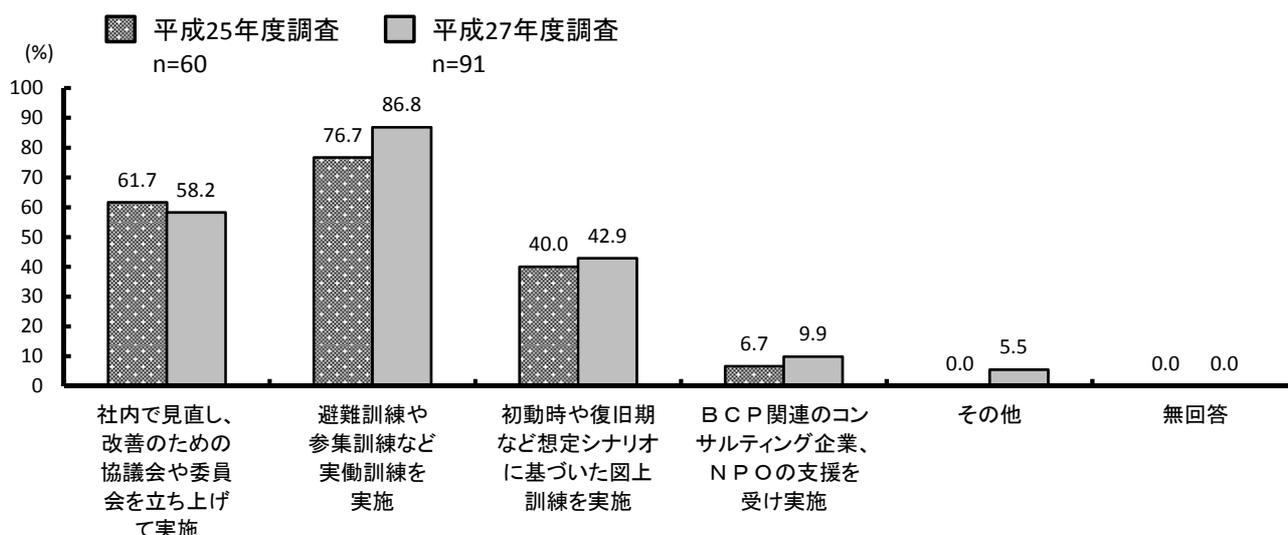
(5)事業継続計画(BCP)の見直し、改善の方法

[複数回答]

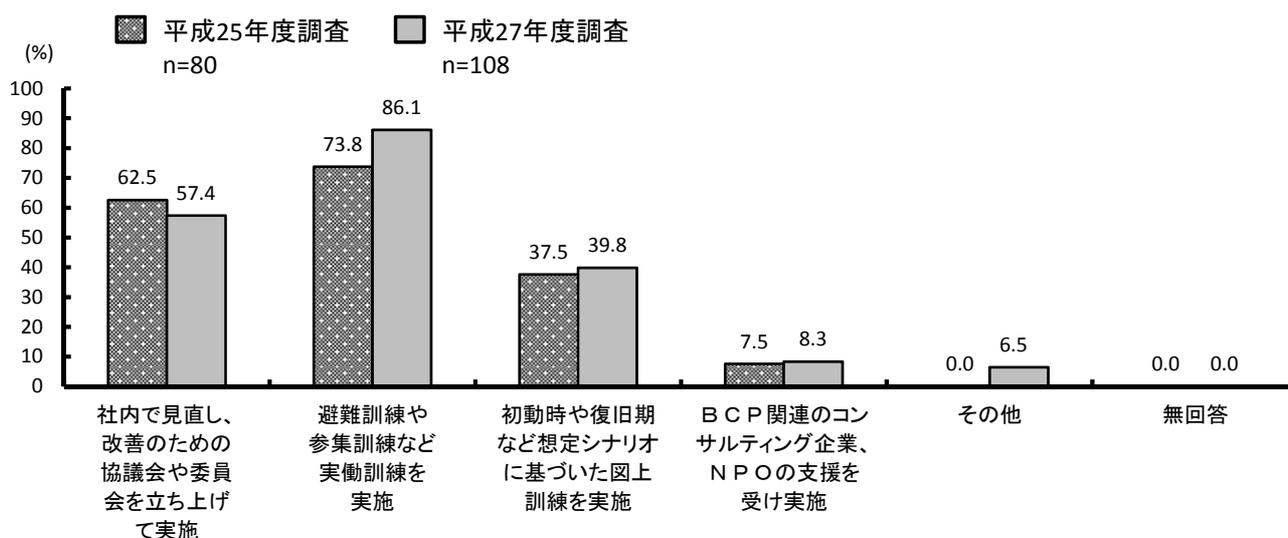
「社内で見直し、改善のための協議会や委員会を立ち上げて実施」を除く4項目は平成25年度調査と比べて上昇している。特に「避難訓練や参集訓練など実働訓練を実施」は、<50人以上>で平成25年度調査76.7%に対し、今回調査は86.8%で10.1ポイントと大きく上昇している。

一方、「社内で見直し、改善のための協議会や委員会を立ち上げて実施」は、<50人以上>で平成25年度調査61.7%に対し、今回調査は58.2%と3.5ポイント下降している。

<50人以上>



<30人以上>



(6) 事業継続計画(BCP)を策定するに至っていない理由

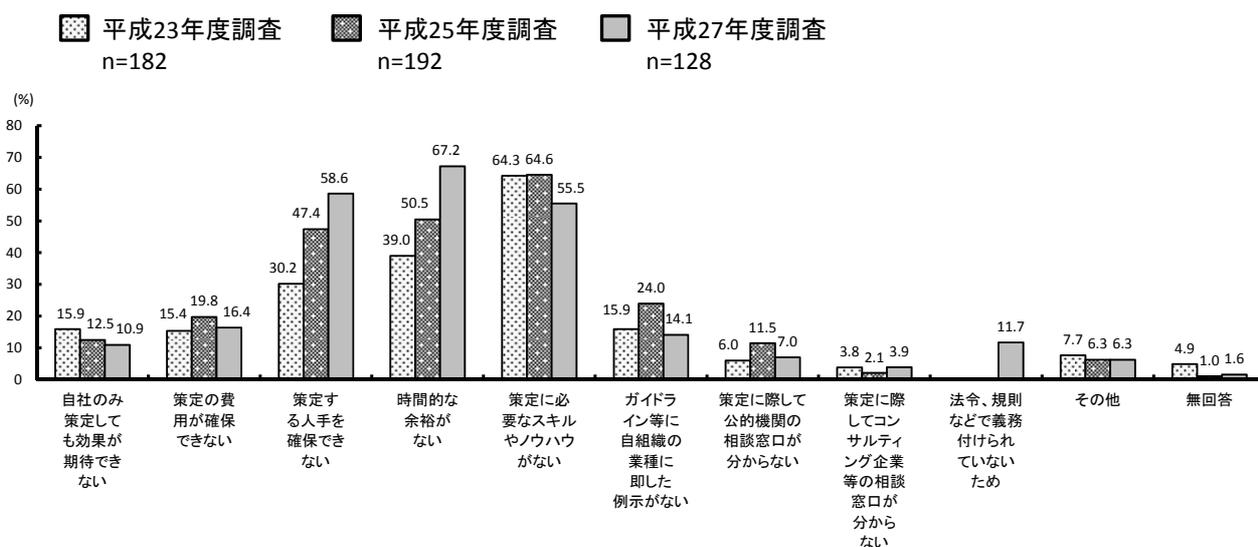
[複数回答]

「時間的な余裕がない」「策定する人手を確保できない」とともに年々上昇傾向がみられる。

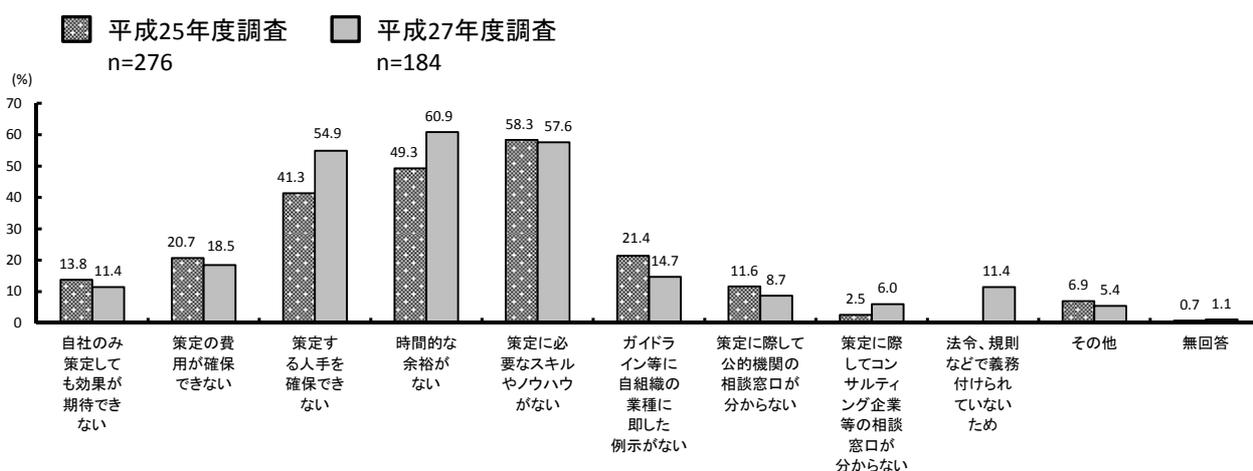
「時間的な余裕がない」は、<50人以上>で平成25年度調査50.5%に対し、今回調査は67.2%で16.7ポイントと大きく上昇し、「策定する人手を確保できない」は平成25年度調査47.4%に対し、今回調査は58.6%で11.2ポイントと大きく上昇している。

一方、「策定に必要なスキルやノウハウがない」は下降傾向がみられ、<50人以上>で平成25年度調査64.6%に対し、今回調査は55.5%と9.1ポイント下降している。

<50人以上>



<30人以上>



(注) 平成27年度より「法令、規則などで義務付けられていないため」を選択肢に追加している。

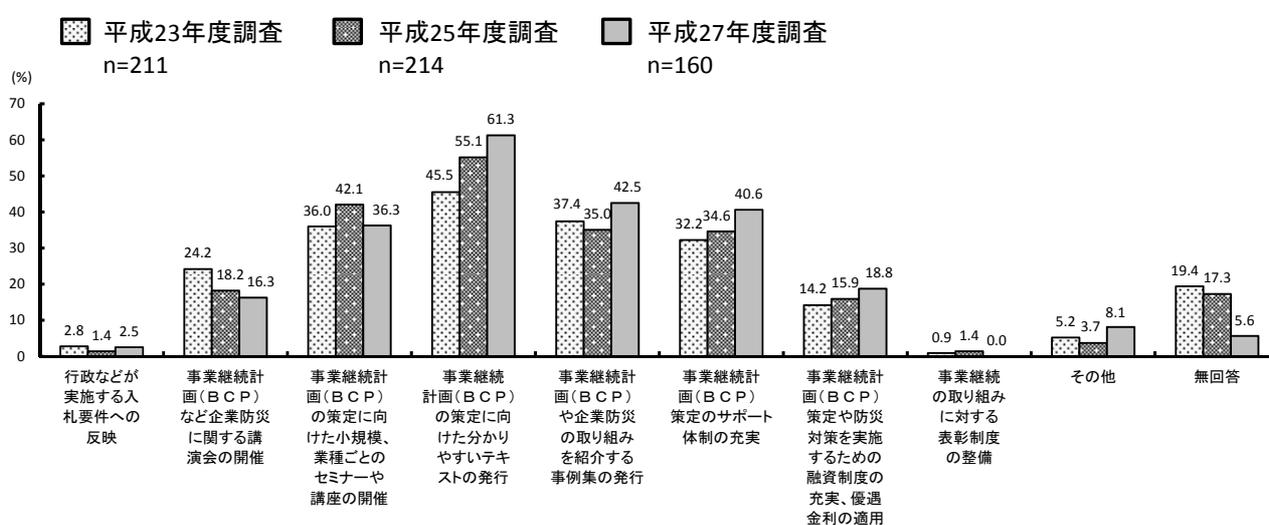
(7) 事業継続計画(BCP)の策定検討するために必要な仕組み、手段

[複数回答]

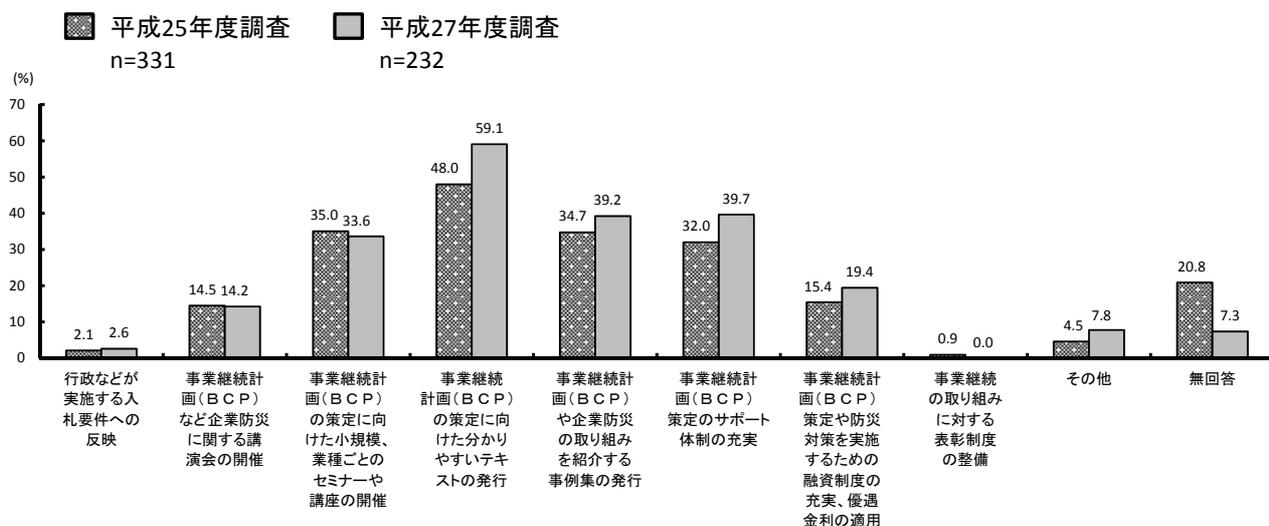
「事業継続計画(BCP)の策定に向けた分かりやすいテキストの発行」は、平成23年度調査、平成25年度調査、今回調査のいずれも最も多く、<50人以上>で平成25年度調査55.1%に対し、今回調査は61.3%と6.2ポイント上昇し、はじめて6割に達した。また、「事業継続計画(BCP)策定のサポート体制の充実」は年々上昇傾向にあり、<50人以上>で平成25年度調査34.6%に対し、今回調査は40.6%と6ポイント上昇している。

一方、「事業継続計画(BCP)など企業防災に関する講演会の開催」は年々下降傾向にあり<50人以上>で、平成25年度調査18.2%に対し、今回調査は16.3%と若干下降している。

<50人以上>



<30人以上>



(注) 平成27年度は回答者に「策定に取り組んだが現在は中止・中断している」と回答された方を追加している。

3. 南海トラフ地震への防災・事業継続について(個別の取組状況について)

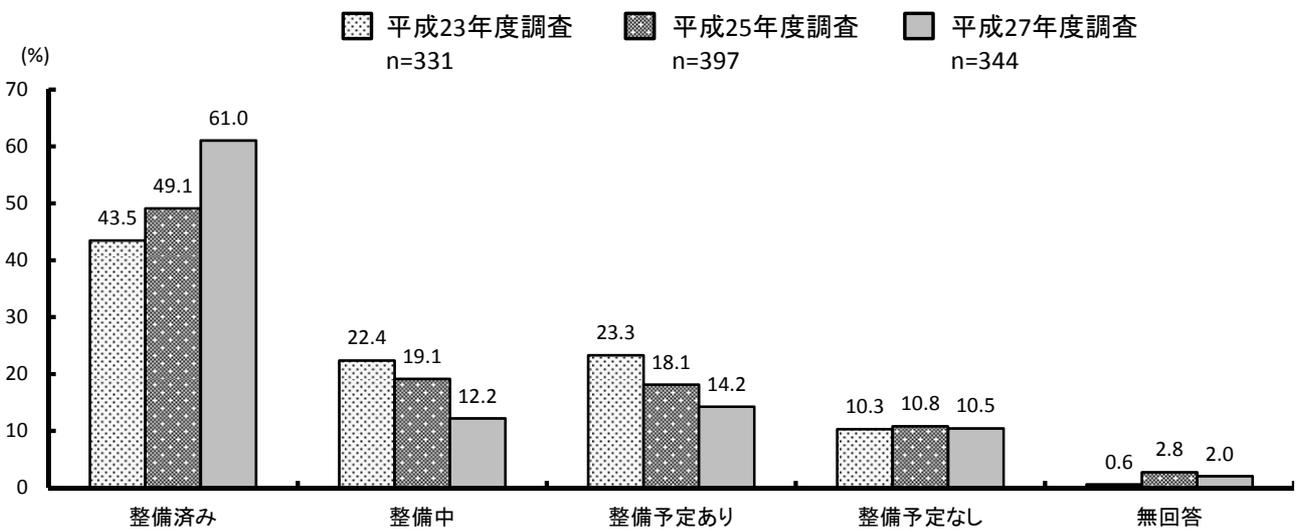
(1) 被災時の人的対応体制の整備

[単一回答]

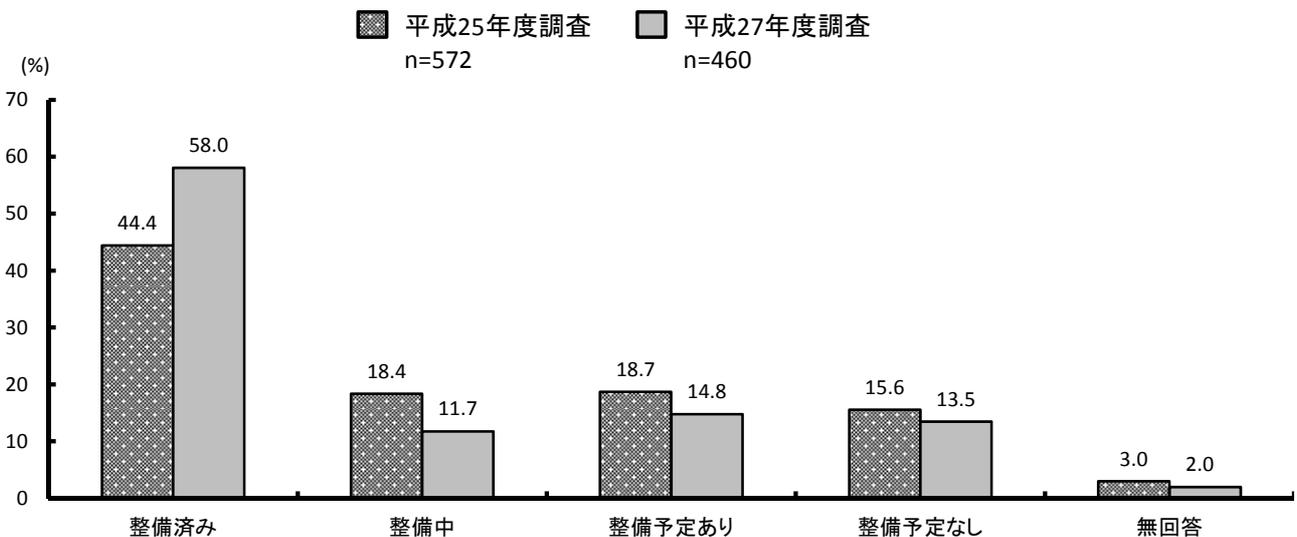
「整備済み」は年々上昇傾向がみられ、<50人以上>では平成25年度調査49.1%に対し、今回調査では61.0%で11.9ポイントと大きく上昇している。また、「整備予定あり」「整備中」はともに年々下降傾向がみられる。

一方「整備予定なし」は、<50人以上>で平成23年度調査、平成25年度調査、今回調査のいずれもほぼ1割で、変化はみられなかった。

<50人以上>



<30人以上>

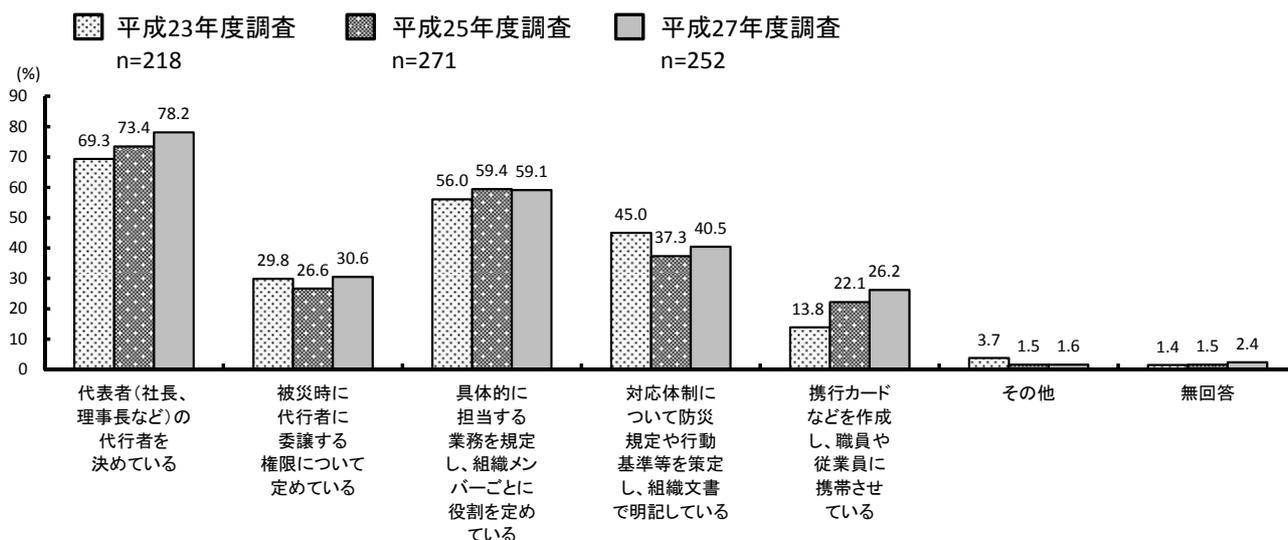


(2) 被災時の人的対応体制の整備内容

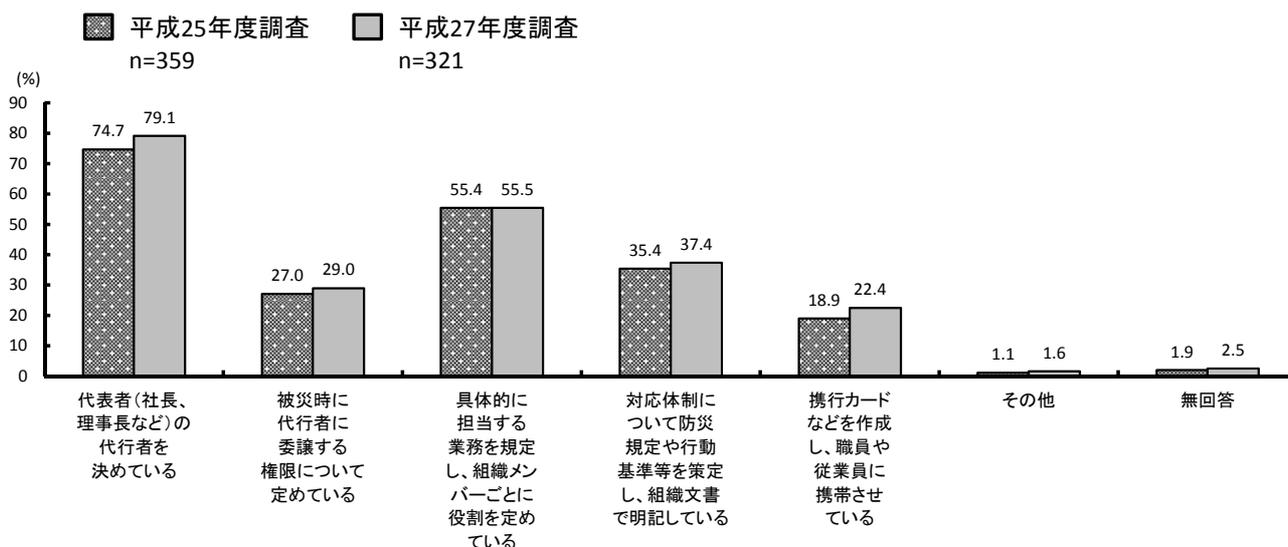
[複数回答]

平成23年度調査、平成25年度調査、今回調査いずれも「代表者（社長、理事長など）の代行者を決めている」（＜50人以上＞で、平成23年度調査69.3%、平成25年度調査73.4%、今回調査78.2%）が最も多く、次いで「具体的に担当する業務を規定し、組織メンバーごとに役割を定めている」（平成23年度調査56.0%、平成25年度調査59.4%、今回調査59.1%）となり、以下の項目も順位はかわらない。

＜50人以上＞



＜30人以上＞



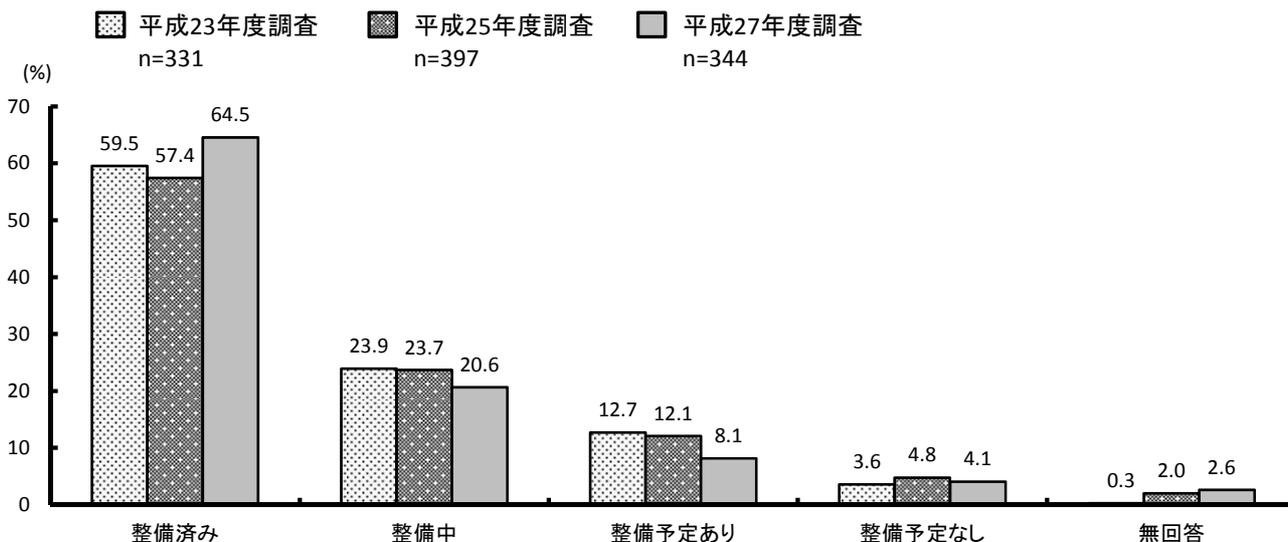
(3) 被災時などに活用できる緊急連絡先リストの整備

[単一回答]

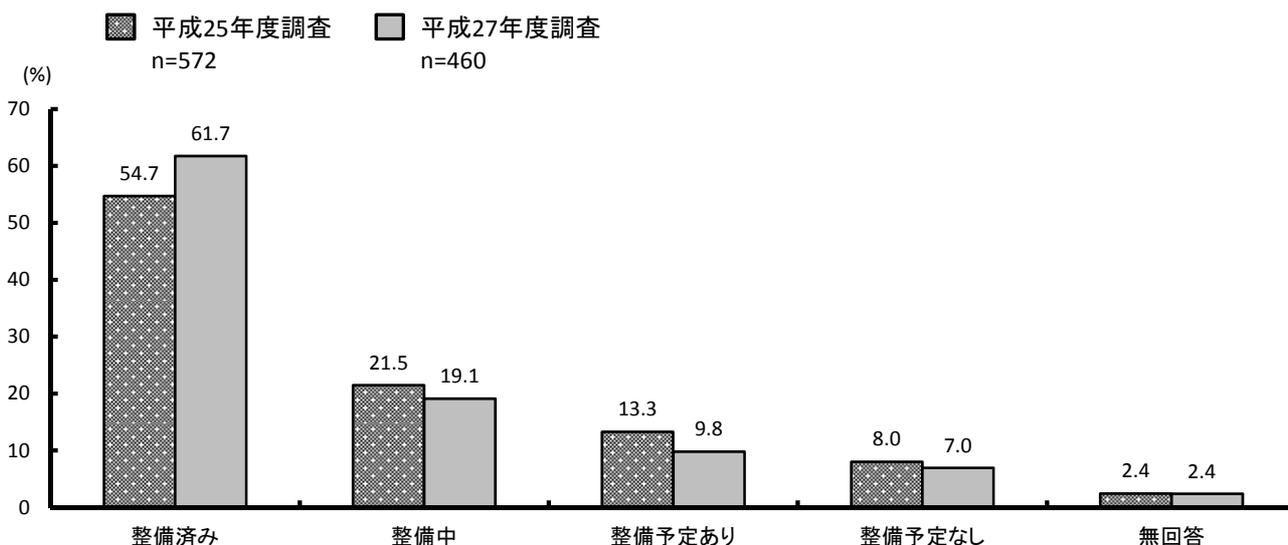
平成23年度調査、平成25年度調査、今回調査いずれも「整備済み」が最も多く、<50人以上>で平成25年度調査57.4%に対し、今回調査64.5%と7.1ポイント上昇している。

一方「整備中」「整備予定あり」はともに概ね下降傾向がみられる。特に「整備予定あり」<50人以上>で、平成25年度調査12.1%に対し、今回調査8.1%と4.0ポイント下降し、1割を下回っている。

<50人以上>



<30人以上>



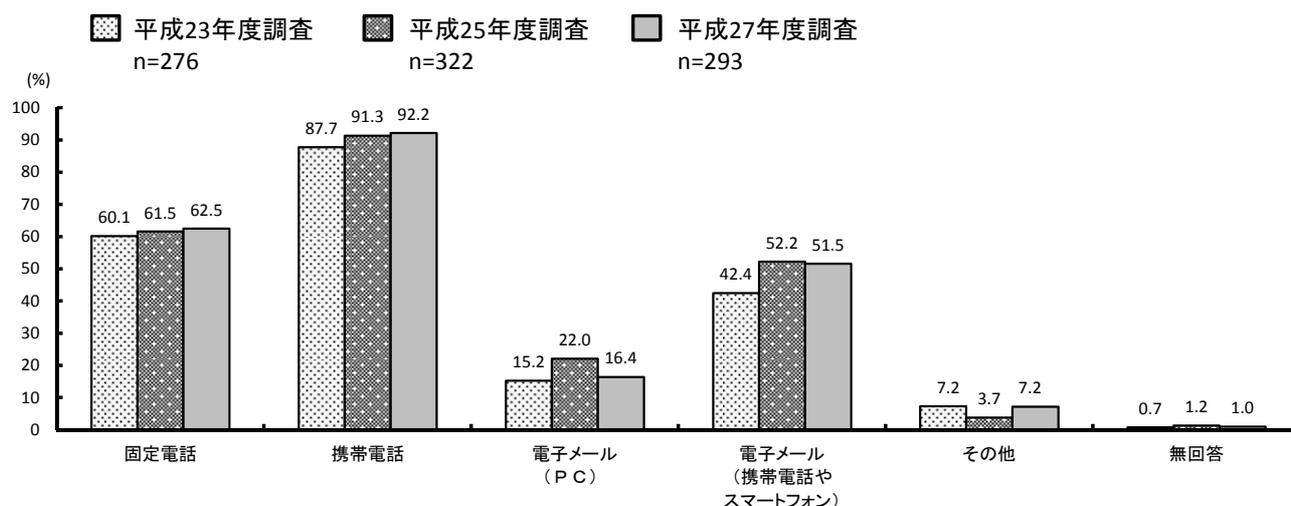
(4) 緊急連絡先リストでリストとしてまとめている連絡手段

[複数回答]

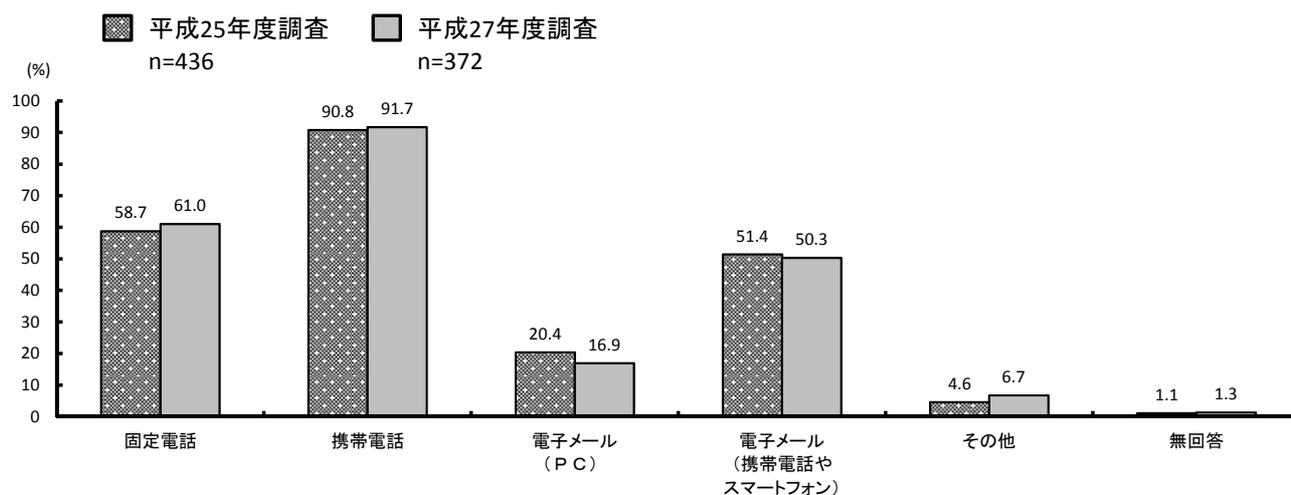
平成23年度調査、平成25年度調査、今回調査のいずれも「携帯電話」(<50人以上>で、平成23年度調査87.7%、平成25年度調査91.3%、今回調査92.2%)が最も多く、次いで「固定電話」(平成23年度調査60.1%、平成25年度調査61.5%、今回調査62.5%)となっており、大きな変化はみられない。

「電子メール(携帯電話やスマートフォン)」は、<50人以上>で平成25年度調査52.2%に対し、今回調査51.5%と若干下降したが、半数以上を占めている。

<50人以上>



<30人以上>



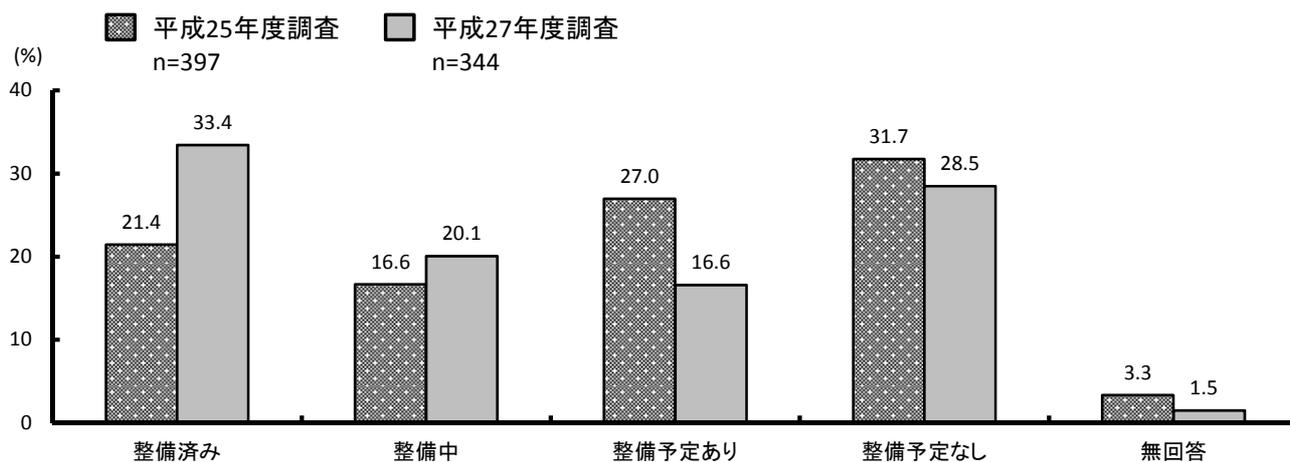
(5)被災時のオフィス機能の整備

[単一回答]

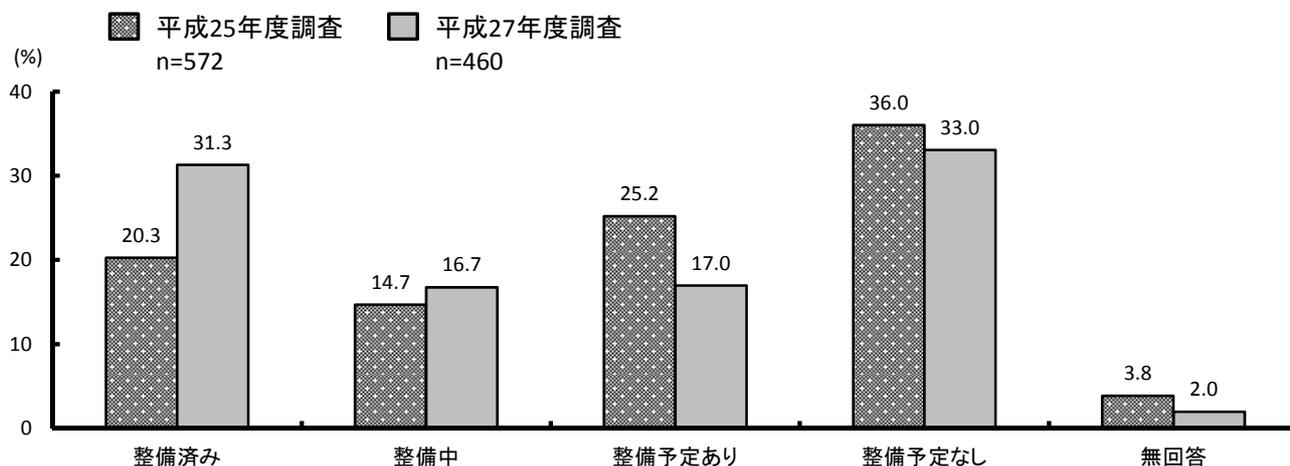
「整備予定あり」は、<50人以上>で平成25年度調査27.0%に対し、今回調査16.6%で10.4ポイントと大きく下降している。

「整備済み」は、<50人以上>で平成25年度調査21.4%に対し、今回調査33.4%で12.0ポイントと大きく上昇し、平成25年度調査の第3位から今回調査は第1位となっている。

<50人以上>



<30人以上>



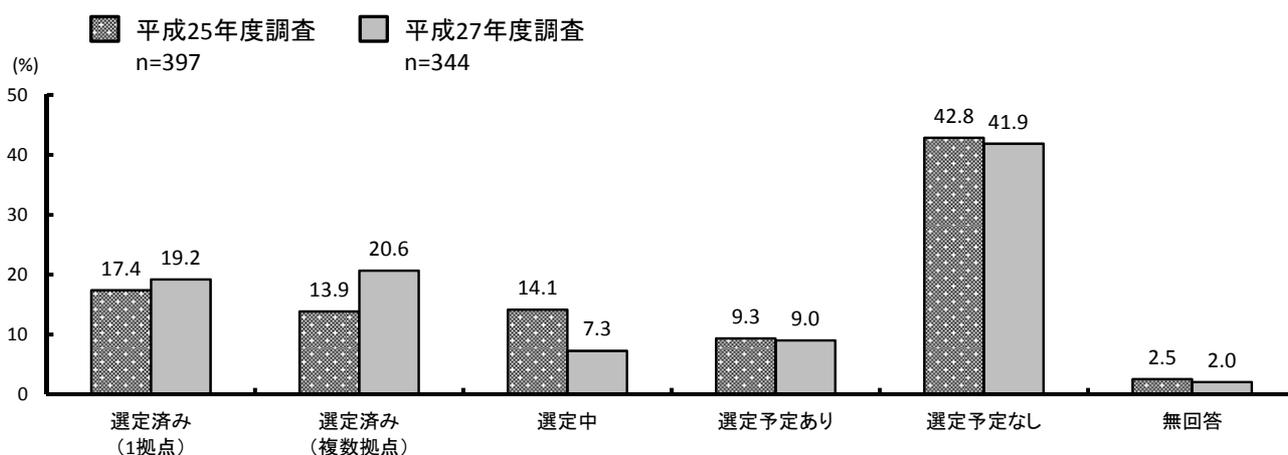
(6)被災時の代替拠点の選定

[単一回答]

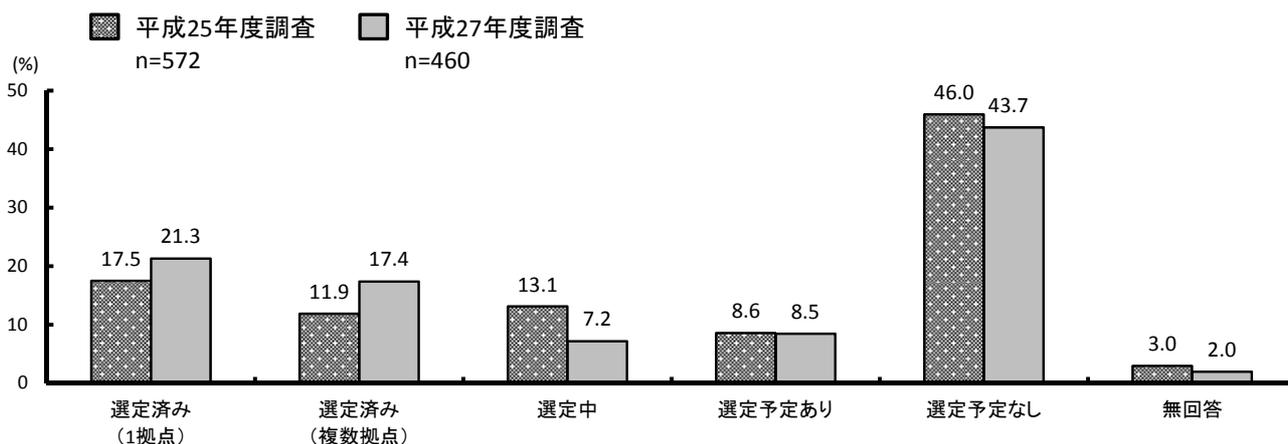
平成25年度調査、今回調査ともに「選定予定なし」(<50人以上>で、平成25年度調査42.8%、今回調査41.9%)が最も多く、他項目を大きく上回っている。

「選定中」は、<50人以上>で前回調査14.1%に対し、今回調査では7.3%と6.8ポイント下降している。「選定済み(複数拠点)」は前回調査13.9%に対し、今回調査では20.6%と6.7ポイント上昇し、平成25年度調査の第4位から今回調査は第2位となっている。

<50人以上>



<30人以上>



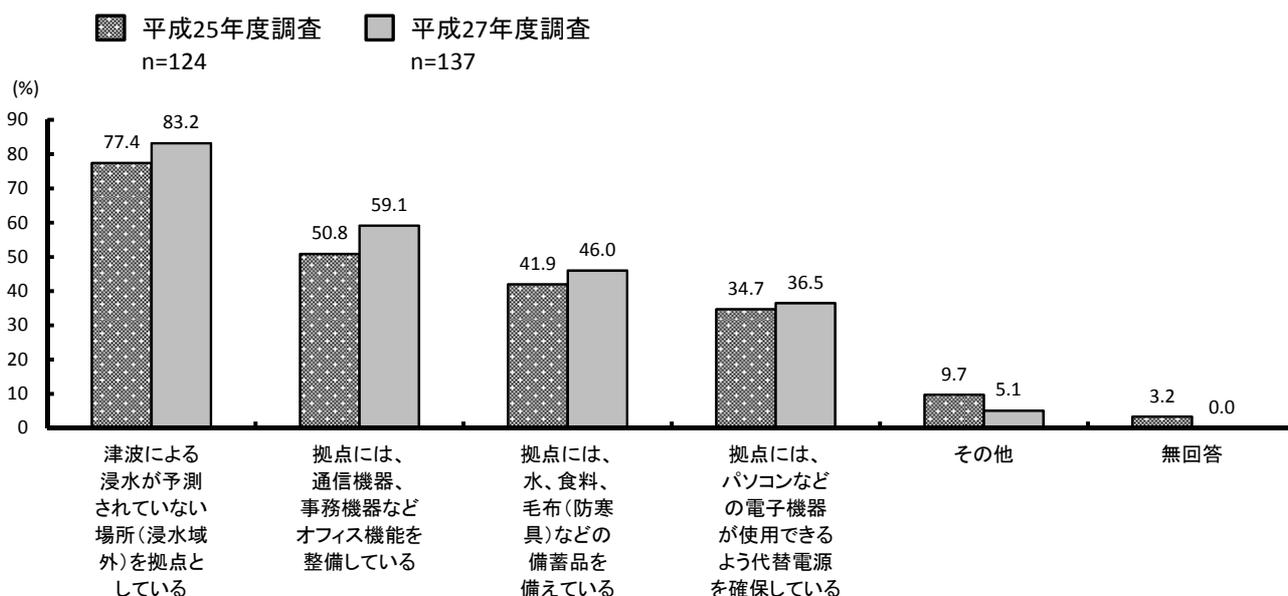
(7) 代替拠点の状況

[複数回答]

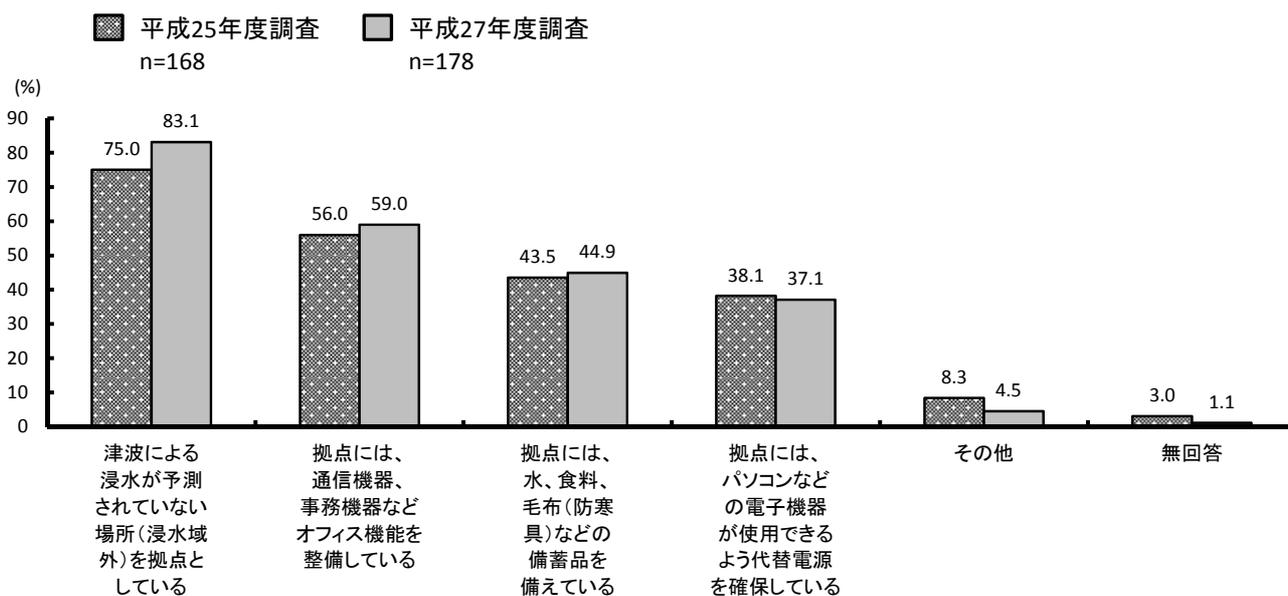
「その他」「無回答」を除いた4項目は、概ね上昇傾向がみられる。

「拠点には、通信機器、事務機器などオフィス機能を整備している」は、<50人以上>で平成25年度調査50.8%に対し、今回調査では59.1%で8.3ポイントと4項目の中で最も上昇している。

<50人以上>



<30人以上>



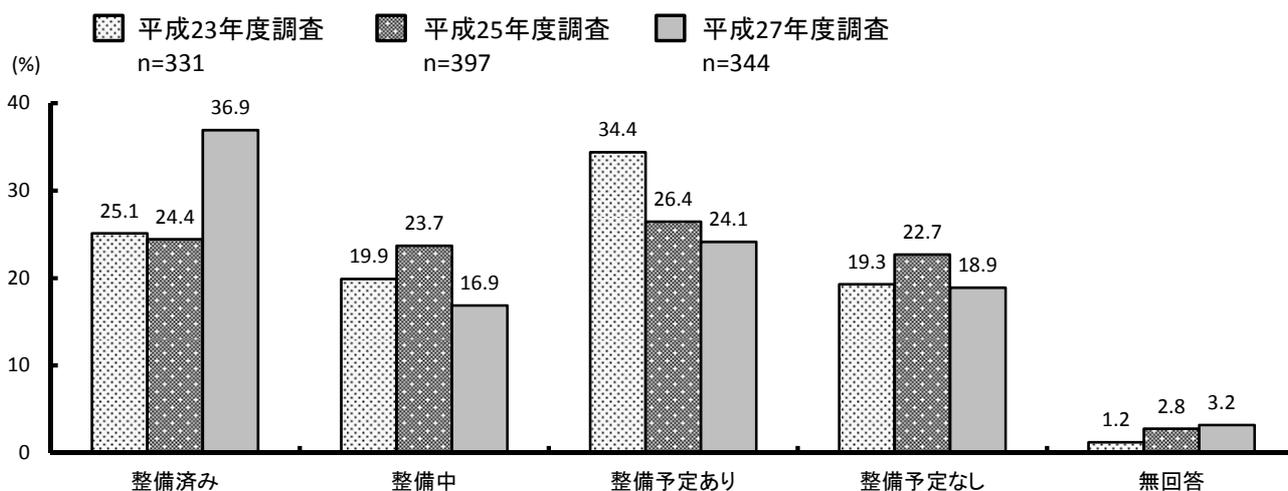
(8)被災時の優先業務の選定

[単一回答]

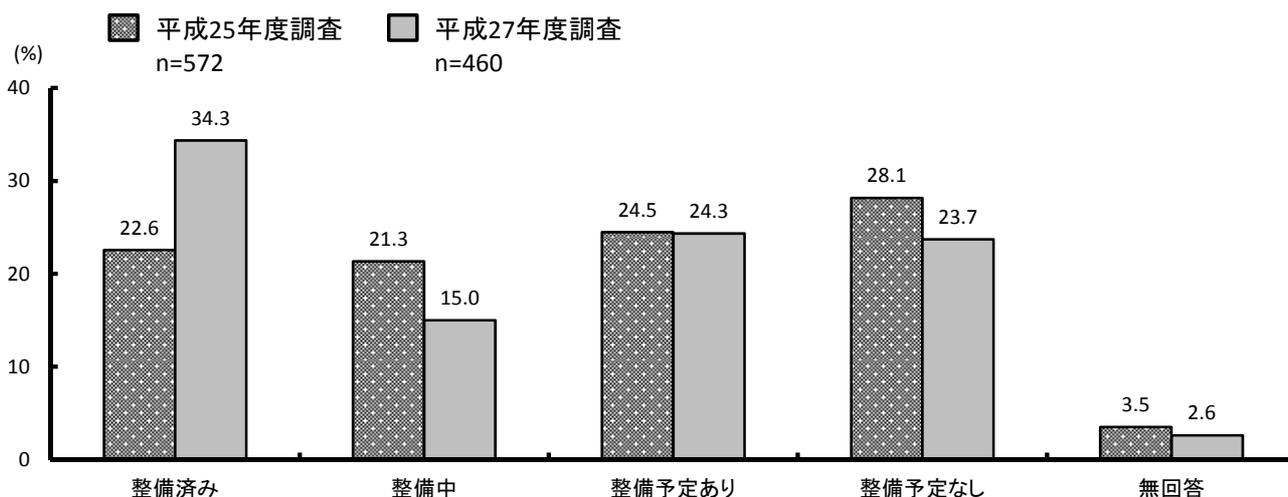
「整備済み」は<50人以上>で、平成25年度調査24.4%に対し、今回調査では36.9%で12.5ポイントと大きく上昇し、平成23年度調査、平成25年度調査の第2位から今回調査では第1位となっている。

一方、平成23年度調査、平成25年度調査ともに第1位であった「整備予定あり」は年々下降傾向がみられる。

<50人以上>



<30人以上>

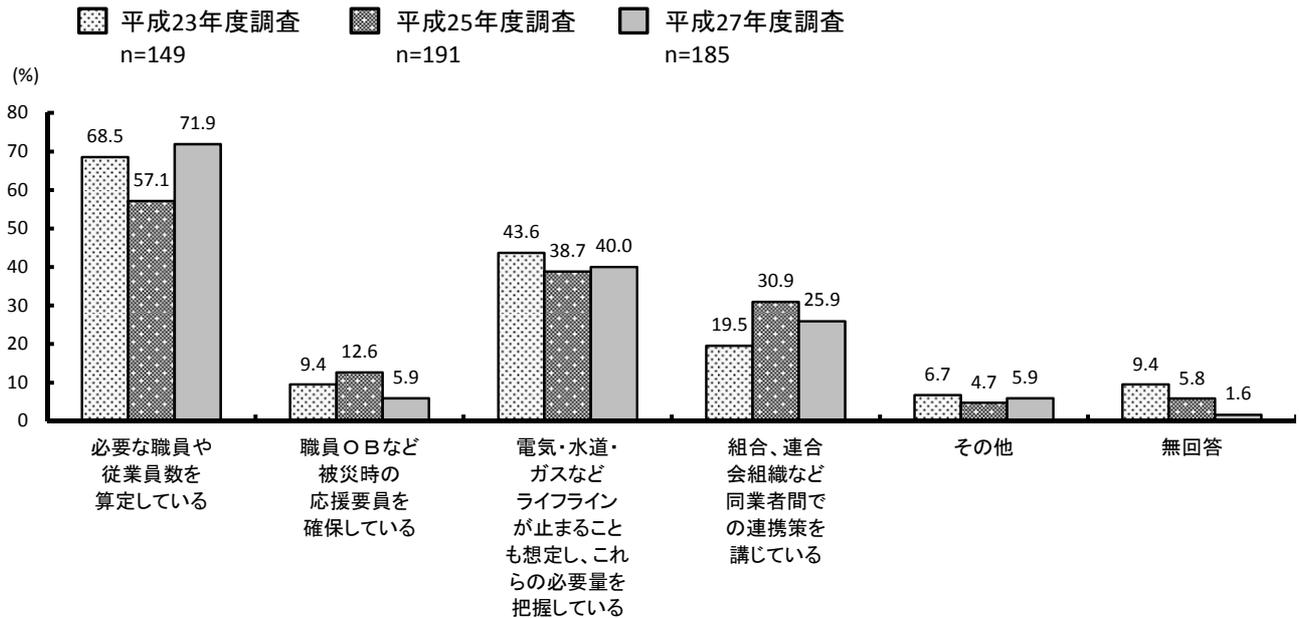


(9) 優先業務を行うために検討している内容

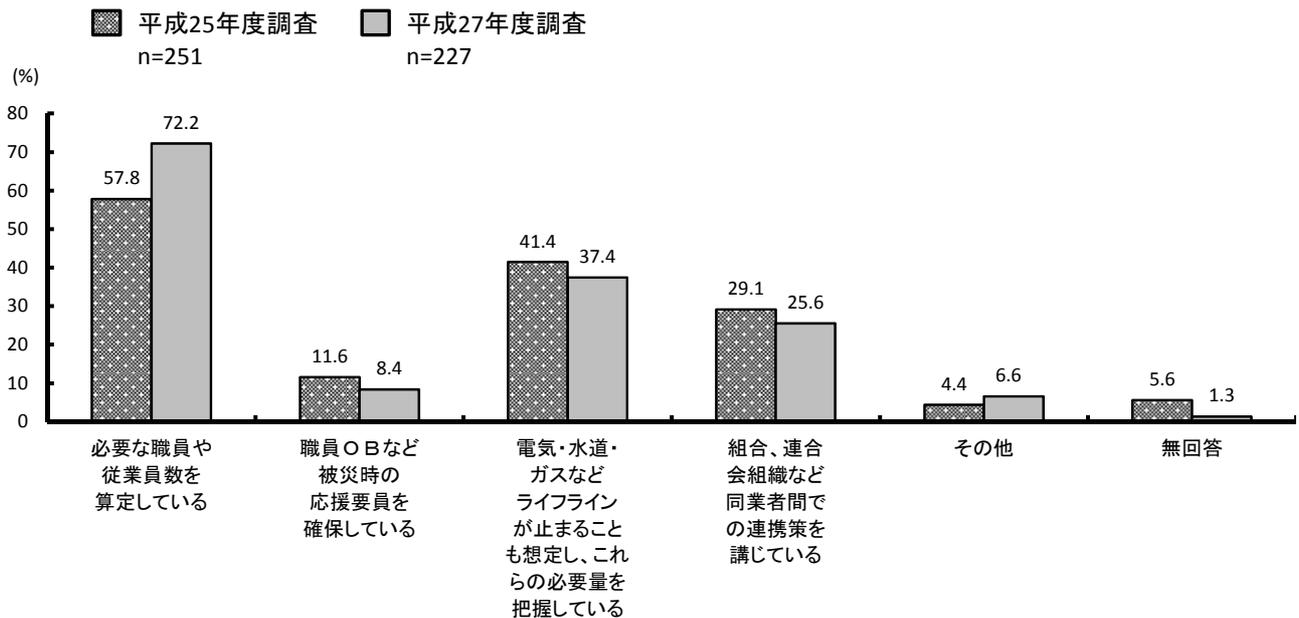
[複数回答]

「必要な職員や従業員数を算定している」は、<50人以上>で平成23年度調査、平成25年度調査、今回調査のいずれも最も多いが、平成25年度調査57.1%に対し、今回調査は71.9%で14.8ポイントと大きく上昇し、はじめて7割以上を占めている。

<50人以上>



<30人以上>



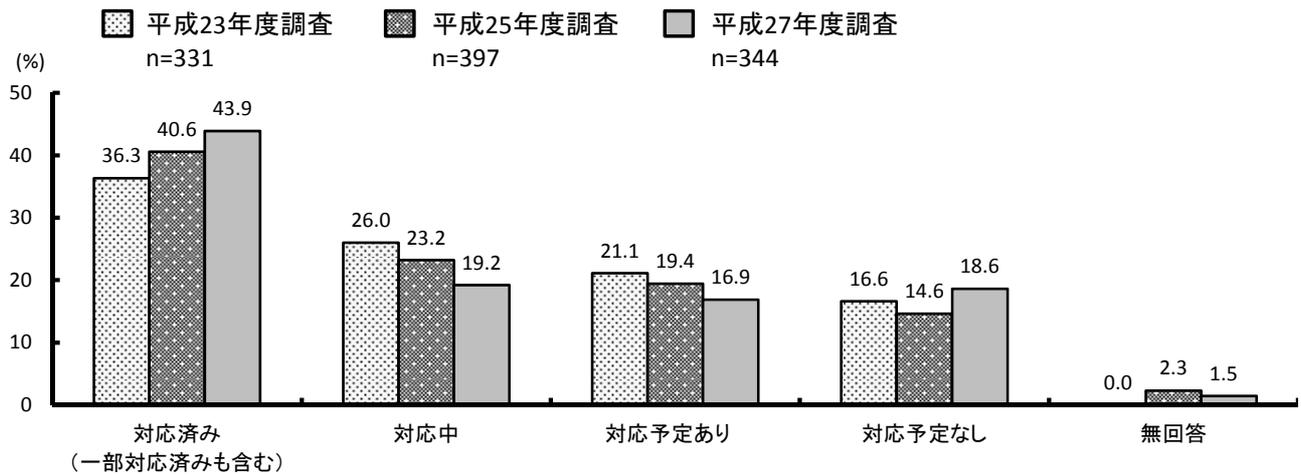
(10) 建物、設備・什器に対する地震対応策

[単一回答]

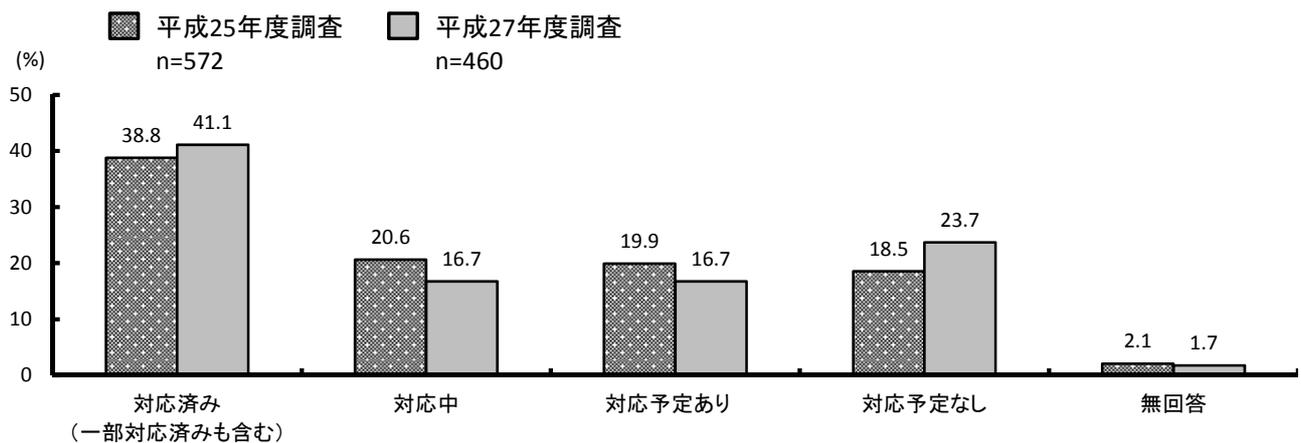
「対応済み（一部対応済みも含む）」は年々上昇傾向、「対応中」「対応予定あり」はともに下降傾向がみられる。

「対応予定なし」は、<30人以上>で平成25年度調査18.5%に対し、今回調査では23.7%と5.2ポイント上昇している。

<50人以上>



<30人以上>



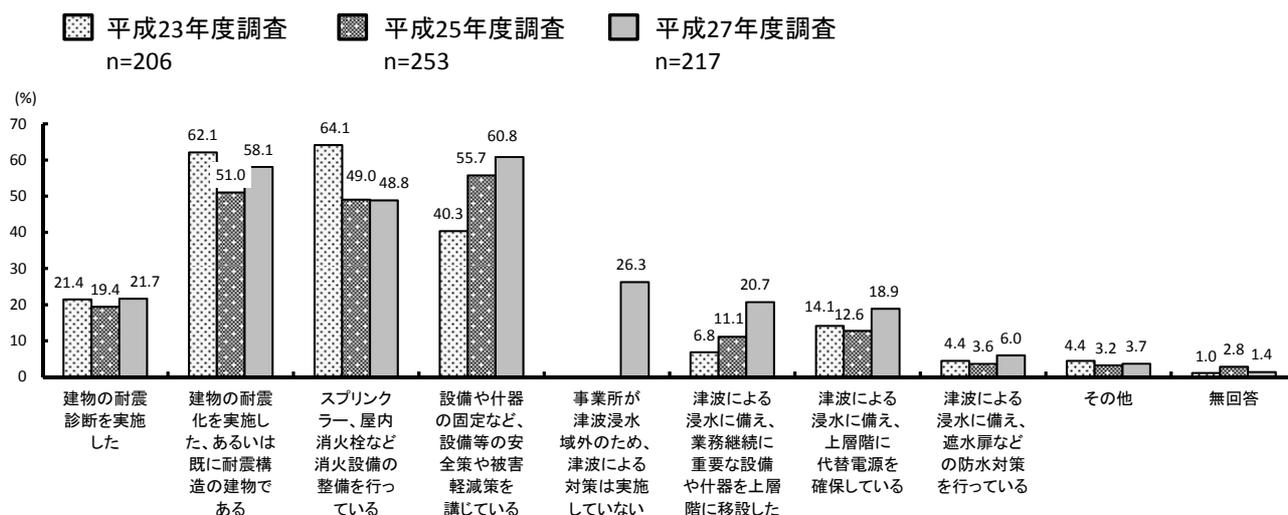
(11)地震対応策の内容

[複数回答]

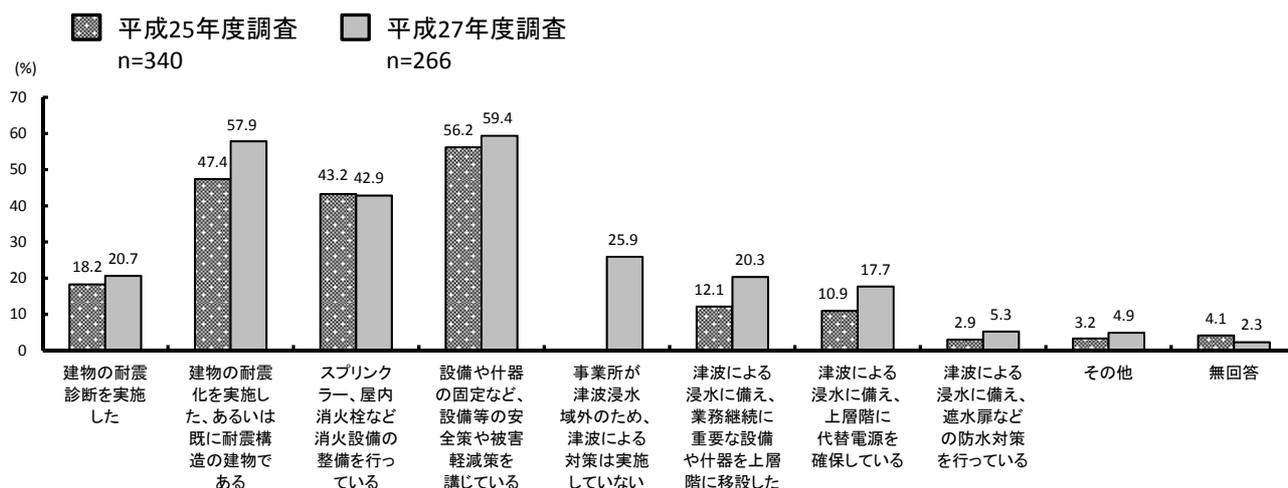
「津波による浸水に備え、業務継続に重要な設備や什器を上層階に移設した」「設備や什器の固定など、設備等の安全策や被害軽減策を講じている」ともに年々上昇傾向がみられ、「設備や什器の固定など、設備等の安全策や被害軽減策を講じている」は、<50人以上>で平成25年度調査55.7%に対し、今回調査は60.8%で5.1ポイントと上昇し、はじめて6割に達した。

一方「スプリンクラー、屋内消火栓など消火設備の整備を行っている」は年々下降傾向がみられる。

<50人以上>



<30人以上>



(注) 平成27年度より「事業所が津波浸水域外のため、津波による対策は実施していない」を選択肢に追加している。

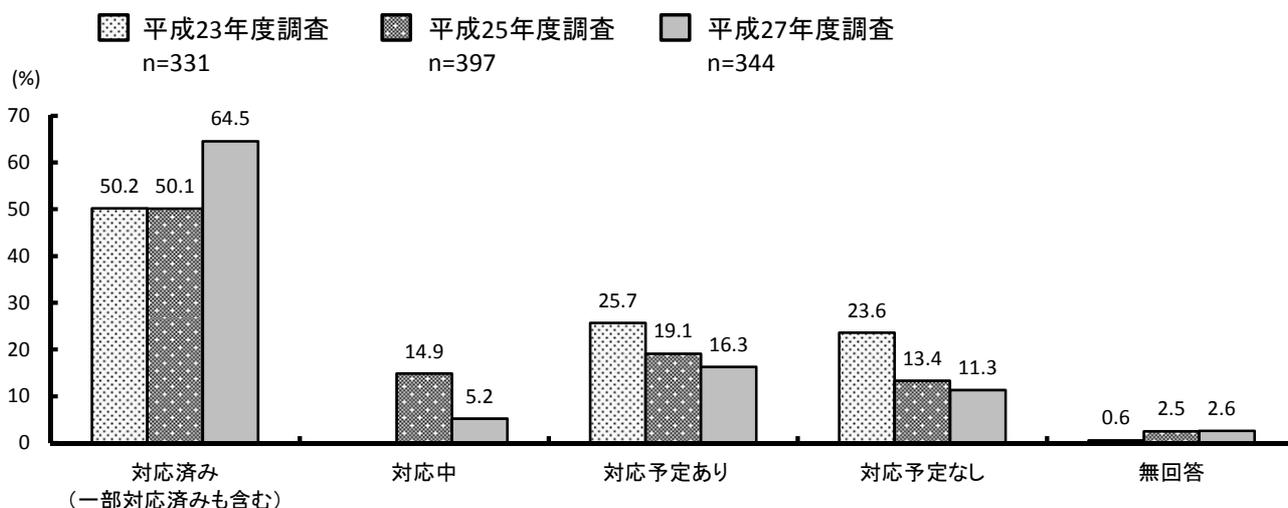
(12) 備蓄品の保管

[単一回答]

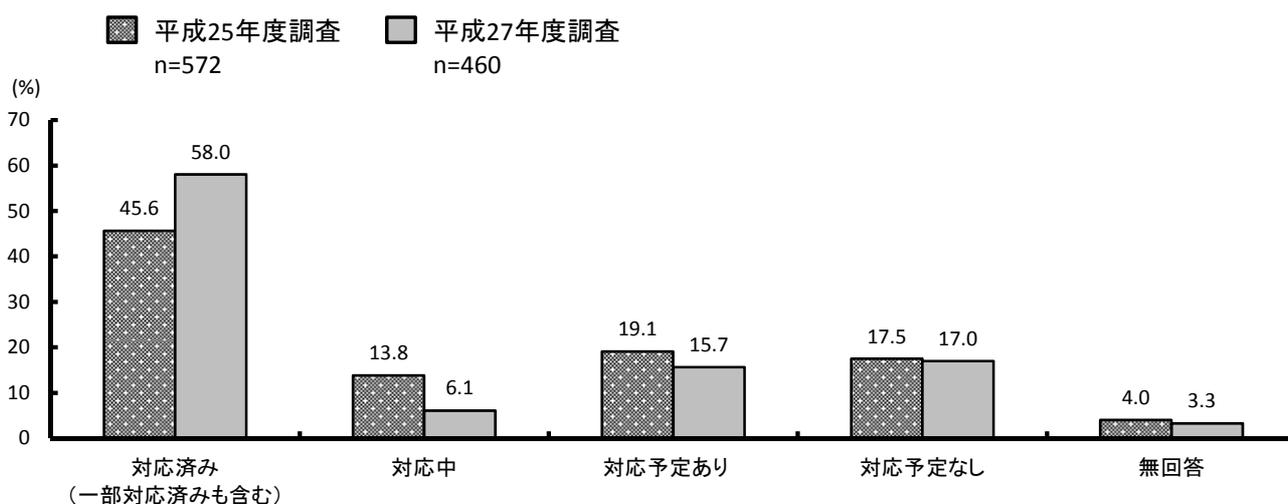
「対応済み(一部対応済みも含む)」は平成23年度調査、平成25年度調査、今回調査のいずれも最も多いが、<50人以上>で平成25年度調査50.1%、今回調査は64.5%で14.4ポイントと大きく上昇している。

一方「対応済み(一部対応済みも含む)」を除く3項目は、年々下降傾向がみられ特に「対応中」は、<50人以上>で平成25年度調査14.9%に対し、今回調査は5.2%と9.7ポイント下降し、1割を下回っている。

<50人以上>



<30人以上>



(注) 平成25年度より「対応中」を選択肢に追加している。

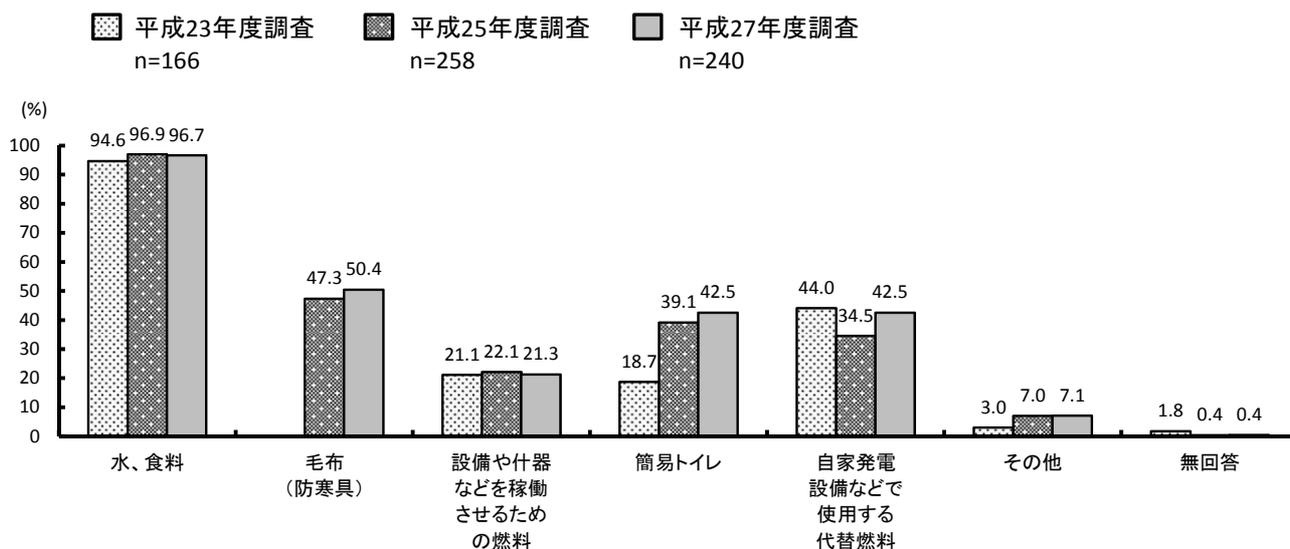
(13) 備蓄品の保管内容

[複数回答]

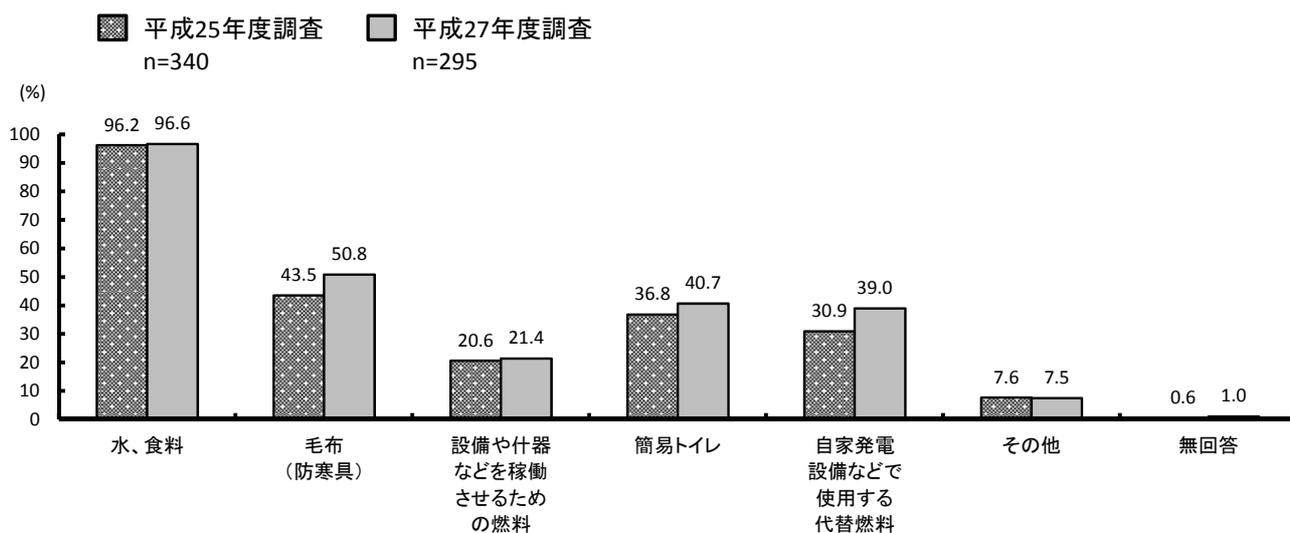
「水、食料」は、平成23年度調査、平成25年度調査、今回調査のいずれも最も多く、<50人以上>で平成23年度調査94.6%、平成25年度調査96.9%、今回調査96.7%を占めている。

「毛布（防寒具）」「簡易トイレ」ともに年々上昇傾向がみられるが、順位に変動はない。

<50人以上>



<30人以上>



(注) 平成25年度より「毛布（防寒具）」を選択肢に追加している。

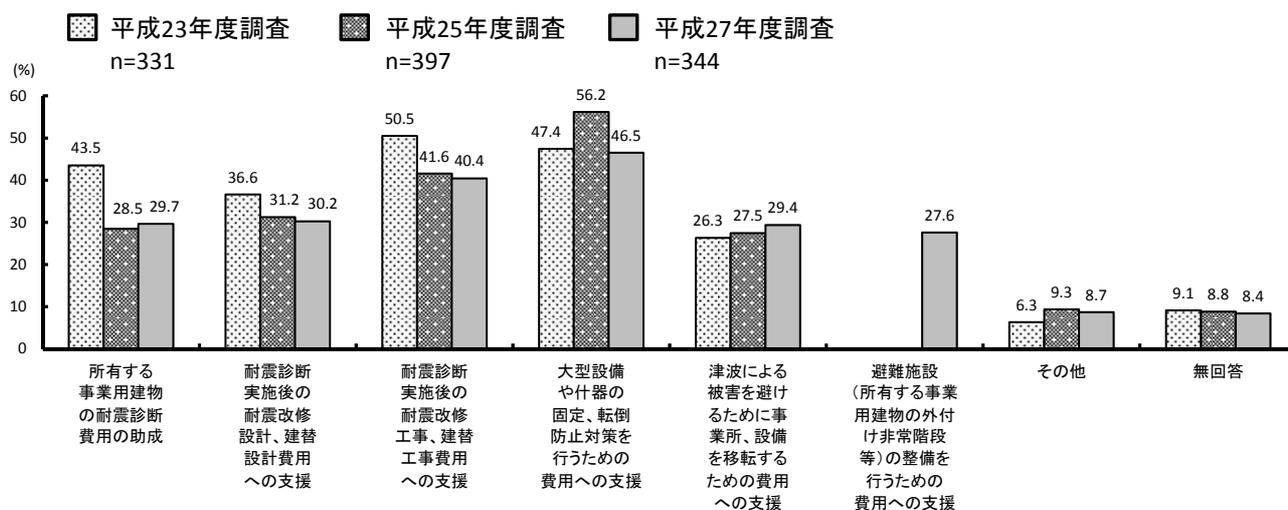
(14) 今後、防災対策を考える上で行政に対して要望する支援策

[複数回答]

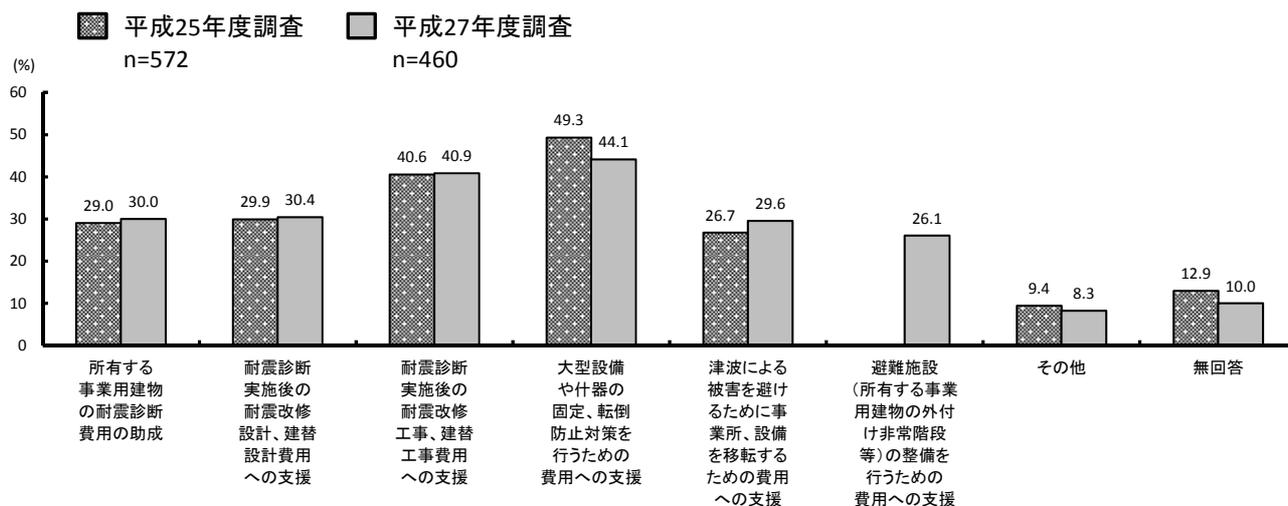
「津波による被害を避けるために事業所、設備を移転するための費用への支援」は年々上昇傾向、「耐震診断実施後の耐震改修設計、建替設計費用への支援」「耐震診断実施後の耐震改修工事、建替工事費用への支援」はともに概ね下降傾向がみられる。

平成 23 年度調査では、「耐震診断実施後の耐震改修工事、建替工事費用への支援」が 50.5%、平成 25 年度調査では、「大型設備や什器の固定、転倒防止対策を行うための費用への支援」が 56.2%と半数以上を占める項目がみられるが、今回調査では全ての項目が半数を下回っている。

<50 人以上>



<30 人以上>



(注) 平成 27 年度より「避難施設（所有する事業用建物の外付け非常階段等）の整備を行うための費用への支援」を選択肢に追加している。

附 参考資料

1. アンケート調査票

事業者の防災対策についてのアンケート調査

I 事業者の概要について

問1 貴事業者の最も主要な業種をお答えください。(○印はひとつ)

- | | |
|-----------------|---------------------|
| 1. 農業、林業 | 2. 漁業 |
| 3. 鉱業、採石業、砂利採取業 | 4. 建設業 |
| 5. 製造業 | 6. 電気・ガス・熱供給・水道業 |
| 7. 情報通信業 | 8. 運輸業、郵便業 |
| 9. 卸売業、小売業 | 10. 金融業、保険業 |
| 11. 不動産業、物品賃貸業 | 12. 学術研究、専門・技術サービス業 |
| 13. 宿泊業、飲食サービス業 | 14. 生活関連サービス業、娯楽業 |
| 15. 教育、学習支援業 | 16. 医療、福祉 |
| 17. 複合サービス業 | 18. サービス業 |
| 19. その他 () | |

問2 貴事業者の常用雇用者※の数をお答えください。(○印はひとつ)

- | | | |
|-------------|-------------|-----------|
| 1. 29人以下 | 2. 30～49人 | 3. 50～99人 |
| 4. 100～199人 | 5. 200～299人 | 6. 300人以上 |

※本調査における常用雇用者とは、期間を定めずに若しくは1か月を超える期間を定めて雇用している人、または本調査以前2か月（平成27年5月、6月）の各月にそれぞれ18日以上雇用している人をさします。（これらに該当するパート・アルバイト等も含まれます）。また、会社単位ではなく1事業所単位での人数とします。

II 南海トラフ地震を対象とする事業継続計画（BCP）の策定について

本調査における事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）の定義は、南海トラフ地震などの自然災害をはじめとする不測の事態が発生した場合に、重要（優先）業務を目標とする時間内に復旧させるために、業務の絞り込みや復旧手順をあらかじめ計画として定めていることです。

事業継続計画は、業務中断による社会的影響や顧客の喪失、シェア低下、企業価値の下落を防ぐための経営戦略の一部であると位置づけられています。

問3 【全員にお聞きします】

貴事業者の事業継続計画（BCP）の策定状況をお答えください。(○印はひとつ)

- | | |
|--------------------------|-----------------|
| 1. 策定済み | → 問4, 5, 6, 7へ |
| 2. 策定中 | → 問4, 5, 6へ |
| 3. 策定に取り組んだが現在は中止・中断している | → 問4, 5, 9, 11へ |
| 4. 必要性は認識しているが、未策定 | → 問10, 11へ |
| 5. 策定予定なし | → 問11へ |

問 23 【全員にお聞きします】

備蓄品 {水、食料、毛布 (防寒具)、燃料など} の保管を行っていますか。

(○印はひとつ)

- | | | | |
|---------------------|--------|-----------|-----------|
| 1. 対応済み (一部対応済みも含む) | 2. 対応中 | 3. 対応予定あり | 4. 対応予定なし |
|---------------------|--------|-----------|-----------|

問 24 【問 23 で「1. 対応済み (一部対応済みも含む)」、「2. 対応中」と回答された方にお聞きします】

どのような備蓄品を備えていますか。(○印はいくつでも)

- | | |
|-----------------------|-------------|
| 1. 水、食料 | 2. 毛布 (防寒具) |
| 3. 設備や什器などを稼働させるための燃料 | 4. 簡易トイレ |
| 5. 自家発電設備などで代用する代替燃料 | |
| 6. その他 (|) |

問 25 【全員にお聞きします】

今後、貴事業者の防災対策を考える上で、所有の建物、設備等に対して行政 (国、県、市町村) からどのような支援策があればよいとお考えですか。

(○印はいくつでも)

- | | |
|--|---|
| 1. 所有する事業用建物の耐震診断費用の助成 | |
| 2. 耐震診断実施後の耐震改修設計、建替設計費用への支援 | |
| 3. 耐震診断実施後の耐震改修工事、建替工事費用への支援 | |
| 4. 大型設備や什器の固定、転倒防止対策を行うための費用への支援 | |
| 5. 津波による被害を避けるために事業所、設備を移転するための費用への支援 | |
| 6. 避難施設 (所有する事業用建物の外付け非常階段等) の整備を行うための費用への支援 | |
| 7. その他 (|) |

高知県では、「事業継続計画（BCP）策定推進プロジェクト」を立ち上げて県内企業へのBCP策定支援を行っております。ご意見・ご要望があればお答えください。

--

☆事業継続計画（BCP）策定推進プロジェクトによる支援を希望する場合は、ご担当者名・電話番号をご記入ください。

ご担当者名		電話番号	
-------	--	------	--

☆ご回答者様についてご記入ください。

貴社名			
事業所名			
部署名		役職名	
お名前		電話番号	

ご多忙のところ、ご協力いただきまして誠にありがとうございました。

ご記入の内容をご確認の上、同封の返信用封筒（切手不要）にて8月21日（金）までにご返送くださいますよう、お願い申し上げます。

2. アンケート調査結果集計表

以下の 84～108 ページの集計表は、常用雇用者 30 人以上と回答した事業者の結果を掲載している。

問 1 貴事業者の最も主要な業種をお答えください。

<全体>

	回答件数 計	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業	その他	無回答
全体	460 100.0	10 2.2	3 0.7	5 1.1	35 7.6	79 17.2	4 0.9	7 1.5	22 4.8	72 15.7	14 3.0	2 0.4	6 1.3	11 2.4	6 1.3	11 2.4	121 26.3	6 1.3	23 5.0	23 5.0	0 0.0

<県内資本・県外資本別>

	回答件数 計	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業	その他	無回答
県内資本企業	398 100.0	10 2.5	3 0.8	2 0.5	30 7.5	65 16.3	3 0.8	5 1.3	17 4.3	60 15.1	5 1.3	2 0.5	5 1.3	9 2.3	5 1.3	11 2.8	120 30.2	6 1.5	20 5.0	20 5.0	0 0.0
県外資本企業	62 100.0	0 0.0	0 0.0	3 4.8	5 8.1	14 22.6	1 1.6	2 3.2	5 8.1	12 19.4	9 14.5	0 0.0	1 1.6	2 3.2	1 1.6	0 0.0	1 1.6	0 0.0	3 4.8	3 4.8	0 0.0

<従業員規模別>

	回答件数 計	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業	その他	無回答
30～49人	116 100.0	8 6.9	3 2.6	2 1.7	19 16.4	25 21.6	0 0.0	0 0.0	10 8.6	13 11.2	2 1.7	1 0.9	3 2.6	4 3.4	1 0.9	3 2.6	8 6.9	2 1.7	7 6.0	5 4.3	0 0.0
50～99人	156 100.0	1 0.6	0 0.0	1 0.6	12 7.7	23 14.7	3 1.9	6 3.8	9 5.8	28 17.9	2 1.3	1 0.6	2 1.3	2 1.3	5 3.2	4 2.6	42 26.9	1 0.6	6 3.8	8 5.1	0 0.0
100～199人	116 100.0	1 0.9	0 0.0	2 1.7	3 2.6	18 15.5	0 0.0	0 0.0	2 1.7	17 14.7	3 2.6	0 0.0	1 0.9	5 4.3	0 0.0	3 2.6	46 39.7	2 1.7	6 5.2	7 6.0	0 0.0
200～299人	37 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 24.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 18.9	1 2.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.7	16 43.2	0 0.0	3 8.1	0 0.0	0 0.0
300人以上	35 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.9	4 11.4	1 2.9	1 2.9	1 2.9	7 20.0	6 17.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 25.7	1 2.9	1 2.9	3 8.6	0 0.0

問 2 貴事業者の常用雇用者の数をお答えください。

<全体>

	回答件数 計	29人以下	30～49人	50～99人	100～199人	200～299人	300人以上	無回答
全体	460 100.0	0 0.0	116 25.2	156 33.9	116 25.2	37 8.0	35 7.6	0 0.0

<県内資本・県外資本別>

	回答件数 計	29人以下	30～49人	50～99人	100～199人	200～299人	300人以上	無回答
県内資本企業	398 100.0	0 0.0	104 26.1	132 33.2	104 26.1	29 7.3	29 7.3	0 0.0
県外資本企業	62 100.0	0 0.0	12 19.4	24 38.7	12 19.4	8 12.9	6 9.7	0 0.0

<業種別>

	回答件数 計	29人以下	30～49人	50～99人	100～199人	200～299人	300人以上	無回答
農業、林業	10 100.0	0 0.0	8 80.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
漁業	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業	35 100.0	0 0.0	19 54.3	12 34.3	3 8.6	0 0.0	1 2.9	0 0.0
製造業	79 100.0	0 0.0	25 31.6	23 29.1	18 22.8	9 11.4	4 5.1	0 0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
情報通信業	7 100.0	0 0.0	0 0.0	6 85.7	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0
運輸業、郵便業	22 100.0	0 0.0	10 45.5	9 40.9	2 9.1	0 0.0	1 4.5	0 0.0
卸売業、小売業	72 100.0	0 0.0	13 18.1	28 38.9	17 23.6	7 9.7	7 9.7	0 0.0
金融業、保険業	14 100.0	0 0.0	2 14.3	2 14.3	3 21.4	1 7.1	6 42.9	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	6 100.0	0 0.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	11 100.0	0 0.0	4 36.4	2 18.2	5 45.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	6 100.0	0 0.0	1 16.7	5 83.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	11 100.0	0 0.0	3 27.3	4 36.4	3 27.3	1 9.1	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	121 100.0	0 0.0	8 6.6	42 34.7	46 38.0	16 13.2	9 7.4	0 0.0
複合サービス業	6 100.0	0 0.0	2 33.3	1 16.7	2 33.3	0 0.0	1 16.7	0 0.0
サービス業	23 100.0	0 0.0	7 30.4	6 26.1	6 26.1	3 13.0	1 4.3	0 0.0
その他	23 100.0	0 0.0	5 21.7	8 34.8	7 30.4	0 0.0	3 13.0	0 0.0

問3【全員にお聞きします】

貴事業者の事業継続計画(BCP)の策定状況をお答えください。

<全体>

	回答件数 計	策定済み	策定中	策定に取り組んだが現在は中止・中断している	必要性は認識しているが、未策定	策定予定なし	無回答
全体	460 100.0	152 33.0	71 15.4	30 6.5	184 40.0	18 3.9	5 1.1

<県内資本・県外資本別>

	回答件数 計	策定済み	策定中	策定に取り組んだが現在は中止・中断している	必要性は認識しているが、未策定	策定予定なし	無回答
県内資本企業	398 100.0	113 28.4	67 16.8	28 7.0	169 42.5	17 4.3	4 1.0
県外資本企業	62 100.0	39 62.9	4 6.5	2 3.2	15 24.2	1 1.6	1 1.6

<業種別>

	回答件数 計	策定済み	策定中	策定に取り組んだが現在は中止・中断している	必要性は認識しているが、未策定	策定予定なし	無回答
農業、林業	10 100.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	7 70.0	2 20.0	0 0.0
漁業	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
建設業	35 100.0	27 77.1	2 5.7	0 0.0	6 17.1	0 0.0	0 0.0
製造業	79 100.0	13 16.5	9 11.4	8 10.1	43 54.4	6 7.6	0 0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	7 100.0	4 57.1	1 14.3	0 0.0	2 28.6	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	22 100.0	7 31.8	1 4.5	2 9.1	11 50.0	0 0.0	1 4.5
卸売業、小売業	72 100.0	40 55.6	8 11.1	5 6.9	17 23.6	1 1.4	1 1.4
金融業、保険業	14 100.0	14 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	6 100.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	3 50.0	0 0.0	1 16.7
宿泊業、飲食サービス業	11 100.0	2 18.2	1 9.1	1 9.1	7 63.6	0 0.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	6 100.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	2 33.3	0 0.0
教育、学習支援業	11 100.0	3 27.3	1 9.1	1 9.1	5 45.5	1 9.1	0 0.0
医療、福祉	121 100.0	12 9.9	34 28.1	9 7.4	63 52.1	3 2.5	0 0.0
複合サービス業	6 100.0	5 83.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	23 100.0	6 26.1	6 26.1	2 8.7	7 30.4	1 4.3	1 4.3
その他	23 100.0	12 52.2	2 8.7	0 0.0	8 34.8	0 0.0	1 4.3

<従業員規模別>

	回答件数 計	策定済み	策定中	策定に取り組んだが現在は中止・中断している	必要性は認識しているが、未策定	策定予定なし	無回答
30～49人	116 100.0	29 25.0	15 12.9	6 5.2	56 48.3	10 8.6	0 0.0
50～99人	156 100.0	55 35.3	23 14.7	10 6.4	63 40.4	4 2.6	1 0.6
100～199人	116 100.0	37 31.9	16 13.8	8 6.9	49 42.2	3 2.6	3 2.6
200～299人	37 100.0	11 29.7	10 27.0	4 10.8	10 27.0	1 2.7	1 2.7
300人以上	35 100.0	20 57.1	7 20.0	2 5.7	6 17.1	0 0.0	0 0.0

問4【問3の『BCPの策定状況』について、「1. 策定済み」、「2. 策定中」、「3. 策定に取り組んだが現在は中止・中断している」と回答された方にお聞きします】

事業継続計画(BCP)を策定するに至った理由(きっかけ)をお答えください。(複数回答可)

<全体>

	回答件数 計	取引先の要請	株主、銀行、債権者の要請	策定企業への優遇措置があるため(評点加算、融資利率優遇等)	災害発生時の自社の損失を最小限とするため	過去の災害、事故の経験	企業の社会的責任、企業イメージ向上のため	営業活動上必要であるため	東日本大震災(平成23年3月11日)の発生を受けて	県のBCP策定支援やBCP策定のための手引きの発行を知って	その他	無回答
全体	253	18 7.1	6 2.4	16 6.3	182 71.9	26 10.3	120 47.4	98 38.7	114 45.1	77 30.4	15 5.9	0 0.0

<県内資本・県外資本別>

	回答件数 計	取引先の要請	株主、銀行、債権者の要請	策定企業への優遇措置があるため(評点加算、融資利率優遇等)	災害発生時の自社の損失を最小限とするため	過去の災害、事故の経験	企業の社会的責任、企業イメージ向上のため	営業活動上必要であるため	東日本大震災(平成23年3月11日)の発生を受けて	県のBCP策定支援やBCP策定のための手引きの発行を知って	その他	無回答
県内資本企業	208	15 7.2	5 2.4	15 7.2	147 70.7	15 7.2	93 44.7	72 34.6	96 46.2	75 36.1	12 5.8	0 0.0
県外資本企業	45	3 6.7	1 2.2	1 2.2	35 77.8	11 24.4	27 60.0	26 57.8	18 40.0	2 4.4	3 6.7	0 0.0

<業種別>

	回答件数 計	取引先の要請	株主、銀行、債権者の要請	策定企業への優遇措置があるため(評点加算、融資利率優遇等)	災害発生時の自社の損失を最小限とするため	過去の災害、事故の経験	企業の社会的責任、企業イメージ向上のため	営業活動上必要であるため	東日本大震災(平成23年3月11日)の発生を受けて	県のBCP策定支援やBCP策定のための手引きの発行を知って	その他	無回答
農業、林業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
漁業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業	29	5 17.2	2 6.9	13 44.8	16 55.2	1 3.4	15 51.7	8 27.6	6 20.7	6 20.7	0 0.0	0 0.0
製造業	30	5 16.7	0 0.0	2 6.7	27 90.0	3 10.0	13 43.3	9 30.0	14 46.7	6 20.0	4 13.3	0 0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	1 33.3	2 66.7	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	5	1 20.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0	2 40.0	4 80.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	10	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 70.0	1 10.0	2 20.0	3 30.0	4 40.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0
卸売業、小売業	53	2 3.8	0 0.0	0 0.0	47 88.7	2 3.8	21 39.6	37 69.8	37 69.8	23 43.4	0 0.0	0 0.0
金融業、保険業	14	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 64.3	3 21.4	9 64.3	8 57.1	3 21.4	1 7.1	2 14.3	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	4	0 0.0	1 25.0	1 25.0	4 100.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	3 100.0	2 66.7	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 80.0	1 20.0	4 80.0	3 60.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	55	1 1.8	0 0.0	0 0.0	33 60.0	4 7.3	20 36.4	14 25.5	27 49.1	32 58.2	3 5.5	0 0.0
複合サービス業	6	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	3 50.0	1 16.7	3 50.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0
サービス業	14	2 14.3	0 0.0	0 0.0	9 64.3	2 14.3	11 78.6	4 28.6	5 35.7	1 7.1	2 14.3	0 0.0
その他	14	0 0.0	1 7.1	0 0.0	11 78.6	2 14.3	10 71.4	3 21.4	4 28.6	3 21.4	1 7.1	0 0.0

<従業員規模別>

	回答件数 計	取引先の要請	株主、銀行、債権者の要請	策定企業への優遇措置があるため(評点加算、融資利率優遇等)	災害発生時の自社の損失を最小限とするため	過去の災害、事故の経験	企業の社会的責任、企業イメージ向上のため	営業活動上必要であるため	東日本大震災(平成23年3月11日)の発生を受けて	県のBCP策定支援やBCP策定のための手引きの発行を知って	その他	無回答
30~49人	50	5 10.0	0 0.0	6 12.0	32 64.0	4 8.0	20 40.0	17 34.0	18 36.0	8 16.0	2 4.0	0 0.0
50~99人	88	7 8.0	4 4.5	6 6.8	67 76.1	12 13.6	43 48.9	42 47.7	41 46.6	30 34.1	1 1.1	0 0.0
100~199人	61	3 4.9	2 3.3	4 6.6	43 70.5	3 4.9	28 45.9	20 32.8	36 59.0	21 34.4	4 6.6	0 0.0
200~299人	25	2 8.0	0 0.0	0 0.0	20 80.0	1 4.0	13 52.0	7 28.0	11 44.0	11 44.0	3 12.0	0 0.0
300人以上	29	1 3.4	0 0.0	0 0.0	20 69.0	6 20.7	16 55.2	12 41.4	8 27.6	7 24.1	5 17.2	0 0.0

問5【問3の『BCPの策定状況』について、「1. 策定済み」、「2. 策定中」、「3. 策定に取り組んだが現在は中止・中断している」と回答された方にお聞きします】

事業継続計画(BCP)をどのように策定された(策定中を含む)かをお答えください。(複数回答可)

<全体>

	回答件数	計	国(政府)が公表している文書等を参考とした	業界団体のガイドラインを参考とした	高知県発行の『南海トラフ地震に備える企業のBCP策定のための手引き』、『高知県医療機関災害対策指針(医療機関向け)』を参考とした	「高知県事業継続計画(BCP)策定推進プロジェクト」の支援を受けた	BCP関連のコンサルティング企業、NPOの支援を受けた	取引先の指導を受けた	BCP研究を行っている大学関係者の指導を受けた	その他	無回答								
全体	253	67	26.5	81	32.0	104	41.1	56	22.1	43	17.0	18	7.1	6	2.4	32	12.6	5	2.0

<県内資本・県外資本別>

	回答件数	計	国(政府)が公表している文書等を参考とした	業界団体のガイドラインを参考とした	高知県発行の『南海トラフ地震に備える企業のBCP策定のための手引き』、『高知県医療機関災害対策指針(医療機関向け)』を参考とした	「高知県事業継続計画(BCP)策定推進プロジェクト」の支援を受けた	BCP関連のコンサルティング企業、NPOの支援を受けた	取引先の指導を受けた	BCP研究を行っている大学関係者の指導を受けた	その他	無回答								
県内資本企業	208	42	20.2	63	30.3	96	46.2	56	26.9	39	18.8	16	7.7	6	2.9	22	10.6	4	1.9
県外資本企業	45	25	55.6	18	40.0	8	17.8	0	0.0	4	8.9	2	4.4	0	0.0	10	22.2	1	2.2

<業種別>

	回答件数	計	国(政府)が公表している文書等を参考とした	業界団体のガイドラインを参考とした	高知県発行の『南海トラフ地震に備える企業のBCP策定のための手引き』、『高知県医療機関災害対策指針(医療機関向け)』を参考とした	「高知県事業継続計画(BCP)策定推進プロジェクト」の支援を受けた	BCP関連のコンサルティング企業、NPOの支援を受けた	取引先の指導を受けた	BCP研究を行っている大学関係者の指導を受けた	その他	無回答
農業、林業	1	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
漁業	1	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	4	1	25.0	1	25.0	1	25.0	0	0.0	2	50.0
建設業	29	14	48.3	13	44.8	8	27.6	2	6.9	3	10.3
製造業	30	12	40.0	7	23.3	15	50.0	4	13.3	4	13.3
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0	0.0	1	33.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0
情報通信業	5	2	40.0	3	60.0	3	60.0	0	0.0	0	0.0
運輸業、郵便業	10	1	10.0	3	30.0	1	10.0	3	30.0	2	20.0
卸売業、小売業	53	12	22.6	16	30.2	10	18.9	21	39.6	25	47.2
金融業、保険業	14	6	42.9	7	50.0	3	21.4	0	0.0	1	7.1
不動産業、物品賃貸業	0	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
学術研究、専門・技術サービス業	2	1	50.0	0	0.0	1	50.0	1	50.0	0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	75.0	0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	3	1	33.3	1	33.3	1	33.3	0	0.0	1	33.3
教育、学習支援業	5	3	60.0	1	20.0	2	40.0	1	20.0	2	40.0
医療、福祉	55	9	16.4	12	21.8	48	87.3	17	30.9	4	7.3
複合サービス業	6	0	0.0	4	66.7	1	16.7	1	16.7	0	0.0
サービス業	14	4	28.6	3	21.4	8	57.1	0	0.0	1	7.1
その他	14	1	7.1	7	50.0	2	14.3	3	21.4	0	0.0

<従業員規模別>

	回答件数	計	国(政府)が公表している文書等を参考とした	業界団体のガイドラインを参考とした	高知県発行の『南海トラフ地震に備える企業のBCP策定のための手引き』、『高知県医療機関災害対策指針(医療機関向け)』を参考とした	「高知県事業継続計画(BCP)策定推進プロジェクト」の支援を受けた	BCP関連のコンサルティング企業、NPOの支援を受けた	取引先の指導を受けた	BCP研究を行っている大学関係者の指導を受けた	その他	無回答
30~49人	50	8	16.0	15	30.0	16	32.0	8	16.0	6	12.0
50~99人	88	30	34.1	30	34.1	36	40.9	21	23.9	17	19.3
100~199人	61	11	18.0	18	29.5	23	37.7	16	26.2	13	21.3
200~299人	25	7	28.0	9	36.0	16	64.0	6	24.0	2	8.0
300人以上	29	11	37.9	9	31.0	13	44.8	5	17.2	5	17.2

問6【問3の『BCPの策定状況』について、「1.策定済み」、「2.策定中」と回答された方にお聞きます】
事業継続計画(BCP)の策定することによって、既に貴社でメリットとなっていることはありますか。

<全体>

	回答件数 計	経営の実態が把握できた	業界の改善につながった	人材の育成が図れた	社内コミュニケーションの向上	取引先からの信頼を獲得できた	売上げの増加	その他	今のところ、特にメリットはない	無回答
全体	223	40 17.9	12 5.4	33 14.8	76 34.1	35 15.7	4 1.8	24 10.8	77 34.5	3 1.3

<県内資本・県外資本別>

	回答件数 計	経営の実態が把握できた	業界の改善につながった	人材の育成が図れた	社内コミュニケーションの向上	取引先からの信頼を獲得できた	売上げの増加	その他	今のところ、特にメリットはない	無回答
県内資本企業	180	33 18.3	10 5.6	19 10.6	57 31.7	26 14.4	4 2.2	17 9.4	68 37.8	3 1.7
県外資本企業	43	7 16.3	2 4.7	14 32.6	19 44.2	9 20.9	0 0.0	7 16.3	9 20.9	0 0.0

<業種別>

	回答件数 計	経営の実態が把握できた	業界の改善につながった	人材の育成が図れた	社内コミュニケーションの向上	取引先からの信頼を獲得できた	売上げの増加	その他	今のところ、特にメリットはない	無回答
農業、林業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
漁業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0
建設業	29	5 17.2	6 20.7	3 10.3	10 34.5	6 20.7	1 3.4	4 13.8	9 31.0	0 0.0
製造業	22	3 13.6	0 0.0	4 18.2	6 27.3	7 31.8	2 9.1	1 4.5	7 31.8	0 0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
情報通信業	5	0 0.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0
運輸業、郵便業	8	3 37.5	0 0.0	1 12.5	3 37.5	1 12.5	0 0.0	1 12.5	3 37.5	0 0.0
卸売業、小売業	48	3 6.3	0 0.0	10 20.8	27 56.3	4 8.3	0 0.0	4 8.3	13 27.1	0 0.0
金融業、保険業	14	3 21.4	1 7.1	2 14.3	2 14.3	4 28.6	0 0.0	3 21.4	6 42.9	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	0	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
学術研究、専門・技術サービス業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3
生活関連サービス業、娯楽業	2	1 50.0	1 50.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
医療、福祉	46	15 32.6	3 6.5	8 17.4	14 30.4	1 2.2	0 0.0	6 13.0	15 32.6	1 2.2
複合サービス業	6	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0
サービス業	12	1 8.3	0 0.0	0 0.0	3 25.0	2 16.7	0 0.0	1 8.3	6 50.0	0 0.0
その他	14	3 21.4	0 0.0	3 21.4	2 14.3	2 14.3	0 0.0	1 7.1	6 42.9	0 0.0

<従業員規模別>

	回答件数 計	経営の実態が把握できた	業界の改善につながった	人材の育成が図れた	社内コミュニケーションの向上	取引先からの信頼を獲得できた	売上げの増加	その他	今のところ、特にメリットはない	無回答
30~49人	44	7 15.9	2 4.5	5 11.4	8 18.2	4 9.1	1 2.3	6 13.6	22 50.0	1 2.3
50~99人	78	10 12.8	2 2.6	14 17.9	33 42.3	18 23.1	1 1.3	7 9.0	23 29.5	0 0.0
100~199人	53	9 17.0	5 9.4	4 7.5	21 39.6	8 15.1	2 3.8	5 9.4	13 24.5	2 3.8
200~299人	21	8 38.1	0 0.0	4 19.0	5 23.8	2 9.5	0 0.0	2 9.5	8 38.1	0 0.0
300人以上	27	6 22.2	3 11.1	6 22.2	9 33.3	3 11.1	0 0.0	4 14.8	11 40.7	0 0.0

問7【問3の『BCPの策定状況』について、「1.策定済み」と回答された方にお聞きします】

事業継続計画(BCP)を策定後に定期的な見直し、改善を行っていますか。P

<全体>

	回答件数 計	行っている	今後行う予定	行っていない	無回答
全体	152 100.0	108 71.1	33 21.7	11 7.2	0 0.0

<県内資本・県外資本別>

	回答件数 計	行っている	今後行う予定	行っていない	無回答
県内資本企業	113 100.0	77 68.1	28 24.8	8 7.1	0 0.0
県外資本企業	39 100.0	31 79.5	5 12.8	3 7.7	0 0.0

<業種別>

	回答件数 計	行っている	今後行う予定	行っていない	無回答
農業、林業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
漁業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0
建設業	27 100.0	23 85.2	3 11.1	1 3.7	0 0.0
製造業	13 100.0	10 76.9	2 15.4	1 7.7	0 0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	7 100.0	1 14.3	6 85.7	0 0.0	0 0.0
卸売業、小売業	40 100.0	33 82.5	4 10.0	3 7.5	0 0.0
金融業、保険業	14 100.0	9 64.3	4 28.6	1 7.1	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	12 100.0	7 58.3	4 33.3	1 8.3	0 0.0
複合サービス業	5 100.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0
サービス業	6 100.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0
その他	12 100.0	7 58.3	5 41.7	0 0.0	0 0.0

<従業員規模別>

	回答件数 計	行っている	今後行う予定	行っていない	無回答
30～49人	29 100.0	17 58.6	8 27.6	4 13.8	0 0.0
50～99人	55 100.0	43 78.2	9 16.4	3 5.5	0 0.0
100～199人	37 100.0	27 73.0	7 18.9	3 8.1	0 0.0
200～299人	11 100.0	6 54.5	5 45.5	0 0.0	0 0.0
300人以上	20 100.0	15 75.0	4 20.0	1 5.0	0 0.0

問8【問7で「1.行っている」と回答された方にお聞きします】

どのような方法で、事業継続計画(BCP)の見直し、改善を行っていますか。(複数回答可)

<全体>

	回答件数 計	社内で見直し、改善のための協議会や委員会を立ち上げて実施	避難訓練や参集訓練など実働訓練を実施	初動時や復旧期など想定シナリオに基づいた図上訓練を実施	BCP関連のコンサルティング企業、NPOの支援を受け実施	その他	無回答
全体	108	62 57.4	93 86.1	43 39.8	9 8.3	7 6.5	0 0.0

<県内資本・県外資本別>

	回答件数 計	社内で見直し、改善のための協議会や委員会を立ち上げて実施	避難訓練や参集訓練など実働訓練を実施	初動時や復旧期など想定シナリオに基づいた図上訓練を実施	BCP関連のコンサルティング企業、NPOの支援を受け実施	その他	無回答
県内資本企業	77	38 49.4	65 84.4	34 44.2	0 0.0	4 5.2	0 0.0
県外資本企業	31	24 77.4	28 90.3	9 29.0	9 29.0	3 9.7	0 0.0

<業種別>

	回答件数 計	社内で見直し、改善のための協議会や委員会を立ち上げて実施	避難訓練や参集訓練など実働訓練を実施	初動時や復旧期など想定シナリオに基づいた図上訓練を実施	BCP関連のコンサルティング企業、NPOの支援を受け実施	その他	無回答
農業、林業	0	0	0	0	0	0	0
漁業	0	0	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	2	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業	23	18 78.3	21 91.3	6 26.1	0 0.0	1 4.3	0 0.0
製造業	10	6 60.0	10 100.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	4	4 100.0	3 75.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
卸売業、小売業	33	14 42.4	31 93.9	19 57.6	8 24.2	0 0.0	0 0.0
金融業、保険業	9	4 44.4	7 77.8	5 55.6	1 11.1	2 22.2	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	2	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	1	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	3	0 0.0	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	7	4 57.1	5 71.4	4 57.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
複合サービス業	1	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	4	2 50.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
その他	7	4 57.1	4 57.1	2 28.6	0 0.0	1 14.3	0 0.0

<従業員規模別>

	回答件数 計	社内で見直し、改善のための協議会や委員会を立ち上げて実施	避難訓練や参集訓練など実働訓練を実施	初動時や復旧期など想定シナリオに基づいた図上訓練を実施	BCP関連のコンサルティング企業、NPOの支援を受け実施	その他	無回答
30~49人	17	9 52.9	14 82.4	4 23.5	0 0.0	2 11.8	0 0.0
50~99人	43	25 58.1	37 86.0	18 41.9	5 11.6	2 4.7	0 0.0
100~199人	27	16 59.3	23 85.2	11 40.7	2 7.4	1 3.7	0 0.0
200~299人	6	4 66.7	6 100.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0
300人以上	15	8 53.3	13 86.7	8 53.3	1 6.7	2 13.3	0 0.0

問9【問3の『BCPの策定状況』について、「3. 策定に取り組んだが現在は中止・中断している」と回答された方にお聞きします】

事業継続計画(BCP)の策定が中止・中断されている理由をお答えください。(複数回答可)

<全体>

	回答件数 計	策定に必要な情報の不足	策定する人手が確保できなかった	策定の費用が確保できなかった	社内部署間の連携不足	重要業務の絞りこみができなかった	取引先との連携不足	その他	無回答
全体	30	9 30.0	21 70.0	3 10.0	6 20.0	4 13.3	2 6.7	4 13.3	0 0.0

<県内資本・県外資本別>

	回答件数 計	策定に必要な情報の不足	策定する人手が確保できなかった	策定の費用が確保できなかった	社内部署間の連携不足	重要業務の絞りこみができなかった	取引先との連携不足	その他	無回答
県内資本企業	28	9 32.1	20 71.4	3 10.7	5 17.9	3 10.7	2 7.1	4 14.3	0 0.0
県外資本企業	2	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

<業種別>

	回答件数 計	策定に必要な情報の不足	策定する人手が確保できなかった	策定の費用が確保できなかった	社内部署間の連携不足	重要業務の絞りこみができなかった	取引先との連携不足	その他	無回答
農業、林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製造業	8	2 25.0	5 62.5	1 12.5	2 25.0	2 25.0	0 0.0	2 25.0	0 0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸業、郵便業	2	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
卸売業、小売業	5	1 20.0	3 60.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	1	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	9	3 33.3	9 100.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	1 11.1	0 0.0	0 0.0
複合サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	2	0 0.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0

<従業員規模別>

	回答件数 計	策定に必要な情報の不足	策定する人手が確保できなかった	策定の費用が確保できなかった	社内部署間の連携不足	重要業務の絞りこみができなかった	取引先との連携不足	その他	無回答
30~49人	6	0 0.0	3 50.0	2 33.3	2 33.3	0 0.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0
50~99人	10	5 50.0	6 60.0	0 0.0	3 30.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0
100~199人	8	3 37.5	7 87.5	0 0.0	1 12.5	2 25.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0
200~299人	4	1 25.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
300人以上	2	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

問10【問3の『BCPの策定状況』について、「4. 必要性は認識しているが、未策定」と回答された方にお聞きします】
事業継続計画(BCP)の策定に至っていない理由をお答えください。(複数回答可)

<全体>

	回答件数 計	自社のみ策定しても効果が期待できない	策定の費用が確保できない	策定する人手を確保できない	時間的な余裕がない	策定に必要なスキルやノウハウがない	ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	策定に際して公的機関の相談窓口が分からない	策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	法令、規則などで義務付けられていないため	その他	無回答
全体	184	21 11.4	34 18.5	101 54.9	112 60.9	106 57.6	27 14.7	16 8.7	11 6.0	21 11.4	10 5.4	2 1.1

<県内資本・県外資本別>

	回答件数 計	自社のみ策定しても効果が期待できない	策定の費用が確保できない	策定する人手を確保できない	時間的な余裕がない	策定に必要なスキルやノウハウがない	ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	策定に際して公的機関の相談窓口が分からない	策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	法令、規則などで義務付けられていないため	その他	無回答
県内資本企業	169	19 11.2	33 19.5	93 55.0	103 60.9	97 57.4	25 14.8	14 8.3	11 6.5	18 10.7	9 5.3	1 0.6
県外資本企業	15	2 13.3	1 6.7	8 53.3	9 60.0	9 60.0	2 13.3	2 13.3	0 0.0	3 20.0	1 6.7	1 6.7

<業種別>

	回答件数 計	自社のみ策定しても効果が期待できない	策定の費用が確保できない	策定する人手を確保できない	時間的な余裕がない	策定に必要なスキルやノウハウがない	ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	策定に際して公的機関の相談窓口が分からない	策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	法令、規則などで義務付けられていないため	その他	無回答
農業、林業	7	1 14.3	3 42.9	2 28.6	3 42.9	6 85.7	2 28.6	2 28.6	1 14.3	1 14.3	0 0.0	0 0.0
漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業	6	0 0.0	1 16.7	1 16.7	5 83.3	2 33.3	0 0.0	0 0.0	1 16.7	2 33.3	1 16.7	0 0.0
製造業	43	6 14.0	8 18.6	27 62.8	25 58.1	23 53.5	2 4.7	4 9.3	1 2.3	6 14.0	3 7.0	0 0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	11	1 9.1	1 9.1	2 18.2	6 54.5	6 54.5	3 27.3	3 27.3	1 9.1	2 18.2	0 0.0	2 18.2
卸売業、小売業	17	3 17.6	2 11.8	8 47.1	9 52.9	10 58.8	2 11.8	2 11.8	2 11.8	2 11.8	1 5.9	0 0.0
金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	2	0 0.0	0 0.0	2 100.0	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	3	0 0.0	0 0.0	2 66.7	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	7	0 0.0	2 28.6	4 57.1	4 57.1	1 14.3	0 0.0	1 14.3	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	1	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	5	0 0.0	1 20.0	3 60.0	4 80.0	5 100.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	63	6 9.5	11 17.5	38 60.3	42 66.7	39 61.9	12 19.0	2 3.2	3 4.8	2 3.2	4 6.3	0 0.0
複合サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	7	2 28.6	2 28.6	5 71.4	3 42.9	3 42.9	1 14.3	0 0.0	0 0.0	2 28.6	0 0.0	0 0.0
その他	8	2 25.0	2 25.0	5 62.5	4 50.0	5 62.5	2 25.0	2 25.0	1 12.5	3 37.5	1 12.5	0 0.0

<従業員規模別>

	回答件数 計	自社のみ策定しても効果が期待できない	策定の費用が確保できない	策定する人手を確保できない	時間的な余裕がない	策定に必要なスキルやノウハウがない	ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	策定に際して公的機関の相談窓口が分からない	策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	法令、規則などで義務付けられていないため	その他	無回答
30~49人	56	7 12.5	13 23.2	26 46.4	26 46.4	35 62.5	9 16.1	7 12.5	6 10.7	6 10.7	2 3.6	0 0.0
50~99人	63	6 9.5	12 19.0	38 60.3	39 61.9	40 63.5	11 17.5	7 11.1	2 3.2	7 11.1	4 6.3	2 3.2
100~199人	49	5 10.2	7 14.3	30 61.2	34 69.4	23 46.9	7 14.3	2 4.1	3 6.1	6 12.2	3 6.1	0 0.0
200~299人	10	3 30.0	1 10.0	4 40.0	7 70.0	4 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0
300人以上	6	0 0.0	1 16.7	3 50.0	6 100.0	4 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0

問 11 【問 3 の『BCPの策定状況』について、「3. 策定に取り組んだが現在は中止・中断している」、「4. 必要性は認識しているが、未策定」、「5.策定予定なし」と回答された方にお聞きます】

事業継続計画(BCP)について、どのような仕組みや手段があれば策定を検討されますか。(複数回答可)

<全体>

	回答件数 計	行政などが実施する入札要件への反映	事業継続計画(BCP)など企業防災に関する講演会の開催	事業継続計画(BCP)の策定に向けた小規模、業種ごとのセミナーや講座の開催	事業継続計画(BCP)の策定に向けた分かりやすいテキストの発行	事業継続計画(BCP)や企業防災の取り組みを紹介する事例集の発行	事業継続計画(BCP)策定のサポート体制の充実	事業継続計画(BCP)策定や防災対策を実施するための融資制度の充実、優遇金利の適用	事業継続の取り組みに対する表彰制度の整備	その他	無回答
全体	232	6 2.6	33 14.2	78 33.6	137 59.1	91 39.2	92 39.7	45 19.4	0 0.0	18 7.8	17 7.3

<県内資本・県外資本別>

	回答件数 計	行政などが実施する入札要件への反映	事業継続計画(BCP)など企業防災に関する講演会の開催	事業継続計画(BCP)の策定に向けた小規模、業種ごとのセミナーや講座の開催	事業継続計画(BCP)の策定に向けた分かりやすいテキストの発行	事業継続計画(BCP)や企業防災の取り組みを紹介する事例集の発行	事業継続計画(BCP)策定のサポート体制の充実	事業継続計画(BCP)策定や防災対策を実施するための融資制度の充実、優遇金利の適用	事業継続の取り組みに対する表彰制度の整備	その他	無回答
県内資本企業	214	5 2.3	28 13.1	72 33.6	124 57.9	81 37.9	85 39.7	43 20.1	0 0.0	18 8.4	16 7.5
県外資本企業	18	1 5.6	5 27.8	6 33.3	13 72.2	10 55.6	7 38.9	2 11.1	0 0.0	0 0.0	1 5.6

<業種別>

	回答件数 計	行政などが実施する入札要件への反映	事業継続計画(BCP)など企業防災に関する講演会の開催	事業継続計画(BCP)の策定に向けた小規模、業種ごとのセミナーや講座の開催	事業継続計画(BCP)の策定に向けた分かりやすいテキストの発行	事業継続計画(BCP)や企業防災の取り組みを紹介する事例集の発行	事業継続計画(BCP)策定のサポート体制の充実	事業継続計画(BCP)策定や防災対策を実施するための融資制度の充実、優遇金利の適用	事業継続の取り組みに対する表彰制度の整備	その他	無回答
農業、林業	9	0 0.0	1 11.1	3 33.3	4 44.4	0 0.0	6 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1
漁業	2	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業	6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 50.0	2 33.3	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7
製造業	57	1 1.8	6 10.5	16 28.1	31 54.4	25 43.9	19 33.3	15 26.3	0 0.0	5 8.8	4 7.0
電気・ガス・熱供給・水道業	2	1 50.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	2	1 50.0	1 50.0	1 50.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	13	1 7.7	2 15.4	1 7.7	10 76.9	3 23.1	4 30.8	4 30.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0
卸売業、小売業	23	0 0.0	3 13.0	6 26.1	7 30.4	7 30.4	13 56.5	3 13.0	0 0.0	2 8.7	4 17.4
金融業、保険業	0	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
不動産業、物品賃貸業	2	0 0.0	1 50.0	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3
宿泊業、飲食サービス業	8	0 0.0	2 25.0	3 37.5	2 25.0	1 12.5	4 50.0	2 25.0	0 0.0	3 37.5	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	4	0 0.0	1 25.0	2 50.0	3 75.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	7	0 0.0	2 28.6	5 71.4	5 71.4	3 42.9	1 14.3	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	75	0 0.0	8 10.7	29 38.7	53 70.7	35 46.7	35 46.7	14 18.7	0 0.0	6 8.0	4 5.3
複合サービス業	0	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
サービス業	10	1 10.0	2 20.0	4 40.0	5 50.0	4 40.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0
その他	8	1 12.5	2 25.0	5 62.5	5 62.5	3 37.5	4 50.0	3 37.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5

<従業員規模別>

	回答件数 計	行政などが実施する入札要件への反映	事業継続計画(BCP)など企業防災に関する講演会の開催	事業継続計画(BCP)の策定に向けた小規模、業種ごとのセミナーや講座の開催	事業継続計画(BCP)の策定に向けた分かりやすいテキストの発行	事業継続計画(BCP)や企業防災の取り組みを紹介する事例集の発行	事業継続計画(BCP)策定のサポート体制の充実	事業継続計画(BCP)策定や防災対策を実施するための融資制度の充実、優遇金利の適用	事業継続の取り組みに対する表彰制度の整備	その他	無回答
30~49人	72	2 2.8	7 9.7	20 27.8	39 54.2	23 31.9	27 37.5	15 20.8	0 0.0	5 6.9	8 11.1
50~99人	77	4 5.2	15 19.5	33 42.9	50 64.9	32 41.6	32 41.6	15 19.5	0 0.0	5 6.5	3 3.9
100~199人	60	0 0.0	9 15.0	19 31.7	35 58.3	23 38.3	21 35.0	10 16.7	0 0.0	5 8.3	5 8.3
200~299人	15	0 0.0	2 13.3	2 13.3	10 66.7	9 60.0	6 40.0	4 26.7	0 0.0	3 20.0	1 6.7
300人以上	8	0 0.0	0 0.0	4 50.0	3 37.5	4 50.0	6 75.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0

問 12 【全員にお聞きします】

被災時の人的対応体制(社長が被災した場合の代行者の決定など)は整備されていますか。

<全体>

	回答件数 計	整備済み	整備中	整備予定あり	整備予定なし	無回答
全体	460 100.0	267 58.0	54 11.7	68 14.8	62 13.5	9 2.0

<県内資本・県外資本別>

	回答件数 計	整備済み	整備中	整備予定あり	整備予定なし	無回答
県内資本企業	398 100.0	216 54.3	52 13.1	63 15.8	59 14.8	8 2.0
県外資本企業	62 100.0	51 82.3	2 3.2	5 8.1	3 4.8	1 1.6

<業種別>

	回答件数 計	整備済み	整備中	整備予定あり	整備予定なし	無回答
農業、林業	10 100.0	6 60.0	1 10.0	1 10.0	2 20.0	0 0.0
漁業	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
建設業	35 100.0	25 71.4	4 11.4	4 11.4	0 0.0	2 5.7
製造業	79 100.0	30 38.0	12 15.2	14 17.7	21 26.6	2 2.5
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
情報通信業	7 100.0	5 71.4	1 14.3	0 0.0	1 14.3	0 0.0
運輸業、郵便業	22 100.0	13 59.1	1 4.5	4 18.2	4 18.2	0 0.0
卸売業、小売業	72 100.0	49 68.1	4 5.6	8 11.1	10 13.9	1 1.4
金融業、保険業	14 100.0	13 92.9	0 0.0	0 0.0	1 7.1	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	6 100.0	3 50.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	11 100.0	6 54.5	0 0.0	3 27.3	2 18.2	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	6 100.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0	3 50.0	0 0.0
教育、学習支援業	11 100.0	6 54.5	2 18.2	3 27.3	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	121 100.0	70 57.9	18 14.9	20 16.5	10 8.3	3 2.5
複合サービス業	6 100.0	4 66.7	0 0.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0
サービス業	23 100.0	13 56.5	4 17.4	4 17.4	2 8.7	0 0.0
その他	23 100.0	17 73.9	2 8.7	2 8.7	2 8.7	0 0.0

<従業員規模別>

	回答件数 計	整備済み	整備中	整備予定あり	整備予定なし	無回答
30～49人	116 100.0	57 49.1	12 10.3	19 16.4	26 22.4	2 1.7
50～99人	156 100.0	85 54.5	21 13.5	27 17.3	19 12.2	4 2.6
100～199人	116 100.0	72 62.1	12 10.3	13 11.2	16 13.8	3 2.6
200～299人	37 100.0	24 64.9	5 13.5	7 18.9	1 2.7	0 0.0
300人以上	35 100.0	29 82.9	4 11.4	2 5.7	0 0.0	0 0.0

問 13 【問 12 で「1. 整備済み」、「2. 整備中」と回答された方にお聞きます】

被災時の人的対応体制の整備内容をお答えください。(複数回答可)

<全体>

	回答件数 計	代表者(社長、 理事長など)の 代行者を 決めている	被災時に代行者 に委譲する 権限について 定めている	具体的に担当す る業務を規定 し、組織メン バーごとに役割 を定めている	対応体制につい て防災規定や行 動基準等を策定 し、組織文書で 明記している	携行カードなど を作成し、職員 や従業員に携帯 させている	その他	無回答
全体	321	254 79.1	93 29.0	178 55.5	120 37.4	72 22.4	5 1.6	8 2.5

<県内資本・県外資本別>

	回答件数 計	代表者(社長、 理事長など)の 代行者を 決めている	被災時に代行者 に委譲する 権限について 定めている	具体的に担当す る業務を規定 し、組織メン バーごとに役割 を定めている	対応体制につい て防災規定や行 動基準等を策定 し、組織文書で 明記している	携行カードなど を作成し、職員 や従業員に携帯 させている	その他	無回答
県内資本企業	268	210 78.4	67 25.0	143 53.4	83 31.0	47 17.5	4 1.5	8 3.0
県外資本企業	53	44 83.0	26 49.1	35 66.0	37 69.8	25 47.2	1 1.9	0 0.0

<業種別>

	回答件数 計	代表者(社長、 理事長など)の 代行者を 決めている	被災時に代行者 に委譲する 権限について 定めている	具体的に担当す る業務を規定 し、組織メン バーごとに役割 を定めている	対応体制につい て防災規定や行 動基準等を策定 し、組織文書で 明記している	携行カードなど を作成し、職員 や従業員に携帯 させている	その他	無回答
農業、林業	7	6 85.7	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
漁業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	4	4 100.0	2 50.0	3 75.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0
建設業	29	22 75.9	9 31.0	18 62.1	12 41.4	5 17.2	0 0.0	1 3.4
製造業	42	33 78.6	12 28.6	19 45.2	12 28.6	7 16.7	4 9.5	1 2.4
電気・ガス・熱供給・水道業	3	3 100.0	2 66.7	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0
情報通信業	6	5 83.3	5 83.3	4 66.7	3 50.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	14	14 100.0	2 14.3	6 42.9	2 14.3	1 7.1	0 0.0	0 0.0
卸売業、小売業	53	47 88.7	17 32.1	38 71.7	18 34.0	27 50.9	0 0.0	1 1.9
金融業、保険業	13	11 84.6	5 38.5	10 76.9	9 69.2	7 53.8	0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	0	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
学術研究、専門・技術サービス業	4	3 75.0	2 50.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	6	5 83.3	2 33.3	2 33.3	3 50.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7
生活関連サービス業、娯楽業	3	3 100.0	1 33.3	1 33.3	2 66.7	2 66.7	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	8	6 75.0	0 0.0	4 50.0	5 62.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	88	66 75.0	26 29.5	47 53.4	33 37.5	8 9.1	1 1.1	2 2.3
複合サービス業	4	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	17	10 58.8	3 17.6	8 47.1	6 35.3	5 29.4	0 0.0	1 5.9
その他	19	12 63.2	4 21.1	13 68.4	8 42.1	3 15.8	0 0.0	1 5.3

<従業員規模別>

	回答件数 計	代表者(社長、 理事長など)の 代行者を 決めている	被災時に代行者 に委譲する 権限について 定めている	具体的に担当す る業務を規定 し、組織メン バーごとに役割 を定めている	対応体制につい て防災規定や行 動基準等を策定 し、組織文書で 明記している	携行カードなど を作成し、職員 や従業員に携帯 させている	その他	無回答
30~49人	69	57 82.6	16 23.2	29 42.0	18 26.1	6 8.7	1 1.4	2 2.9
50~99人	106	82 77.4	33 31.1	61 57.5	41 38.7	32 30.2	1 0.9	2 1.9
100~199人	84	67 79.8	25 29.8	52 61.9	32 38.1	20 23.8	0 0.0	2 2.4
200~299人	29	21 72.4	6 20.7	14 48.3	16 55.2	3 10.3	2 6.9	1 3.4
300人以上	33	27 81.8	13 39.4	22 66.7	13 39.4	11 33.3	1 3.0	1 3.0

問 14 【全員にお聞きします】

被災時などに活用できる緊急連絡先リストは整備されていますか。

<全体>

	回答件数 計	整備済み	整備中	整備予定あり	整備予定なし	無回答
全体	460 100.0	284 61.7	88 19.1	45 9.8	32 7.0	11 2.4

<県内資本・県外資本別>

	回答件数 計	整備済み	整備中	整備予定あり	整備予定なし	無回答
県内資本企業	398 100.0	236 59.3	80 20.1	43 10.8	30 7.5	9 2.3
県外資本企業	62 100.0	48 77.4	8 12.9	2 3.2	2 3.2	2 3.2

<業種別>

	回答件数 計	整備済み	整備中	整備予定あり	整備予定なし	無回答
農業、林業	10 100.0	7 70.0	0 0.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0
漁業	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	4 80.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
建設業	35 100.0	27 77.1	3 8.6	4 11.4	0 0.0	1 2.9
製造業	79 100.0	37 46.8	14 17.7	10 12.7	14 17.7	4 5.1
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
情報通信業	7 100.0	6 85.7	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	22 100.0	17 77.3	1 4.5	2 9.1	2 9.1	0 0.0
卸売業、小売業	72 100.0	32 44.4	28 38.9	7 9.7	4 5.6	1 1.4
金融業、保険業	14 100.0	12 85.7	2 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	6 100.0	4 66.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7
宿泊業、飲食サービス業	11 100.0	6 54.5	1 9.1	3 27.3	1 9.1	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	6 100.0	3 50.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0
教育、学習支援業	11 100.0	4 36.4	4 36.4	3 27.3	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	121 100.0	91 75.2	20 16.5	5 4.1	3 2.5	2 1.7
複合サービス業	6 100.0	2 33.3	1 16.7	3 50.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	23 100.0	11 47.8	8 34.8	2 8.7	1 4.3	1 4.3
その他	23 100.0	17 73.9	3 13.0	1 4.3	2 8.7	0 0.0

<従業員規模別>

	回答件数 計	整備済み	整備中	整備予定あり	整備予定なし	無回答
30～49人	116 100.0	62 53.4	17 14.7	17 14.7	18 15.5	2 1.7
50～99人	156 100.0	94 60.3	36 23.1	14 9.0	8 5.1	4 2.6
100～199人	116 100.0	82 70.7	20 17.2	5 4.3	5 4.3	4 3.4
200～299人	37 100.0	22 59.5	9 24.3	4 10.8	1 2.7	1 2.7
300人以上	35 100.0	24 68.6	6 17.1	5 14.3	0 0.0	0 0.0

問 15 【問 14 で「1. 整備済み」、「2. 整備中」と回答された方にお聞きします】

緊急連絡先リストでリストとしてまとめている連絡手段をお答えください。(複数回答可)

<全体>

	回答件数 計	固定電話	携帯電話	電子メール (PC)	電子メール (携帯電話やスマートフォン)	その他	無回答
全体	372	227 61.0	341 91.7	63 16.9	187 50.3	25 6.7	5 1.3

<県内資本・県外資本別>

	回答件数 計	固定電話	携帯電話	電子メール (PC)	電子メール (携帯電話やスマートフォン)	その他	無回答
県内資本企業	316	193 61.1	292 92.4	52 16.5	147 46.5	22 7.0	5 1.6
県外資本企業	56	34 60.7	49 87.5	11 19.6	40 71.4	3 5.4	0 0.0

<業種別>

	回答件数 計	固定電話	携帯電話	電子メール (PC)	電子メール (携帯電話やスマートフォン)	その他	無回答
農業、林業	7	4 57.1	6 85.7	0 0.0	1 14.3	0 0.0	1 14.3
漁業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	4	3 75.0	4 100.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0
建設業	30	14 46.7	29 96.7	10 33.3	23 76.7	1 3.3	1 3.3
製造業	51	29 56.9	48 94.1	10 19.6	24 47.1	3 5.9	0 0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	3	1 33.3	3 100.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0
情報通信業	7	5 71.4	7 100.0	4 57.1	5 71.4	1 14.3	0 0.0
運輸業、郵便業	18	11 61.1	16 88.9	1 5.6	7 38.9	1 5.6	0 0.0
卸売業、小売業	60	38 63.3	55 91.7	10 16.7	46 76.7	2 3.3	0 0.0
金融業、保険業	14	5 35.7	11 78.6	3 21.4	9 64.3	3 21.4	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	1	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	4	2 50.0	4 100.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	7	3 42.9	6 85.7	0 0.0	2 28.6	0 0.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	4	3 75.0	3 75.0	2 50.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0
教育、学習支援業	8	5 62.5	8 100.0	3 37.5	3 37.5	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	111	79 71.2	103 92.8	12 10.8	38 34.2	8 7.2	1 0.9
複合サービス業	3	2 66.7	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	19	11 57.9	18 94.7	4 21.1	15 78.9	1 5.3	1 5.3
その他	20	10 50.0	16 80.0	2 10.0	6 30.0	1 5.0	1 5.0

<従業員規模別>

	回答件数 計	固定電話	携帯電話	電子メール (PC)	電子メール (携帯電話やスマートフォン)	その他	無回答
30～49人	79	44 55.7	71 89.9	15 19.0	36 45.6	4 5.1	2 2.5
50～99人	130	87 66.9	120 92.3	18 13.8	71 54.6	8 6.2	3 2.3
100～199人	102	64 62.7	96 94.1	8 7.8	42 41.2	3 2.9	0 0.0
200～299人	31	18 58.1	28 90.3	10 32.3	18 58.1	4 12.9	0 0.0
300人以上	30	14 46.7	26 86.7	12 40.0	20 66.7	6 20.0	0 0.0

問 16 【全員にお聞きします】

被災時に、災害対応（初動時、復旧時など）を行うためのスペース（会議室など）を選定し、通信機器や事務機器などのオフィス機能を整備されていますか。

<全体>

	回答件数 計	整備済み	整備中	整備予定あり	整備予定なし	無回答
全体	460 100.0	144 31.3	77 16.7	78 17.0	152 33.0	9 2.0

<県内資本・県外資本別>

	回答件数 計	整備済み	整備中	整備予定あり	整備予定なし	無回答
県内資本企業	398 100.0	107 26.9	72 18.1	75 18.8	136 34.2	8 2.0
県外資本企業	62 100.0	37 59.7	5 8.1	3 4.8	16 25.8	1 1.6

<業種別>

	回答件数 計	整備済み	整備中	整備予定あり	整備予定なし	無回答
農業、林業	10 100.0	2 20.0	0 0.0	1 10.0	7 70.0	0 0.0
漁業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	2 40.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0
建設業	35 100.0	22 62.9	4 11.4	5 14.3	3 8.6	1 2.9
製造業	79 100.0	14 17.7	8 10.1	12 15.2	43 54.4	2 2.5
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0
情報通信業	7 100.0	4 57.1	0 0.0	1 14.3	2 28.6	0 0.0
運輸業、郵便業	22 100.0	6 27.3	3 13.6	2 9.1	11 50.0	0 0.0
卸売業、小売業	72 100.0	16 22.2	25 34.7	10 13.9	20 27.8	1 1.4
金融業、保険業	14 100.0	14 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	6 100.0	3 50.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	11 100.0	1 9.1	2 18.2	3 27.3	4 36.4	1 9.1
生活関連サービス業、娯楽業	6 100.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	4 66.7	0 0.0
教育、学習支援業	11 100.0	1 9.1	2 18.2	3 27.3	5 45.5	0 0.0
医療、福祉	121 100.0	39 32.2	22 18.2	27 22.3	31 25.6	2 1.7
複合サービス業	6 100.0	2 33.3	1 16.7	2 33.3	1 16.7	0 0.0
サービス業	23 100.0	8 34.8	3 13.0	2 8.7	9 39.1	1 4.3
その他	23 100.0	7 30.4	4 17.4	5 21.7	7 30.4	0 0.0

<従業員規模別>

	回答件数 計	整備済み	整備中	整備予定あり	整備予定なし	無回答
30～49人	116 100.0	29 25.0	8 6.9	21 18.1	54 46.6	4 3.4
50～99人	156 100.0	42 26.9	31 19.9	28 17.9	52 33.3	3 1.9
100～199人	116 100.0	41 35.3	21 18.1	18 15.5	34 29.3	2 1.7
200～299人	37 100.0	13 35.1	9 24.3	5 13.5	10 27.0	0 0.0
300人以上	35 100.0	19 54.3	8 22.9	6 17.1	2 5.7	0 0.0

問 17 【全員にお聞きします】

被災により、現在メイン拠点としている事業所（本社など）が使えなくなる場合に備えて、代替拠点を選定されていますか。

<全体>

	回答件数 計	選定済み (1拠点)	選定済み (複数拠点)	選定中	選定予定あり	選定予定なし	無回答
全体	460 100.0	98 21.3	80 17.4	33 7.2	39 8.5	201 43.7	9 2.0

<県内資本・県外資本別>

	回答件数 計	選定済み (1拠点)	選定済み (複数拠点)	選定中	選定予定あり	選定予定なし	無回答
県内資本企業	398 100.0	84 21.1	56 14.1	28 7.0	37 9.3	184 46.2	9 2.3
県外資本企業	62 100.0	14 22.6	24 38.7	5 8.1	2 3.2	17 27.4	0 0.0

<業種別>

	回答件数 計	選定済み (1拠点)	選定済み (複数拠点)	選定中	選定予定あり	選定予定なし	無回答
農業、林業	10 100.0	2 20.0	0 0.0	2 20.0	1 10.0	5 50.0	0 0.0
漁業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
建設業	35 100.0	20 57.1	7 20.0	2 5.7	2 5.7	3 8.6	1 2.9
製造業	79 100.0	17 21.5	10 12.7	7 8.9	9 11.4	35 44.3	1 1.3
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
情報通信業	7 100.0	2 28.6	2 28.6	1 14.3	0 0.0	2 28.6	0 0.0
運輸業、郵便業	22 100.0	6 27.3	2 9.1	2 9.1	1 4.5	10 45.5	1 4.5
卸売業、小売業	72 100.0	10 13.9	34 47.2	1 1.4	7 9.7	19 26.4	1 1.4
金融業、保険業	14 100.0	6 42.9	5 35.7	0 0.0	0 0.0	2 14.3	1 7.1
不動産業、物品賃貸業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	6 100.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	3 50.0	1 16.7
宿泊業、飲食サービス業	11 100.0	3 27.3	1 9.1	0 0.0	1 9.1	6 54.5	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	6 100.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 66.7	1 16.7
教育、学習支援業	11 100.0	1 9.1	0 0.0	1 9.1	1 9.1	8 72.7	0 0.0
医療、福祉	121 100.0	17 14.0	7 5.8	9 7.4	10 8.3	76 62.8	2 1.7
複合サービス業	6 100.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0	1 16.7	3 50.0	0 0.0
サービス業	23 100.0	3 13.0	3 13.0	2 8.7	3 13.0	12 52.2	0 0.0
その他	23 100.0	5 21.7	5 21.7	4 17.4	1 4.3	8 34.8	0 0.0

<従業員規模別>

	回答件数 計	選定済み (1拠点)	選定済み (複数拠点)	選定中	選定予定あり	選定予定なし	無回答
30～49人	116 100.0	32 27.6	9 7.8	8 6.9	8 6.9	57 49.1	2 1.7
50～99人	156 100.0	32 20.5	27 17.3	12 7.7	14 9.0	67 42.9	4 2.6
100～199人	116 100.0	18 15.5	23 19.8	7 6.0	10 8.6	56 48.3	2 1.7
200～299人	37 100.0	7 18.9	7 18.9	4 10.8	3 8.1	15 40.5	1 2.7
300人以上	35 100.0	9 25.7	14 40.0	2 5.7	4 11.4	6 17.1	0 0.0

問 18 【問 17 で「1. 選定済み(1 拠点)」、「2. 選定済み(複数拠点)」と回答された方にお聞きします】
 代替拠点の状況についてお答えください。(複数回答可)

<全体>

	回答件数 計	津波による 浸水が予測され ていない 場所(浸水域 外)を拠点と している	拠点には、 通信機器、 事務機器など オフィス機能を 整備している	拠点には、 水、食料、毛布 (防寒具)などの 備蓄品を 備えている	拠点には、パソ コンなどの電子 機器が使用でき るよう代替電源 を確保して いる	その他	無回答
全体	178	148 83.1	105 59.0	80 44.9	66 37.1	8 4.5	2 1.1

<県内資本・県外資本別>

	回答件数 計	津波による 浸水が予測され ていない 場所(浸水域 外)を拠点と している	拠点には、 通信機器、 事務機器など オフィス機能を 整備している	拠点には、 水、食料、毛布 (防寒具)などの 備蓄品を 備えている	拠点には、パソ コンなどの電子 機器が使用でき るよう代替電源 を確保して いる	その他	無回答
県内資本企業	140	115 82.1	77 55.0	53 37.9	43 30.7	7 5.0	2 1.4
県外資本企業	38	33 86.8	28 73.7	27 71.1	23 60.5	1 2.6	0 0.0

<業種別>

	回答件数 計	津波による 浸水が予測され ていない 場所(浸水域 外)を拠点と している	拠点には、 通信機器、 事務機器など オフィス機能を 整備している	拠点には、 水、食料、毛布 (防寒具)などの 備蓄品を 備えている	拠点には、パソ コンなどの電子 機器が使用でき るよう代替電源 を確保して いる	その他	無回答
農業、林業	2	1 50.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
漁業	0	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
鉱業、採石業、砂利採 取業	4	4 100.0	3 75.0	3 75.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0
建設業	27	24 88.9	15 55.6	17 63.0	13 48.1	1 3.7	1 3.7
製造業	27	22 81.5	21 77.8	11 40.7	9 33.3	2 7.4	0 0.0
電気・ガス・熱供給・ 水道業	2	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	4	4 100.0	3 75.0	2 50.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	8	6 75.0	5 62.5	1 12.5	2 25.0	0 0.0	0 0.0
卸売業、小売業	44	41 93.2	21 47.7	16 36.4	14 31.8	1 2.3	0 0.0
金融業、保険業	11	8 72.7	8 72.7	8 72.7	6 54.5	1 9.1	0 0.0
不動産業、物品賃貸 業	0	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
学術研究、専門・技術 サービス業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービ ス業	4	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
生活関連サービ ス業、娯楽業	1	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	1	1 100.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	24	19 79.2	13 54.2	13 54.2	6 25.0	1 4.2	0 0.0
複合サービス業	2	1 50.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	6	3 50.0	5 83.3	4 66.7	4 66.7	1 16.7	0 0.0
その他	10	6 60.0	3 30.0	1 10.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0

<従業員規模別>

	回答件数 計	津波による 浸水が予測され ていない 場所(浸水域 外)を拠点と している	拠点には、 通信機器、 事務機器など オフィス機能を 整備している	拠点には、 水、食料、毛布 (防寒具)などの 備蓄品を 備えている	拠点には、パソ コンなどの電子 機器が使用でき るよう代替電源 を確保して いる	その他	無回答
30~49人	41	34 82.9	24 58.5	17 41.5	16 39.0	1 2.4	2 4.9
50~99人	59	47 79.7	34 57.6	22 37.3	20 33.9	3 5.1	0 0.0
100~199人	41	34 82.9	22 53.7	21 51.2	11 26.8	0 0.0	0 0.0
200~299人	14	13 92.9	7 50.0	7 50.0	6 42.9	1 7.1	0 0.0
300人以上	23	20 87.0	18 78.3	13 56.5	13 56.5	3 13.0	0 0.0

問 19 【全員にお聞きします】

被災時に事業を継続(円滑に復旧させる)するために優先業務の選定を行っていますか。

<全体>

	回答件数 計	整備済み	整備中	整備予定あり	整備予定なし	無回答
全体	460 100.0	158 34.3	69 15.0	112 24.3	109 23.7	12 2.6

<県内資本・県外資本別>

	回答件数 計	整備済み	整備中	整備予定あり	整備予定なし	無回答
県内資本企業	398 100.0	122 30.7	64 16.1	104 26.1	98 24.6	10 2.5
県外資本企業	62 100.0	36 58.1	5 8.1	8 12.9	11 17.7	2 3.2

<業種別>

	回答件数 計	整備済み	整備中	整備予定あり	整備予定なし	無回答
農業、林業	10 100.0	1 10.0	1 10.0	4 40.0	4 40.0	0 0.0
漁業	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	3 60.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0
建設業	35 100.0	22 62.9	2 5.7	3 8.6	6 17.1	2 5.7
製造業	79 100.0	14 17.7	7 8.9	24 30.4	34 43.0	0 0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0
情報通信業	7 100.0	5 71.4	1 14.3	0 0.0	1 14.3	0 0.0
運輸業、郵便業	22 100.0	9 40.9	0 0.0	6 27.3	6 27.3	1 4.5
卸売業、小売業	72 100.0	34 47.2	7 9.7	16 22.2	14 19.4	1 1.4
金融業、保険業	14 100.0	14 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	6 100.0	2 33.3	1 16.7	2 33.3	0 0.0	1 16.7
宿泊業、飲食サービス業	11 100.0	4 36.4	2 18.2	3 27.3	2 18.2	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	6 100.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	3 50.0	1 16.7
教育、学習支援業	11 100.0	4 36.4	0 0.0	4 36.4	3 27.3	0 0.0
医療、福祉	121 100.0	24 19.8	33 27.3	38 31.4	22 18.2	4 3.3
複合サービス業	6 100.0	3 50.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0
サービス業	23 100.0	7 30.4	7 30.4	3 13.0	4 17.4	2 8.7
その他	23 100.0	10 43.5	5 21.7	3 13.0	5 21.7	0 0.0

<従業員規模別>

	回答件数 計	整備済み	整備中	整備予定あり	整備予定なし	無回答
30～49人	116 100.0	31 26.7	11 9.5	29 25.0	44 37.9	1 0.9
50～99人	156 100.0	53 34.0	21 13.5	40 25.6	36 23.1	6 3.8
100～199人	116 100.0	38 32.8	19 16.4	29 25.0	27 23.3	3 2.6
200～299人	37 100.0	14 37.8	10 27.0	9 24.3	2 5.4	2 5.4
300人以上	35 100.0	22 62.9	8 22.9	5 14.3	0 0.0	0 0.0

問 20 【問 19 で「1. 整備済み」、「2. 整備中」と回答された方にお聞きします】
 優先業務を行うために検討している内容をお答えください。(複数回答可)

<全体>

	回答件数 計	必要な職員や 従業員数を 算定している	職員OBなど 被災時の 応援要員を 確保している	電気・水道・ガス などライフライン が止まることも 想定し、これら の必要量を把握 している	組合、連合会組 織など同業者間 での連携策を講 じている	その他	無回答
全体	227	164 72.2	19 8.4	85 37.4	58 25.6	15 6.6	3 1.3

<県内資本・県外資本別>

	回答件数 計	必要な職員や 従業員数を 算定している	職員OBなど 被災時の 応援要員を 確保している	電気・水道・ガス などライフライン が止まることも 想定し、これら の必要量を把握 している	組合、連合会組 織など同業者間 での連携策を講 じている	その他	無回答
県内資本企業	186	133 71.5	16 8.6	70 37.6	42 22.6	12 6.5	2 1.1
県外資本企業	41	31 75.6	3 7.3	15 36.6	16 39.0	3 7.3	1 2.4

<業種別>

	回答件数 計	必要な職員や 従業員数を 算定している	職員OBなど 被災時の 応援要員を 確保している	電気・水道・ガス などライフライン が止まることも 想定し、これら の必要量を把握 している	組合、連合会組 織など同業者間 での連携策を講 じている	その他	無回答
農業、林業	2	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
漁業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
鉱業、採石業、砂利採 取業	3	2 66.7	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0
建設業	24	20 83.3	6 25.0	10 41.7	9 37.5	1 4.2	0 0.0
製造業	21	16 76.2	1 4.8	9 42.9	0 0.0	2 9.5	0 0.0
電気・ガス・熱供給・ 水道業	1	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	6	6 100.0	0 0.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	9	6 66.7	1 11.1	3 33.3	2 22.2	0 0.0	1 11.1
卸売業、小売業	41	34 82.9	2 4.9	2 4.9	14 34.1	0 0.0	0 0.0
金融業、保険業	14	12 85.7	0 0.0	5 35.7	4 28.6	0 0.0	1 7.1
不動産業、物品賃貸 業	0	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
学術研究、専門・技術 サービス業	3	2 66.7	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0
宿泊業、飲食サービ ス業	6	4 66.7	1 16.7	2 33.3	1 16.7	1 16.7	0 0.0
生活関連サービ ス業、娯楽業	2	1 50.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
教育、学習支援業	4	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	57	33 57.9	2 3.5	40 70.2	9 15.8	5 8.8	1 1.8
複合サービス業	4	4 100.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	14	9 64.3	1 7.1	5 35.7	5 35.7	1 7.1	0 0.0
その他	15	9 60.0	2 13.3	3 20.0	7 46.7	3 20.0	0 0.0

<従業員規模別>

	回答件数 計	必要な職員や 従業員数を 算定している	職員OBなど 被災時の 応援要員を 確保している	電気・水道・ガス などライフライン が止まることも 想定し、これら の必要量を把握 している	組合、連合会組 織など同業者間 での連携策を講 じている	その他	無回答
30～49人	42	31 73.8	8 19.0	11 26.2	10 23.8	4 9.5	0 0.0
50～99人	74	59 79.7	4 5.4	22 29.7	22 29.7	4 5.4	0 0.0
100～199人	57	37 64.9	5 8.8	26 45.6	13 22.8	4 7.0	3 5.3
200～299人	24	16 66.7	0 0.0	14 58.3	5 20.8	2 8.3	0 0.0
300人以上	30	21 70.0	2 6.7	12 40.0	8 26.7	1 3.3	0 0.0

問 21 【全員にお聞きします】

建物、設備・什器に対してなんらかの地震(揺れ・津波)対応策を講じていますか。

<全体>

	回答件数 計	対応済み (一部対応済み も含む)	対応中	対応予定あり	対応予定なし	無回答
全体	460 100.0	189 41.1	77 16.7	77 16.7	109 23.7	8 1.7

<県内資本・県外資本別>

	回答件数 計	対応済み (一部対応済み も含む)	対応中	対応予定あり	対応予定なし	無回答
県内資本企業	398 100.0	151 37.9	72 18.1	72 18.1	95 23.9	8 2.0
県外資本企業	62 100.0	38 61.3	5 8.1	5 8.1	14 22.6	0 0.0

<業種別>

	回答件数 計	対応済み (一部対応済み も含む)	対応中	対応予定あり	対応予定なし	無回答
農業、林業	10 100.0	1 10.0	0 0.0	2 20.0	7 70.0	0 0.0
漁業	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	2 40.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0
建設業	35 100.0	18 51.4	6 17.1	7 20.0	3 8.6	1 2.9
製造業	79 100.0	23 29.1	14 17.7	14 17.7	26 32.9	2 2.5
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0
情報通信業	7 100.0	5 71.4	0 0.0	1 14.3	1 14.3	0 0.0
運輸業、郵便業	22 100.0	4 18.2	1 4.5	7 31.8	9 40.9	1 4.5
卸売業、小売業	72 100.0	22 30.6	8 11.1	10 13.9	31 43.1	1 1.4
金融業、保険業	14 100.0	11 78.6	0 0.0	2 14.3	1 7.1	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	6 100.0	3 50.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	11 100.0	3 27.3	2 18.2	5 45.5	1 9.1	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	6 100.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	3 50.0	1 16.7
教育、学習支援業	11 100.0	9 81.8	2 18.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	121 100.0	58 47.9	33 27.3	20 16.5	8 6.6	2 1.7
複合サービス業	6 100.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0	3 50.0	0 0.0
サービス業	23 100.0	13 56.5	3 13.0	1 4.3	6 26.1	0 0.0
その他	23 100.0	14 60.9	2 8.7	3 13.0	4 17.4	0 0.0

<従業員規模別>

	回答件数 計	対応済み (一部対応済み も含む)	対応中	対応予定あり	対応予定なし	無回答
30～49人	116 100.0	38 32.8	11 9.5	19 16.4	45 38.8	3 2.6
50～99人	156 100.0	66 42.3	19 12.2	31 19.9	36 23.1	4 2.6
100～199人	116 100.0	49 42.2	26 22.4	19 16.4	21 18.1	1 0.9
200～299人	37 100.0	13 35.1	15 40.5	4 10.8	5 13.5	0 0.0
300人以上	35 100.0	23 65.7	6 17.1	4 11.4	2 5.7	0 0.0

問 22 【問 21 で「1. 対応済み(一部対応済みも含む)」、「2. 対応中」と回答された方にお聞きします】
地震対応策の内容をお答えください。(複数回答可)

<全体>

	回答件数 計	建物の耐震診断を実施した	建物の耐震化を実施した、あるいは既に耐震構造の建物である	スプリンクラー、屋内消火栓など消火設備の整備を行っている	設備や什物の固定など、設備等の安全策や被害軽減策を講じている	事業所が津波浸水域外のため、津波による対策は実施していない	津波による浸水に備え、業務継続に重要な設備や什物を上層階に移設した	津波による浸水に備え、上層階に代替電源を確保している	津波による浸水に備え、遮水扉などの防水対策を行っている	その他	無回答
全体	266	55 20.7	154 57.9	114 42.9	158 59.4	69 25.9	54 20.3	47 17.7	14 5.3	13 4.9	6 2.3

<県内資本・県外資本別>

	回答件数 計	建物の耐震診断を実施した	建物の耐震化を実施した、あるいは既に耐震構造の建物である	スプリンクラー、屋内消火栓など消火設備の整備を行っている	設備や什物の固定など、設備等の安全策や被害軽減策を講じている	事業所が津波浸水域外のため、津波による対策は実施していない	津波による浸水に備え、業務継続に重要な設備や什物を上層階に移設した	津波による浸水に備え、上層階に代替電源を確保している	津波による浸水に備え、遮水扉などの防水対策を行っている	その他	無回答
県内資本企業	223	45 20.2	136 61.0	86 38.6	121 54.3	62 27.8	36 16.1	37 16.6	8 3.6	10 4.5	6 2.7
県外資本企業	43	10 23.3	18 41.9	28 65.1	37 86.0	7 16.3	18 41.9	10 23.3	6 14.0	3 7.0	0 0.0

<業種別>

	回答件数 計	建物の耐震診断を実施した	建物の耐震化を実施した、あるいは既に耐震構造の建物である	スプリンクラー、屋内消火栓など消火設備の整備を行っている	設備や什物の固定など、設備等の安全策や被害軽減策を講じている	事業所が津波浸水域外のため、津波による対策は実施していない	津波による浸水に備え、業務継続に重要な設備や什物を上層階に移設した	津波による浸水に備え、上層階に代替電源を確保している	津波による浸水に備え、遮水扉などの防水対策を行っている	その他	無回答
農業、林業	1	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
漁業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	2	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業	24	3 12.5	10 41.7	5 20.8	15 62.5	4 16.7	5 20.8	6 25.0	0 0.0	2 8.3	1 4.2
製造業	37	6 16.2	12 32.4	10 27.0	22 59.5	12 32.4	7 18.9	2 5.4	0 0.0	3 8.1	3 8.1
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	5	2 40.0	4 80.0	3 60.0	5 100.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	5	1 20.0	3 60.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
卸売業、小売業	30	2 6.7	12 40.0	14 46.7	18 60.0	1 3.3	9 30.0	2 6.7	0 0.0	1 3.3	0 0.0
金融業、保険業	11	4 36.4	6 54.5	6 54.5	11 100.0	2 18.2	1 9.1	2 18.2	0 0.0	1 9.1	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	1	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	4	0 0.0	3 75.0	2 50.0	4 100.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	5	2 40.0	2 40.0	4 80.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	2	1 50.0	1 50.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	11	6 54.5	10 90.9	3 27.3	5 45.5	6 54.5	1 9.1	2 18.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	91	21 23.1	65 71.4	57 62.6	50 54.9	29 31.9	14 15.4	20 22.0	7 7.7	4 4.4	1 1.1
複合サービス業	3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	16	0 0.0	9 56.3	2 12.5	10 62.5	5 31.3	5 31.3	5 31.3	1 6.3	2 12.5	0 0.0
その他	16	4 25.0	11 68.8	2 12.5	10 62.5	3 18.8	3 18.8	3 18.8	2 12.5	0 0.0	1 6.3

<従業員規模別>

	回答件数 計	建物の耐震診断を実施した	建物の耐震化を実施した、あるいは既に耐震構造の建物である	スプリンクラー、屋内消火栓など消火設備の整備を行っている	設備や什物の固定など、設備等の安全策や被害軽減策を講じている	事業所が津波浸水域外のため、津波による対策は実施していない	津波による浸水に備え、業務継続に重要な設備や什物を上層階に移設した	津波による浸水に備え、上層階に代替電源を確保している	津波による浸水に備え、遮水扉などの防水対策を行っている	その他	無回答
30～49人	49	8 16.3	28 57.1	8 16.3	26 53.1	12 24.5	9 18.4	6 12.2	1 2.0	5 10.2	3 6.1
50～99人	85	13 15.3	45 52.9	38 44.7	56 65.9	25 29.4	20 23.5	11 12.9	4 4.7	1 1.2	1 1.2
100～199人	75	14 18.7	44 58.7	34 45.3	44 58.7	21 28.0	15 20.0	18 24.0	4 5.3	4 5.3	0 0.0
200～299人	28	10 35.7	18 64.3	17 60.7	12 42.9	6 21.4	4 14.3	5 17.9	0 0.0	2 7.1	1 3.6
300人以上	29	10 34.5	19 65.5	17 58.6	20 69.0	5 17.2	6 20.7	7 24.1	5 17.2	1 3.4	1 3.4

問 23 【全員にお聞きします】

備蓄品〔水、食料、毛布（防寒具）、燃料など〕の保管を行っていますか。（複数回答可）

<全体>

	回答件数 計	対応済み (一部対応済み も含む)	対応中	対応予定あり	対応予定なし	無回答
全体	460 100.0	267 58.0	28 6.1	72 15.7	78 17.0	15 3.3

<県内資本・県外資本別>

	回答件数 計	対応済み (一部対応済み も含む)	対応中	対応予定あり	対応予定なし	無回答
県内資本企業	398 100.0	221 55.5	24 6.0	69 17.3	70 17.6	14 3.5
県外資本企業	62 100.0	46 74.2	4 6.5	3 4.8	8 12.9	1 1.6

<業種別>

	回答件数 計	対応済み (一部対応済み も含む)	対応中	対応予定あり	対応予定なし	無回答
農業、林業	10 100.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	8 80.0	1 10.0
漁業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3
鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業	35 100.0	26 74.3	2 5.7	3 8.6	2 5.7	2 5.7
製造業	79 100.0	27 34.2	3 3.8	15 19.0	32 40.5	2 2.5
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0
情報通信業	7 100.0	4 57.1	1 14.3	2 28.6	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	22 100.0	7 31.8	1 4.5	4 18.2	9 40.9	1 4.5
卸売業、小売業	72 100.0	33 45.8	4 5.6	24 33.3	9 12.5	2 2.8
金融業、保険業	14 100.0	11 78.6	0 0.0	2 14.3	1 7.1	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
学術研究、専門・技術サービス業	6 100.0	5 83.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	11 100.0	4 36.4	1 9.1	3 27.3	2 18.2	1 9.1
生活関連サービス業、娯楽業	6 100.0	0 0.0	2 33.3	1 16.7	3 50.0	0 0.0
教育、学習支援業	11 100.0	10 90.9	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	121 100.0	108 89.3	5 4.1	3 2.5	2 1.7	3 2.5
複合サービス業	6 100.0	0 0.0	1 16.7	4 66.7	1 16.7	0 0.0
サービス業	23 100.0	9 39.1	3 13.0	6 26.1	5 21.7	0 0.0
その他	23 100.0	15 65.2	2 8.7	3 13.0	3 13.0	0 0.0

<従業員規模別>

	回答件数 計	対応済み (一部対応済み も含む)	対応中	対応予定あり	対応予定なし	無回答
30～49人	116 100.0	45 38.8	10 8.6	16 13.8	39 33.6	6 5.2
50～99人	156 100.0	92 59.0	6 3.8	33 21.2	19 12.2	6 3.8
100～199人	116 100.0	83 71.6	4 3.4	14 12.1	14 12.1	1 0.9
200～299人	37 100.0	21 56.8	5 13.5	5 13.5	4 10.8	2 5.4
300人以上	35 100.0	26 74.3	3 8.6	4 11.4	2 5.7	0 0.0

問 24 【問 23 で「1. 対応済み(一部対応済みも含む)」、「2. 対応中」と回答された方にお聞きします】
 どのような備蓄品を備えていますか。(複数回答可)

<全体>

	回答件数 計	水、食料	毛布(防寒具)	設備や什器などを稼働させるための燃料	簡易トイレ	自家発電設備などで使用する代替燃料	その他	無回答
全体	295	285 96.6	150 50.8	63 21.4	120 40.7	115 39.0	22 7.5	3 1.0

<県内資本・県外資本別>

	回答件数 計	水、食料	毛布(防寒具)	設備や什器などを稼働させるための燃料	簡易トイレ	自家発電設備などで使用する代替燃料	その他	無回答
県内資本企業	245	236 96.3	111 45.3	58 23.7	94 38.4	105 42.9	20 8.2	2 0.8
県外資本企業	50	49 98.0	39 78.0	5 10.0	26 52.0	10 20.0	2 4.0	1 2.0

<業種別>

	回答件数 計	水、食料	毛布(防寒具)	設備や什器などを稼働させるための燃料	簡易トイレ	自家発電設備などで使用する代替燃料	その他	無回答
農業、林業	0	0	0	0	0	0	0	0
漁業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	5	5 100.0	4 80.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
建設業	28	28 100.0	11 39.3	7 25.0	12 42.9	13 46.4	1 3.6	0 0.0
製造業	30	29 96.7	18 60.0	5 16.7	14 46.7	5 16.7	0 0.0	0 0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	2	2 100.0	1 50.0	0 0.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
情報通信業	5	5 100.0	3 60.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	8	6 75.0	3 37.5	1 12.5	2 25.0	1 12.5	0 0.0	2 25.0
卸売業、小売業	37	36 97.3	18 48.6	3 8.1	10 27.0	9 24.3	1 2.7	0 0.0
金融業、保険業	11	11 100.0	10 90.9	1 9.1	9 81.8	2 18.2	0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	6	6 100.0	4 66.7	2 33.3	2 33.3	1 16.7	1 16.7	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	5	5 100.0	5 100.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	2	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
教育、学習支援業	11	11 100.0	6 54.5	0 0.0	8 72.7	2 18.2	1 9.1	0 0.0
医療、福祉	113	112 99.1	50 44.2	32 28.3	43 38.1	66 58.4	12 10.6	0 0.0
複合サービス業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	12	11 91.7	7 58.3	2 16.7	6 50.0	8 66.7	0 0.0	0 0.0
その他	17	14 82.4	9 52.9	4 23.5	6 35.3	5 29.4	4 23.5	1 5.9

<従業員規模別>

	回答件数 計	水、食料	毛布(防寒具)	設備や什器などを稼働させるための燃料	簡易トイレ	自家発電設備などで使用する代替燃料	その他	無回答
30~49人	55	53 96.4	29 52.7	12 21.8	18 32.7	13 23.6	5 9.1	2 3.6
50~99人	98	93 94.9	46 46.9	21 21.4	40 40.8	40 40.8	6 6.1	1 1.0
100~199人	87	86 98.9	39 44.8	21 24.1	32 36.8	40 46.0	7 8.0	0 0.0
200~299人	26	26 100.0	18 69.2	5 19.2	12 46.2	11 42.3	2 7.7	0 0.0
300人以上	29	27 93.1	18 62.1	4 13.8	18 62.1	11 37.9	2 6.9	0 0.0

問 25 【全員にお聞きします】

今後、貴事業者の防災対策を考える上で、所有の建物、設備等に対して行政(国、県、市町村)からどのような支援策があれば良いとお考えですか。(複数回答可)

<全体>

	回答件数 計	所有する事業用 建物の耐震診 断費用の助成	耐震診断実施 後の耐震改修 設計、建替設計 費用への支援	耐震診断実施 後の耐震改修 工事、建替工事 費用への支援	大型設備や什 器の固定、転倒 防止対策を行う ための費用への 支援	津波による被害 を避けるために 事業所、設備を 移転するための 費用への支援	避難施設(所有 する事業用建物 の外付け非常階 段等)の整備を 行うための費用 への支援	その他	無回答
全体	460	138 30.0	140 30.4	188 40.9	203 44.1	136 29.6	120 26.1	38 8.3	46 10.0

<県内資本・県外資本別>

	回答件数 計	所有する事業用 建物の耐震診 断費用の助成	耐震診断実施 後の耐震改修 設計、建替設計 費用への支援	耐震診断実施 後の耐震改修 工事、建替工事 費用への支援	大型設備や什 器の固定、転倒 防止対策を行う ための費用への 支援	津波による被害 を避けるために 事業所、設備を 移転するための 費用への支援	避難施設(所有 する事業用建物 の外付け非常階 段等)の整備を 行うための費用 への支援	その他	無回答
県内資本企業	398	107 26.9	116 29.1	158 39.7	189 47.5	118 29.6	95 23.9	34 8.5	39 9.8
県外資本企業	62	31 50.0	24 38.7	30 48.4	14 22.6	18 29.0	25 40.3	4 6.5	7 11.3

<業種別>

	回答件数 計	所有する事業用 建物の耐震診 断費用の助成	耐震診断実施 後の耐震改修 設計、建替設計 費用への支援	耐震診断実施 後の耐震改修 工事、建替工事 費用への支援	大型設備や什 器の固定、転倒 防止対策を行う ための費用への 支援	津波による被害 を避けるために 事業所、設備を 移転するための 費用への支援	避難施設(所有 する事業用建物 の外付け非常階 段等)の整備を 行うための費用 への支援	その他	無回答
農業、林業	10	2 20.0	3 30.0	4 40.0	5 50.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0
漁業	3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3
鉱業、採石業、砂利採取業	5	4 80.0	3 60.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0
建設業	35	8 22.9	8 22.9	13 37.1	10 28.6	16 45.7	11 31.4	1 2.9	3 8.6
製造業	79	31 39.2	23 29.1	37 46.8	32 40.5	18 22.8	21 26.6	7 8.9	5 6.3
電気・ガス・熱供給・水道業	4	2 50.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0
情報通信業	7	2 28.6	1 14.3	1 14.3	3 42.9	0 0.0	1 14.3	0 0.0	3 42.9
運輸業、郵便業	22	9 40.9	7 31.8	6 27.3	9 40.9	7 31.8	3 13.6	1 4.5	2 9.1
卸売業、小売業	72	29 40.3	26 36.1	33 45.8	36 50.0	26 36.1	22 30.6	3 4.2	5 6.9
金融業、保険業	14	5 35.7	4 28.6	6 42.9	5 35.7	4 28.6	2 14.3	2 14.3	4 28.6
不動産業、物品賃貸業	2	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	6	1 16.7	1 16.7	1 16.7	4 66.7	3 50.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	11	7 63.6	5 45.5	8 72.7	5 45.5	2 18.2	1 9.1	0 0.0	2 18.2
生活関連サービス業、娯楽業	6	3 50.0	3 50.0	5 83.3	2 33.3	3 50.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0
教育、学習支援業	11	2 18.2	2 18.2	3 27.3	7 63.6	1 9.1	4 36.4	3 27.3	0 0.0
医療、福祉	121	23 19.0	40 33.1	49 40.5	62 51.2	27 22.3	35 28.9	12 9.9	10 8.3
複合サービス業	6	1 16.7	2 33.3	3 50.0	2 33.3	3 50.0	4 66.7	0 0.0	1 16.7
サービス業	23	2 8.7	4 17.4	5 21.7	8 34.8	12 52.2	6 26.1	3 13.0	4 17.4
その他	23	5 21.7	7 30.4	10 43.5	9 39.1	10 43.5	2 8.7	2 8.7	4 17.4

<従業員規模別>

	回答件数 計	所有する事業用 建物の耐震診 断費用の助成	耐震診断実施 後の耐震改修 設計、建替設計 費用への支援	耐震診断実施 後の耐震改修 工事、建替工事 費用への支援	大型設備や什 器の固定、転倒 防止対策を行う ための費用への 支援	津波による被害 を避けるために 事業所、設備を 移転するための 費用への支援	避難施設(所有 する事業用建物 の外付け非常階 段等)の整備を 行うための費用 への支援	その他	無回答
30~49人	116	36 31.0	36 31.0	49 42.2	43 37.1	35 30.2	25 21.6	8 6.9	17 14.7
50~99人	156	45 28.8	41 26.3	55 35.3	69 44.2	43 27.6	45 28.8	13 8.3	13 8.3
100~199人	116	32 27.6	37 31.9	48 41.4	59 50.9	37 31.9	28 24.1	9 7.8	9 7.8
200~299人	37	14 37.8	14 37.8	19 51.4	16 43.2	6 16.2	13 35.1	5 13.5	3 8.1
300人以上	35	11 31.4	12 34.3	17 48.6	16 45.7	15 42.9	9 25.7	3 8.6	4 11.4